

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和2年度分） の効果検証に係る報告書

令和4年5月

内閣府 地方創生推進室

目次

●調査の背景・目的

▶ p 3

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分、国庫補助事業の地方負担分】

1-1 アンケート調査の手法

- ①アンケート調査様式の作成 ▶ p 7
- ②アンケート調査様式の送付・回収 ▶ p 9
- ③アンケート調査様式の分析対象及び分析方針 ▶ p10
- ④有識者からの意見・評価の聴取 ▶ p12

1-2 アンケート調査の結果概要

- ①実施事業分類 ▶ p19
- ②交付金の充当実績 ▶ p23
- ③事業実施による効果 ▶ p27

1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

- ①新型コロナウイルス感染症の発生状況による特性の分析 ▶ p37
- ②感染拡大の地域経済への影響による特性の分析 ▶ p41
- ③団体人口区分別、都市圏別特性 ▶ p43

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

- ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ▶ p53
- ②雇用維持/事業継続・困窮者支援 ▶ p58
- ③地域経済活動の回復 ▶ p63
- ④次への備え ▶ p68

目次

1-5 ヒアリング調査の結果

- ①ヒアリング調査の実施 ▶p74
- ②ヒアリング調査の結果概要 ▶p81
- ③事例集の作成 ▶p103

1-6 交付金の活用プロセス

- 交付金の活用プロセスにおける取組状況 ▶p108

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠分】

2-1 調査手法

- ①アンケート調査様式の作成 ▶p115
- ②アンケート調査様式の送付・回収 ▶p116
- ③アンケート調査様式の分析方針 ▶p117

2-2 活用状況

- ①都道府県別支給実績 ▶p119
- ②各地方公共団体の交付要綱 ▶p122

2-3 協力金支給業務における取組・工夫

- ①迅速な協力金支給のための取組・工夫 ▶p129
- ②不正受給防止のための対策・工夫 ▶p133
- ③協力金支給事務において直面した課題 ▶p138

参考資料 個別調査様式集計結果 ▶p140

参考資料 アンケート調査様式 ▶p148

参考資料 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集（令和2年度版） ▶p152

参考資料 事業分類別の交付金充当実績 ▶p175

調査の背景・目的

【背景】

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「交付金」という。）は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、

- ・「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定（4月20日変更）」の全ての事項※
- ・「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）に掲げる新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの事項
- ・「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）に掲げる新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え及び未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動の3つの事項

についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設し、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業（以下「事業」という。）の実施に要する費用に対し、国が交付金を交付するものである。

- 当該交付金については、令和2年度の第1～3次補正予算において計4.5兆円が確保され、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業約88,000事業が採択・執行されている。こうしたなか、地方公共団体がどのような事業を実施しているのか俯瞰的な視点から調査することにより、交付金の事業分類（使途）及び施策的な効果等について明らかにするとともに、その結果を踏まえ、今後の各地域における感染拡大の防止及び地方創生の取組を一層推進していく必要がある。

※緊急経済対策においては4つの分野（Ⅰ．感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発、Ⅱ．雇用の維持と事業の継続、Ⅲ．次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復、Ⅳ．強靱な経済構造の構築）について対策を講じることとされている。

【目的】

- 本調査業務は、令和2年度の事業について、各事業の実施状況や実績、交付金の活用プロセス等について調査・分析を行うことにより、地方公共団体が実施した新型コロナウイルス感染拡大の防止及び地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生の取組の効果を検証することを目的とした。

具体的には、以下の観点から検証を行った。

- 交付金事業の分類（交付金の使途）
- 事業実施による定量的実績の把握等、交付金の施策的な効果の検証

- また、本調査業務の結果を地方公共団体等に向けて広く知らせることで、交付金を活用した事業の効果を高め、地方公共団体の取組を支援することを目的とした。

【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度（令和3年度末時点）

■ 制度の概要・経緯

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、自治体が地域の实情に応じて対策を講じられるよう、臨時の支援措置として創設。
- R2年度以降、三度にわたり実施された経済対策等への対応として予算を措置（総計15兆1760億円）。コロナ禍が長期化し、新たに生じた課題に対し、個別の枠等を付加する形で対応（事業者支援分、協力要請推進枠等、検査促進枠）。
- 地域によって感染状況等が異なるため、自治体が地域の实情に応じて財政上の不安なく必要な対策を講じられるよう、人口や事業所数などを基準に全自治体への交付限度額を予め設定し、コロナ対応であれば原則用途は自由。
- 各自治体が、事業終了後に事業の実施状況及びその効果を公表することなどを通じて、住民等への説明責任を果たすよう要請。

緊急経済対策（R2.4.20）：

- I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発、
- II. 雇用の維持と事業の継続、
- III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復、
- IV. 強靱な経済構造の構築

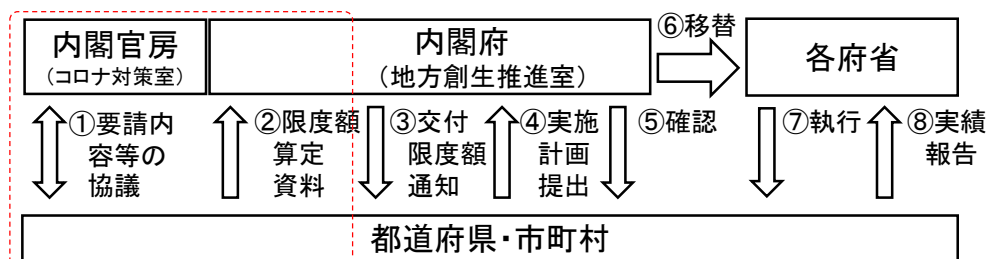
総合経済対策（R2.12.8）、令和3年経済対策（R3.11.19）でも同様

- 地方単独事業分、国庫補助事業の地方負担分（5兆6500億円）
- 事業者支援分（6000億円）
感染拡大の影響を受ける事業者の支援、感染拡大防止策等に活用
- 協力要請推進枠等（8兆6060億円）
時短要請に応じた飲食店等に対する協力金の支払い等に活用
- 検査促進枠（3200億円）
登録事業者が無料で行うPCR等検査への支援に活用

総計 15兆1760億円

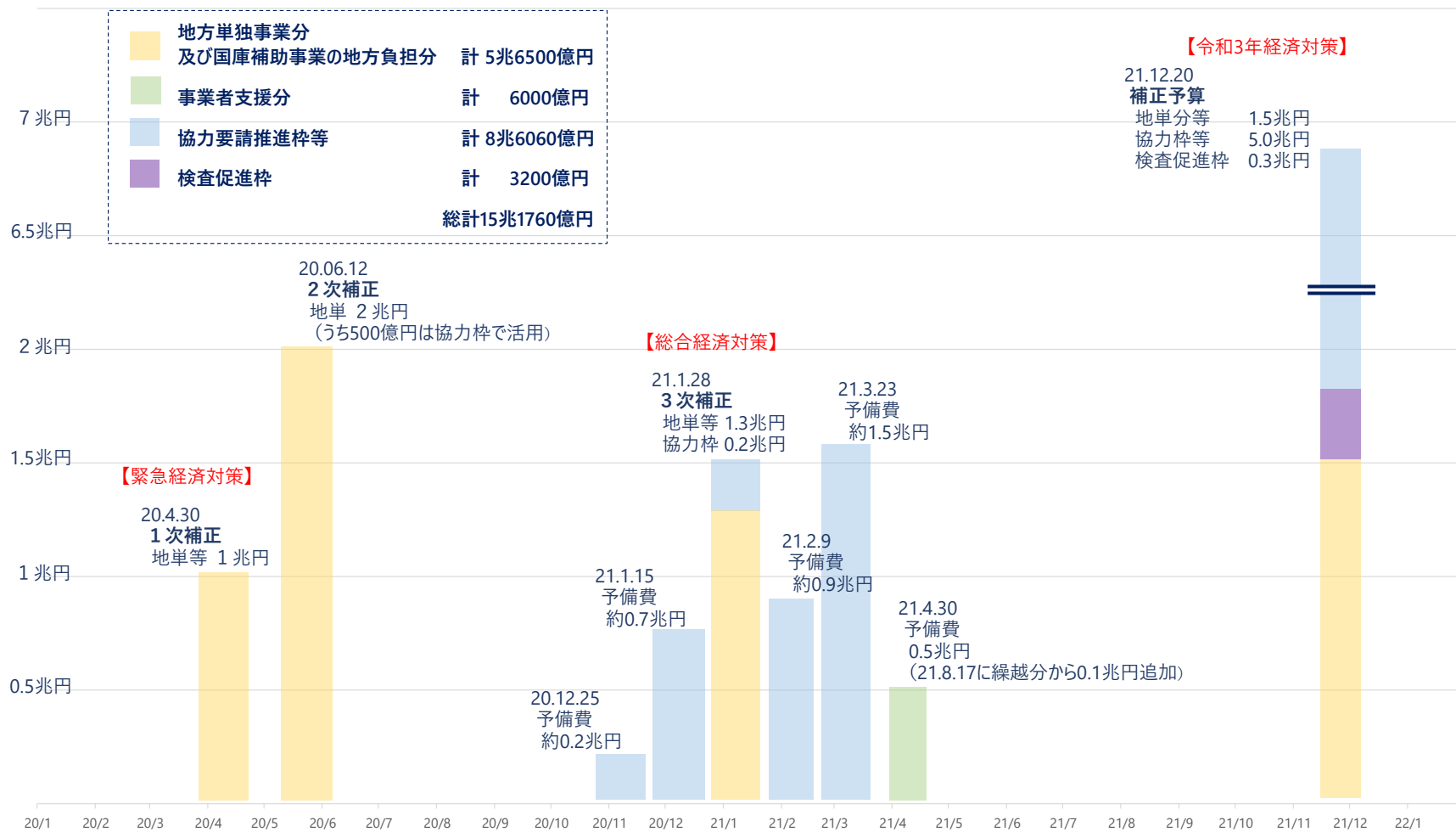
◆ 執行までのフロー

都道府県・市町村は内閣府に実施計画を提出し、内閣府は実施計画を確認して各府省に予算を移し替え、各府省は計画上の事業について交付限度額を上限に交付（協力要請推進枠等及び検査促進枠の場合、右図①・②を先に実施）。



※ 破線部分は、協力要請推進枠等及び検査促進枠に係る場合の交付手続き

【参考】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の予算措置（令和3年度末時点）



R2年4月、全国に緊急事態宣言発出、緊急経済対策に基づき、感染症拡大防止やコロナの影響を受けた地域経済や住民生活を支援するため、地方創生臨時交付金を創設。（地方単独事業分 3兆円）

飲食が感染拡大リスクが高いとの指摘を受け、R2年11月に協力要請推進枠を創設し、予備費で積増し。
R3年4月、3度目の緊急事態宣言発出、事業者支援分5,000億円を措置。

これまでの新型コロナ感染拡大への対応や今後の備えとして、総額約6.8兆円を令和3年度補正予算で措置。

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分、国庫補助事業の地方負担分】

1-1 アンケート調査の手法

①アンケート調査様式の作成

- 交付金の効果を検証することを目的として、全ての都道府県、市町村、特別区を対象に、令和2年度に交付金を活用して実施した事業に係るアンケート調査を行った。
- アンケート調査様式について、地方単独事業分、国庫補助事業の地方負担分については、令和2年度に地方自治体から提出された実施計画に掲載された全事業を対象とし、事業分類、交付金充当額、事業の定量的実績等を問う「①全般調査様式」と各団体で任意の2事業*を抽出し、事業実施による実績・効果や交付金の活用プロセスなどについて詳細に問う「②個別調査様式」を作成した。各調査様式の調査対象及び把握事項を以下に示す。

アンケート調査様式（地方単独事業分、国庫補助事業の地方負担分）

	調査対象	調査事項
1 全般調査	<ul style="list-style-type: none">● 令和2年度に実施計画を提出した 全88,368事業	<ul style="list-style-type: none">● 事業分類● 総事業費および交付金充当額● 事業の定量的実績● 事業実施による自己評価 <p>調査対象は「典型的事業（p8参照）」に該当する事業に限定</p>
2 個別調査	<ul style="list-style-type: none">● 各団体における任意選定2事業* *経済対策分野Ⅰ、Ⅱに該当する事業から1事業、Ⅲ、Ⅳに該当する事業から1事業の計2事業を任意に抽出	<ul style="list-style-type: none">● 事業選定の経緯● 交付金活用プロセスにおける取組実施状況及びその内容● 事業実施による実績・効果** **全般調査では把握が難しい具体的な効果発現内容について調査

①アンケート調査様式の作成

■「典型的事業」の設定

- 全般調査において「事業の定量的実績」及び「事業実施効果の自己評価」についての回答を求めるに当たって、地方公共団体のコロナ対応に支障を来すことがないように、本調査では、以下のとおり定義する「典型的事業」に該当する事業に限定して回答を求めることとした。
 - ▶ 経済対策分野22分野（p.17参照）のうち、Ⅰ～Ⅳの4つの柱の中でそれぞれ事業数割合が最も大きい4分野（Ⅰ-1、Ⅱ-2、Ⅲ-2、Ⅳ-3）に該当する事業を抽出
 - ▶ さらに、上記分野の事業について、実施計画をもとに事業分類を再整理した上で、事業数が多く確認された分類に該当する事業を「典型的事業」として定義（下表参照）

「典型的事業」として定義した事業分類

大分類*	中分類*
感染拡大防止	消耗品（マスク、消毒液等）購入 備品（体温計、パーテーション等）購入
財政支援	中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成
相談窓口強化	相談窓口の設置・人員配置の強化
域内消費拡大	生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等） キャッシュレス決済導入支援
教育 (GIGAスクール構想の推進)	遠隔教育実現に向けた通信環境、端末整備支援
行政サービス	公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入

*実施計画掲載内容を元に各事業の内容を経済対策分野の項目ごとに「事業分類（大分類）」、「事業分類（中分類）」で整理

②アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和3年11月5日にメール添付にて、交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和3年12月3日を期限として回答を依頼した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 令和4年2月末までに87,886事業分の回答（全般調査様式）が確認された。令和2年度実施計画提出事業数は88,368事業であり、回収率は99.5%。
（団体数ベースでは全1,788団体のうち1,772団体から回収）

③アンケート調査様式の分析対象及び分析方針

■ 分析対象

- アンケート調査様式の提出が確認された87,886事業のうち、令和2年度中に事業が完了しており、かつ事業実施に当たり交付金が充当された70,179事業を本効果検証の分析対象とした。

■ 分析方針

- 分析はアンケート調査様式の設定項目の単純集計結果及び地方公共団体の特性（人口規模、令和2年度の感染拡大状況、各種感染拡大防止対策実施状況等）とのクロス集計結果を基に実施した。
- 主な分析項目を次ページに示す。なお、以降の分析結果は、アンケート調査への各地方公共団体からの回答内容に基づくものであることに留意されたい。

③アンケート調査様式の分析対象及び分析方針

■ 調査項目の全体像

- 調査項目ごとに、アンケート調査結果を元に集計・分析を実施。

アンケート調査における調査項目		集計対象	詳細（目次）	
地方単独事業分 ・ 国庫補助事業の 地方負担分	実施事業分類	全体傾向	全般調査	• 1-2 ①
		団体特性別傾向	全般調査	• 1-3 ①～③
	交付金の充当実績	交付金充当実績率(p16参照)	全般調査	• 1-2 ②
		交付金充当率(p16参照)	全般調査	• 1-2 ②
	事業実施による 効果	感染拡大防止・経済活性化への効果認識	全般調査	• 1-2 ③
		事業分類別の効果認識	全般調査【典型的事業のみ】	• 1-2 ③
		事業実施による効果概要	全般調査【典型的事業のみ】	• 1-2 ③、1-4
			個別調査	
	事業分野ごとの 事業概要	定量実績指標計測状況	全般調査【典型的事業のみ】	• 1-2 ③
		事業分類詳細	全般調査	• 1-4 ①～④
	交付金活用プロセス	事業の効果概要、効果実績例	個別調査	• 1-4 ①～④
		事業実施前後の取組実施状況	個別調査	• 1-6

④有識者からの意見・評価の聴取

- 効果検証の調査・分析や取りまとめについては、有識者の意見を聴取した上で実施した。
- 以下の3名の有識者から意見・評価の聴取を行った。

氏名	所属	専門分野
辻 琢也	一橋大学 大学院法学研究科 教授	行政学、政治学
齋藤 智也	国立感染症研究所 感染症危機管理研究センター センター長	公衆衛生学
近藤 章夫	法政大学 経済学部 国際経済学科 教授	経済地理学

④有識者からの意見・評価の聴取

■ 効果検証における分析事項に関する意見

- 感染拡大防止の観点からの効果検証においては、「感染者数が多かった（感染率が高かった）自治体において、本交付金によりいかに感染拡大防止（守り）の事業を推進できたか」を検証すべき。データ制約も勘案しつつ、例えば中核市以上にフォーカスして市別に見るべき。感染状況データに基づいて交付金使途の傾向を整理することが望ましい。
- 保健所を設置している団体とそうでない団体では割当状況に傾向の差がみられるのではないか。保健所設置団体では医療提供体制の強化など保健関係の事業への割当は多いのではないか。
- 事業継続支援に係る事業の効果検証については「緊急事態宣言発令、時短要請期間が長かった（＝事業者にとっての事業継続危機）自治体においては本交付金が事業継続支援に活用されたか」を検証すべき。
- 事業継続支援に係る事業の効果検証については有効求人指標として確認してみてもいいと思う。アウトカムとしての相関を確認できずとも、有効求人が下落している地域で、どのような使われ方をしているか確認すべき。
- 新型コロナウイルス感染症で経営状況が悪化した事業者への補助等、直近での経済回復に係る事業がメディアでは注目されたが、中長期的視点で経済・社会の構造的転換や地域経済回復を支える事業についても着目して分析する必要がある。事業特性・自治体特性を複合的に組み合わせたクロス分析の実施が検討される。
- 新型コロナウイルス感染症対応において、自治体規模の観点からみても、財源が小さい小規模自治体ほど対策が遅れ地域格差が拡大しているとの指摘もある。こうした状況を踏まえ、今般の臨時交付金が小規模自治体で効果的に活用され地域格差是正に寄与していることが分析できると良い。

■ 効果検証の取りまとめ方針に対する意見

- 交付金の効果は経済対策分野の項目と対応させつつ「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「雇用維持/事業継続・困窮者支援」、「地域経済活動の回復」、「次への備え」の観点から取りまとめるのが良い。
- 短期的な成果の見え難い分野（例：経済対策分野Ⅲ「次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」、Ⅳ「強靱な経済構造の構築」）こそ、知恵・ノウハウが大事。ディフェンスに加えて、先々の一手に繋がる取組の促進をすべき。そのためには、活用実事例（エピソード/ベスプラ）からのwise spendingの啓発・横展開に資する整理が有効。

④有識者からの意見・評価の聴取

■ 交付金の施策的効果に係る調査・分析結果に対する意見・評価

- 経済対策の分野Ⅰ（感染拡大防止）及び分野Ⅱ（雇用維持、事業継続）と、分野Ⅲ（経済活性化）及び分野Ⅳ（次への備え）では効果検証の位置づけが異なる。分野Ⅰ・Ⅱは使途分析の結果、必要となる取組に対して適切に充当されているという整理が可能である。一方で分野Ⅲ・Ⅳについては、アウトカム成果の観点からの効果検証に向けては現時点での見極めは難しい事業も多く、長期的にモニタリングすることが必要である。
- 「新型コロナウイルス感染症の拡大防止」についても、感染拡大を防止できたか否かを判断するためにはある程度時間を要するものの、感染拡大の初期段階において、必要な対策であるにもかかわらず、地方公共団体の予算獲得の関係で実行できていなかったマスク、消毒液購入といった“初動対策の推進”としては効果的であったといえるのではないか。
- 「雇用維持、事業継続」については、中小企業等の事業の継続に係る助成が本交付金の最も大きなウェイトを占めており、地域経済を下支えするために一定の意義があったといえるのではないか。
- 「経済活性化」について、臨時交付金の団体特性別の活用状況に係る分析結果を踏まえれば、本交付金により地域の実情に応じてきめ細やかな経済活性化対策を講じていることができていると言えるのではないか。
- 「次への備え」についてはコロナ禍という時代背景の中で、求められるICT化等をスムーズに実現していくための種まき、基盤となる環境構築が進んだことも本交付金の効果として評価されるのではないか。

■ 効果検証の取りまとめ結果に対する意見・評価

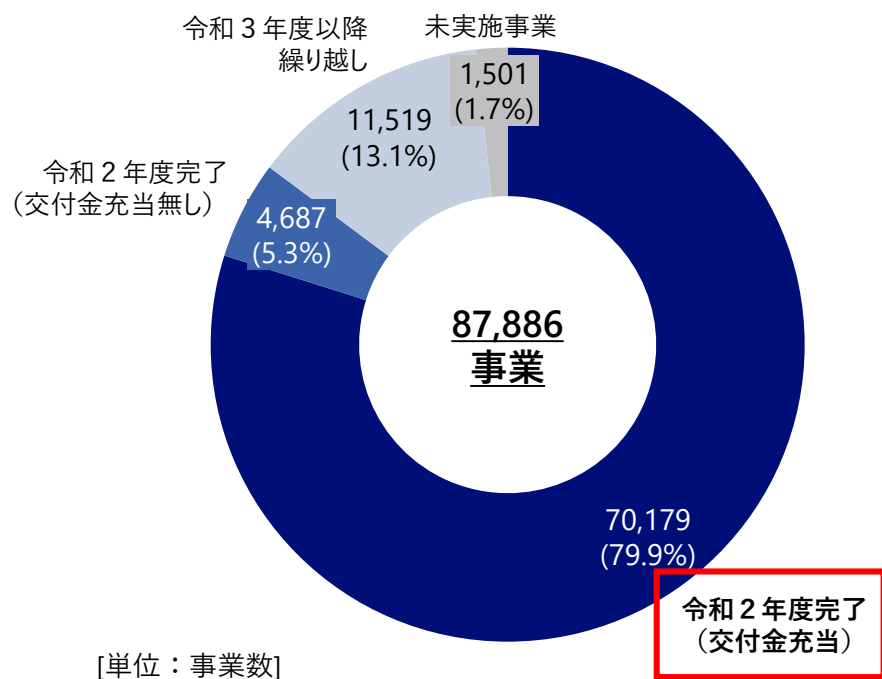
- 団体人口区分別等の団体特性別の分析をすることで、大都市に集積している中小企業等の事業者支援に活用されているなど、地域の実態に応じた交付金の充当ができている等の評価をすることができる。
- 経済回復という観点においては、マクロな動向把握は可能なものの、末端である地域経済について定量的に分析することは難しいと考えられる。間接的な派生効果を検証するためには、丁寧に地域の実情を調査する必要がある。また、（長期的な派生効果は捉え難くとも）未来を見据えた施策の初期段階についてヒアリング調査にて把握できている点は、本効果検証の評価に値する点である。
- 交付金の活用プロセスにおいて、「住民等への事業結果、効果の公表」を実施している事業は約2割に留まっているが、事業の初期段階で定量的指標やKPIを出すことは難しいであろう。結果と言わずとも、事業を実施した経緯や構想、今後期待する効果等について地公体側からの説明がなされることが望ましい。

1-1 アンケート調査の手法

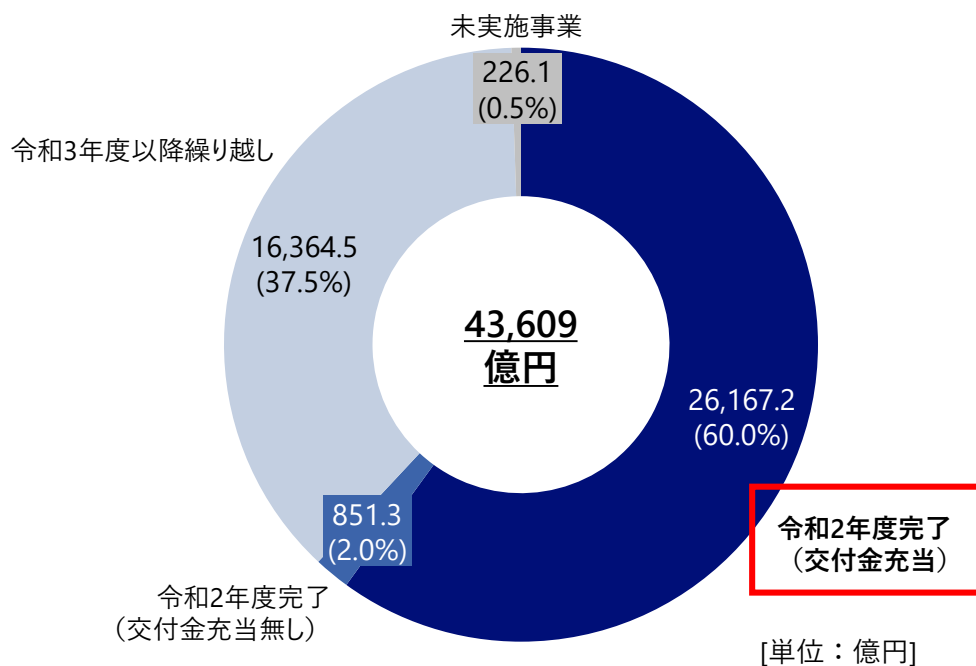
【参考】交付金事業実施状況

- アンケート調査様式の提出が確認された87,886事業のうち、令和2年度中に完了かつ交付金が充当された事業は70,179事業（提出が確認された全事業の79.9%）。
- 令和2年度実施計画上での交付対象経費総額4.36兆円のうち、令和2年度中に完了かつ交付金が充当された事業の交付対象経費は2.62兆円（交付対象経費総額の60.0%）。

令和2年度実施計画提出事業の事業実施状況[事業数ベース]



令和2年度実施計画提出事業の実施状況[交付対象経費ベース]



【参考】報告書用語集

用語	用語意味
経済対策分野	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）及び「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）における経済対策の施策分野をもとに設定した交付金事業の事業分野（p17参照）
事業分類	交付金事業内容の整理を目的に、経済対策分野ごとに設定した事業分類
典型的事業	検証開始に先立ち、全国で取り組まれる特定事業分野に該当する一部事業を“典型的事業”として整理。該当事業はp8参照。当該事業については全般調査において「事業の定量的実績」、「事業実施効果の自己評価」を把握するための設問を設置した。
割当率	各事業における「令和2年度完了事業における交付金充当総額」に対する「各事業分野、事業分類における交付金充当額」の割合
充当実績率	各事業における「交付対象経費」に対する「交付金充当実績額」の割合
交付金充当率	各事業における「総事業費」に対する「交付金充当実績額」の割合

1-1 アンケート調査の手法

【参考】経済対策分野の項目

■ 経済対策分野の項目と、交付金事業の関係

経済対策分野の項目	実施計画で選択された各事業における「経済対策分野との関係」
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	
1. マスク・消毒液等の確保	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見 / ②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備
3. 医療提供体制の強化	①-I-3. 医療提供体制の強化 / ②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援
4. 治療薬・ワクチンの開発加速	①-I-4. 治療薬・ワクチンの開発加速
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	①-I-5. 帰国者等の受入れ体制の強化
6. 情報発信の充実	①-I-6. 情報発信の充実
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	①-I-7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力 / ②-I-5. 感染症の収束に向けた国際協力
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	②-I-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底
II. 雇用の維持と事業の継続	
1. 雇用の維持	①-II-1. 雇用の維持 / ②-II-7. 成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ
2. 資金繰り対策	①-II-2. 資金繰り対策
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 ②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援 ②-II-9. 家計の暮らしと民需の下支え
5. 税制措置	①-II-5. 税制措置
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
2. 地域経済の活性化	①-III-2. 地域経済の活性化 / ②-II-6. 地方への人の流れの促進など活力ある地方創り
IV. 強靱な経済構造の構築	
1. サプライチェーン改革	①-IV-1. サプライチェーン改革 / ②-II-5. サプライチェーンの強靱化と国際競争力の向上
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	①-IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援 ②-II-8. 更なる輸出拡大を軸とした農林水産業の活性化
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 / ②-II-1. デジタル改革
4. 公共投資の早期執行等	①-IV-4. 公共投資の早期執行等
5. グリーン社会の実現	②-II-2. グリーン社会の実現
6. イノベーションの促進	②-II-4. イノベーションの促進

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分、国庫補助事業の地方負担分】

1-2 アンケート調査の結果概要

①実施事業分類

■ 経済対策分野の項目別

- 交付金の使途について経済対策分野の項目別にみると、「II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」（充当額5,981億円、全体の29.3%）、「III-2. 地域経済の活性化」（2,458億円、同12.0%）、「II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援」（1,866億円、同9.2%）、「I-3. 医療提供体制の強化」（1,748億円、同8.6%）、「II-2. 資金繰り対策」（1,678億円、同8.2%）、「I-1. マスク・消毒液等の確保」（1,606億円、同7.9%）、「IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速」（1,505億円、同7.4%）が多い。（p20参照）

■ 事業分類別（経済対策分野の項目ごとに設定）

- 交付金の使途について経済対策分野ごとに設定した事業分類別にみると、「中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付」（充当額5,141億円、全体の25.2%）、「遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援」（1,702億円、同8.3%）「生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）」（1,437億円、同7.0%）、「医療提供体制強化に係る補助金交付」（1,018億円、同5.0%）、「生活費に係る給付金支給（子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等）」（732億円、同3.6%）に係る事業が挙げられる。（p21参照）

1-2 アンケート調査の結果概要

①実施事業分類

経済対策分野の項目別の事業数及び交付金充当額

経済対策分野の項目	事業数		交付金充当額（割合）	
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	33,882事業	(48.3%)	5,162億円	(25.3%)
1. マスク・消毒液等の確保	18,862事業	26.9%	1,606億円	7.9%
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1,817事業	2.6%	261億円	1.3%
3. 医療提供体制の強化	3,301事業	4.7%	1,748億円	8.6%
4. 治療薬・ワクチンの開発加速	13事業	0.0%	3億円	0.0%
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	96事業	0.1%	6億円	0.0%
6. 情報発信の充実	1,836事業	2.6%	107億円	0.5%
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	2事業	0.0%	0.03億円	0.0%
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	7,441事業	10.6%	1,335億円	6.5%
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	514事業	0.7%	95億円	0.5%
II. 雇用の維持と事業の継続	18,414事業	(26.2%)	9,845億円	(48.3%)
1. 雇用の維持	1,392事業	2.0%	317億円	1.6%
2. 資金繰り対策	1,215事業	1.7%	1,678億円	8.2%
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	8,901事業	12.7%	5,981億円	29.3%
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	6,829事業	9.7%	1,866億円	9.2%
5. 税制措置	77事業	0.1%	3億円	0.0%
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	10,285事業	(14.7%)	3,675億円	(18.0%)
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	4,289事業	6.1%	1,217億円	6.0%
2. 地域経済の活性化	5,996事業	8.5%	2,458億円	12.0%
IV. 強靱な経済構造の構築	7,598事業	(10.8%)	1,711億円	(8.4%)
1. サプライチェーン改革	59事業	0.1%	27億円	0.1%
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	307事業	0.4%	59億円	0.3%
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	6,148事業	8.8%	1,505億円	7.4%
4. 公共投資の早期執行等	1,061事業	1.5%	114億円	0.6%
5. グリーン社会の実現	8事業	0.0%	2億円	0.0%
6. イノベーションの促進	15事業	0.0%	4億円	0.0%
総計	70,179事業		20,393億円	

※「経済対策分野の項目」別の各結果は、本アンケート調査において、あらかじめ各事業について実施計画提出時の分類申告にこだわらずに各団体の回答を依頼した結果に基づくものとなっている

1-2 アンケート調査の結果概要

①実施事業分類

■事業分類別の交付金充当額

- 多く交付金が充当されている事業分類として、「中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付」、「遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援」、「生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）」、「医療提供体制強化に係る事業者補助」、「生活費に係る給付金支給（子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等）」等が挙げられる。

事業分類別の交付金充当額 ※交付金充当額上位10分類を抜粋

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付金充当額 (億円)	割合
II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援/II-2. 資金繰り対策	財政支援	中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付*	5,141	25.2%
IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速/ I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	GIGAスクール構想の推進	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	1,702	8.3%
III-2. 地域経済の活性化	域内消費拡大	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券等)	1,437	7.0%
I-3. 医療提供体制の強化	事業者補助	補助金の交付	1,018	5.0%
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	生活費に係る給付金支給 (子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	732	3.6%
I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大防止	消耗品（マスク、消毒液等）購入	506	2.5%
I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大防止	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	406	2.0%
I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大防止	備品（体温計、パーテーション等）購入	322	1.6%
II-2. 資金繰り対策	給付	利子給付	314	1.5%
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	公共料金の減免（電気・ガス・水道等）	288	1.4%

*経済対策分野「II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」における事業分類（中分類）「中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成」に係る事業と経済対策分野「II-2. 資金繰り対策」における事業分類（中分類）「補助金給付」に係る事業への充当額を足し合わせたもの

1-2 アンケート調査の結果概要

①実施事業分類

- その他実施事業分類の傾向についても以下の通り把握された。

*団体特性ごとの交付金割当状況はp36以降参照

事業分類

把握された実施事業分類の傾向

新型コロナウイルス 感染症の 拡大防止

- ・ 特に中核市以上の大規模団体において感染者率が高い市区町村、特に保健所設置市では、多くの医療機関・医療従事者が稼働逼迫状況であったと想定され、実際に医療体制確保のための医療機関補助に係る事業への割当率が高い。(p37,39参照)
- ・ また、特に感染拡大初期（令和2年4月～7月）にはマスクや消毒液等が品薄状態に悩まされていたと想定される小規模団体においては、マスク、消毒液の確保等当面の医療用物資確保に係る事業等への割当率が高い。(p43,44参照)
- ・ 医療リソースが限られている（＝人口当たり医師数、医療施設数が少ない）市区町村では、特に当面の感染拡大防止に係る事業への割当率が高い。(p40参照)

雇用維持/ 事業継続・ 困窮者支援

- ・ 令和2年度中に飲食店等時短要請の対象区域となった市区町村では、売上減少に伴う事業者への補助金給付や生活費に係る給付金支給等中小・小規模事業者支援や困窮者支援に係る事業への割当率が高い。(p41参照)
- ・ 令和2年度に有効求人数が減少*した都道府県においては、失業者増の背景も踏まえ生活困窮者への支援（給付金支給等）に係る事業への割当率が高く確認されている。(p42参照)

*令和2年4月、令和3年4月の2時点における有効求人数変動率をもとに算定

地域経済活動の 回復

- ・ 感染拡大が比較的抑制された（＝緊急事態宣言発令期間が短い）市区町村においては、次の段階としての地域経済活動回復に係る事業への割当率が高い。(p38参照)
- ・ 地方都市圏では三大都市圏に比べ、新型コロナウイルスにより打撃を受けた観光・運輸・飲食業等事業者への支援や域内消費拡大に向けた生活者向け直接補助（商品券・クーポン配布等）などへの割当率が高い。特に宿泊施設、飲食事業者への支援に優先的に割り当てられているものと想定される。(p43,45参照)

次への備え （強靱な経済 構造の構築）

－（実施事業分類の傾向は確認されていない）

1-2 アンケート調査の結果概要

② 交付金の充当実績

■ 交付金の充当実績率（交付対象経費に対する交付金充当実績額割合）

- 交付金充当事業における交付対象経費総額に対する交付金充当実績額割合は77.9%である。
- 事業分類別にみると、「生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）」、「生活費に係る給付金支給（子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等）」、「GIGAスクール構想実現に向けた通信環境・端末等整備支援」に係る事業は充当実績率が高いが、「事業者への補助金給付」に係る事業は充当実績率が低い。
- 充当実績率が低かった原因として事業者からの申請が想定よりも少なかったことが考えられる。

交付金の充当実績率【事業分類別】 ※交付対象経費に対する交付金充当実績額割合 ※充当実績額上位10分野抜粋

経済対策分野	事業分類（大分類）	事業分類（中分類）	交付対象経費 （億円）	充当実績額 （億円）	充当実績率 （%）
II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援/II-2. 資金繰り対策	財政支援	中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付*	7,685	5,141	66.9%
IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速/ I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	GIGAスクール構想の推進	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	1,963	1,702	86.7%
III-2. 地域経済の活性化	域内消費拡大	生活者向け直接補助 （商品券・クーポン・食事券・旅行券等）	1,605	1,437	89.5%
I-3. 医療提供体制の強化	事業者補助	補助金の交付	1,274	1,018	80.0%
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	生活費に係る給付金支給 （子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等）	823	732	88.9%
I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大防止	消耗品（マスク、消毒液等）購入	627	506	80.6%
I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大防止	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	448	406	90.8%
I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大防止	備品（体温計、パーテーション等）購入	370	322	87.1%
II-2. 資金繰り対策	給付	利子給付	416	314	75.5%
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	公共料金の減免（電気・ガス・水道等）	320	288	90.2%
総計（上記10分類以外も含む全事業分類における総計）			26,167	20,393	77.9%

*経済対策分野「II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」における事業分類（中分類）「中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成」に係る事業と経済対策分野「II-2. 資金繰り対策」における事業分類（中分類）「補助金給付」に係る事業への充当額を足し合わせたもの

1-2 アンケート調査の結果概要

② 交付金の充当実績

交付金の充当実績率【経済対策分野の項目別】

経済対策分野の項目	交付対象経費	交付金充当額	充当実績率
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	6,493億円	5,162億円	79.5%
1. マスク・消毒液等の確保	1,943億円	1,606億円	82.7%
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	424億円	261億円	61.7%
3. 医療提供体制の強化	2,229億円	1,748億円	78.4%
4. 治療薬・ワクチンの開発加速	3億円	3億円	94.5%
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	9億円	6億円	72.6%
6. 情報発信の充実	125億円	107億円	85.5%
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	0.03億円	0.03億円	98.7%
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1,652億円	1,335億円	80.8%
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	108億円	95億円	87.6%
II. 雇用の維持と事業の継続	13,302億円	9,845億円	74.0%
1. 雇用の維持	454億円	317億円	69.9%
2. 資金繰り対策	3,342億円	1,678億円	50.2%
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	7,245億円	5,981億円	82.6%
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	2,258億円	1,866億円	82.6%
5. 税制措置	3億円	3億円	92.3%
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	4,378億円	3,675億円	83.9%
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	1,459億円	1,217億円	83.4%
2. 地域経済の活性化	2,918億円	2,458億円	84.2%
IV. 強靱な経済構造の構築	1,994億円	1,711億円	85.8%
1. サプライチェーン改革	29億円	27億円	93.1%
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	69億円	59億円	86.5%
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	1,760億円	1,505億円	85.5%
4. 公共投資の早期執行等	131億円	114億円	87.1%
5. グリーン社会の実現	2億円	2億円	97.8%
6. イノベーションの促進	4億円	4億円	100.0%
総計	26,167億円	20,393億円	77.9%

1-2 アンケート調査の結果概要

② 交付金の充当実績

■ 交付金充当率（総事業費に対する交付金充当実績額割合）

- 総事業費に対する交付金充当実績額割合（＝交付金充当率）は78.6%である。
- 事業分類別にみると、医療体制強化に係る事業者補助や生活費に係る給付金支給、感染拡大防止に資する施設改修に係る事業は交付金充当率が高い。

交付金充当率【事業分類別】 ※総事業費に対する交付金充当実績額割合 ※充当実績額上位10分野抜粋

経済対策分野	事業分類（大分類）	事業分類（中分類）	総事業費 （億円）	充当実績額 （億円）	交付金充当率 （%）
II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援/II-2. 資金繰り対策	財政支援	中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成、補助金交付*	6,900	5,141	74.5%
IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速/ I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	GIGAスクール構想の推進	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	2,233	1,702	76.2%
III-2. 地域経済の活性化	域内消費拡大	生活者向け直接補助 （商品券・クーポン・食事券・旅行券等）	1,914	1,437	75.1%
I-3. 医療提供体制の強化	事業者補助	補助金の交付	1,124	1,018	90.6%
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	生活費に係る給付金支給 （子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等）	764	732	95.8%
I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大防止	消耗品（マスク、消毒液等）購入	677	506	88.4%
I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大防止	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	449	406	90.3%
I-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大防止	備品（体温計、パーテーション等）購入	398	322	80.9%
II-2. 資金繰り対策	給付	利子給付	366	314	85.8%
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	公共料金の減免（電気・ガス・水道等）	306	288	94.1%
総計（上記10分類以外も含む全事業分類における総計）			25,936	20,393	78.6%

*経済対策分野「II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」における事業分類（中分類）「中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成」に係る事業と経済対策分野「II-2. 資金繰り対策」における事業分類（中分類）「補助金給付」に係る事業への充当額を足し合わせたもの

1-2 アンケート調査の結果概要

② 交付金の充当実績

交付金充当率【経済対策分野の項目別】

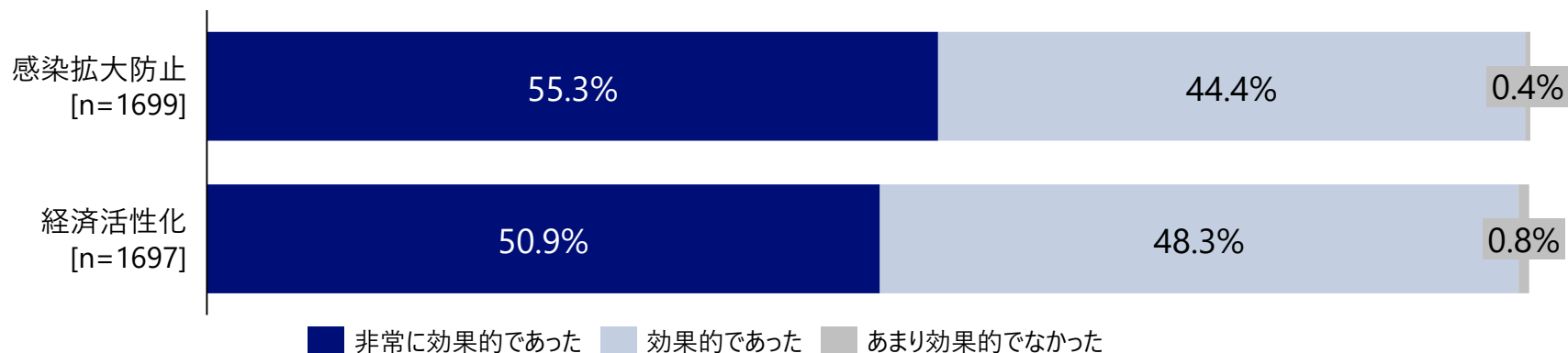
経済対策分野の項目	総事業費	交付金充当額	交付金充当率
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	6,572億円	5,162億円	78.5%
1. マスク・消毒液等の確保	2,075億円	1,606億円	77.4%
2. 検査体制の強化と感染の早期発見	327億円	261億円	80.0%
3. 医療提供体制の強化	2,086億円	1,748億円	83.8%
4. 治療薬・ワクチンの開発加速	11億円	3億円	28.3%
5. 帰国者等の受入れ体制の強化	7億円	6億円	87.1%
6. 情報発信の充実	115億円	107億円	92.5%
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	0.03億円	0.03億円	100.0%
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1,841億円	1,335億円	72.5%
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	110億円	95億円	85.9%
II. 雇用の維持と事業の継続	12,702億円	9,845億円	77.5%
1. 雇用の維持	346億円	317億円	91.6%
2. 資金繰り対策	3,037億円	1,678億円	55.2%
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	7,180億円	5,981億円	83.3%
4. 生活に困っている世帯や個人への支援	2,135億円	1,866億円	87.4%
5. 税制措置	3億円	3億円	92.3%
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	4,441億円	3,675億円	82.8%
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	1,357億円	1,217億円	89.6%
2. 地域経済の活性化	3,083億円	2,458億円	79.7%
IV. 強靱な経済構造の構築	2,221億円	1,711億円	77.0%
1. サプライチェーン改革	28億円	27億円	95.2%
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	78億円	59億円	75.9%
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	1,977億円	1,505億円	76.1%
4. 公共投資の早期執行等	129億円	114億円	88.2%
5. グリーン社会の実現	4億円	2億円	53.8%
6. イノベーションの促進	5億円	4億円	88.9%
総計	25,936億円	20,393億円	78.6%

③事業実施による効果

■ 感染拡大防止、経済活性化への効果認識

- ほぼ全ての団体において、交付金活用により感染拡大防止、経済活性化に効果があったと認識している。中でも非常に効果があったと認識されている団体は感染拡大防止においては約55%、経済活性化においては約51%となっている。
- “あまり効果的でなかった”と回答した団体もごく少数ながら確認される。その理由としては感染拡大防止の観点では「災害時の感染症拡大防止として購入したが、現在まで避難所を活用することが少なかったため効果はあまり確認できなかった。」「マスク在庫不足の解消が予想よりも早かったため効果は少なかった」といった声が、経済活性化の観点では「商品券等は大型チェーン店での消費が中心で、小規模事業者への波及が限定的であった」、「中小企業給付についても要件等の兼ね合いで想定よりも申請が少なかった」といった声が確認されている。
- 事業分類別にみると（典型的事業のみ）、特に、「消耗品（マスク・消毒液等）購入」、「教育（GIGAスクール構想の推進）」や「生活者向け直接補助（商品券・クーポン等配布）」において、効果的であったとする割合が高くなっている。
※各事業において団体から回答された効果概要例については1-4章にて後述

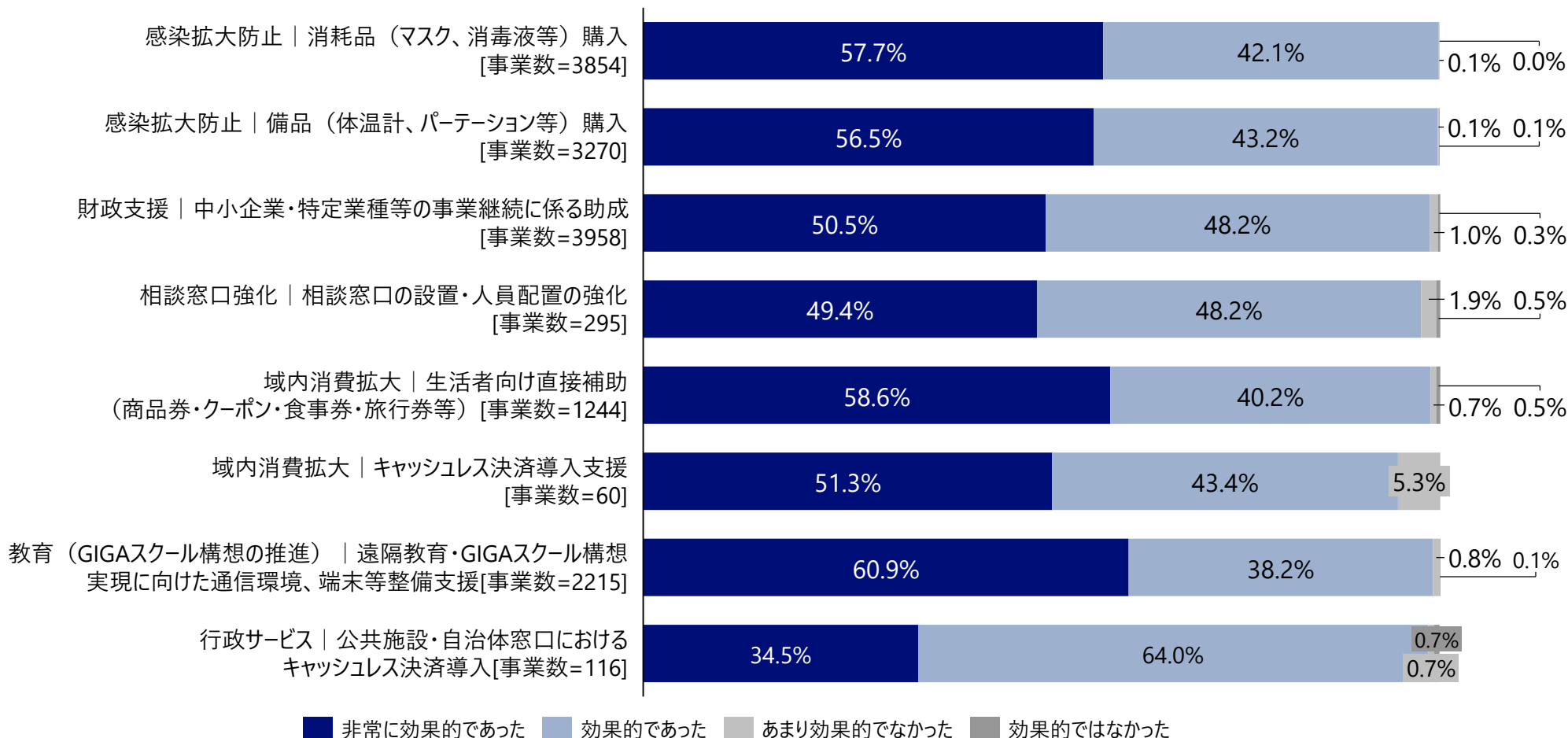
感染拡大防止、経済活性化への効果認識の状況



1-2 アンケート調査の結果概要

③事業実施による効果

感染拡大防止、経済活性化への事業分類別の効果認識の状況 ※典型的事業のみ



③事業実施による効果

■事業実施による効果概要

- 交付金事業実施による効果について、経済対策分野「Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「Ⅱ. 雇用維持/事業継続・困窮者支援」、「Ⅲ. 地域経済活動の回復」、「Ⅳ. 次への備え（強靱な経済構造の構築）」の4つの観点で取りまとめを行った。
- 「Ⅰ. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止」、「Ⅱ. 雇用維持/事業継続・困窮者支援」においては、新型コロナウイルスが全国的かつ急速にまん延し、国民生活や経済が未曾有の危機に直面する中で、的確・迅速な対策の執行責任を有する地方公共団体の判断により、**感染拡大防止対策や事業者支援・生活者支援に向けて本交付金が効果的に充当されていることが確認された。**
 - 特に感染拡大防止の観点からは、消耗品・備品の確保（マスク、消毒液、パーテーション等）、医療体制の確保等“初動対策の推進”に向け効果的に交付金が活用されている。
 - 雇用維持、事業継続・困窮者支援の観点からは、中小企業等の事業の継続に係る助成が最も大きなウェイトを占めており、本交付金が適切に充当されていることが確認された。
- 「Ⅲ. 地域経済活動の回復」、「Ⅳ. 次への備え（強靱な経済構造の構築）」においては、**アウトカム成果の観点からの効果検証に向けては現時点で見極めが困難な類の事業も多く、長期的なモニタリングが必要**となるが、令和2年度事業においても下記に示す通り地域経済対策、デジタル施策推進に向けて一定の効果が確認された。
 - 地域経済活性化の観点からは、本交付金の活用により域内消費拡大に向け、住民への商品券の配布等により**地域内消費が喚起**されているといった効果が確認された。
 - 次への備え、の観点からはコロナ禍という時代背景の中で、**求められるICT化をスムーズに実現していくための種まき、基盤構築が進んだこと**も本交付金の効果として確認された。

③事業実施による効果

事業実施による効果概要

I 新型コロナウイルス 感染症の 拡大防止

- 消耗品・備品の確保（マスク、消毒液、パーテーション等）
- 医療体制の強化
- 換気設備等インフラ設備の更新
- オンライン診療の促進

II 雇用維持/ 事業継続・ 困窮者支援

- 時短要請等で打撃を受けた中小飲食店等の事業継続
- 生活困窮者、子育て世帯、学生等への財政支援
- 公共交通網整備や高齢者見守り支援策等による生活困窮者支援

III 地域経済活動の 回復

- 域内消費拡大による経済活性化
- 観光、交通事業者の事業継続支援

IV 次への備え （強靱な経済 構造の構築）

- 遠隔教育環境の整備（GIGAスクール構想実現加速化）
- DXによる地域課題解決施策の推進
（例：デジタルデバイスを活用した健康管理、高齢者見守り支援やAIシステムを活用したオンデマンドモビリティ運行実証実施）

③事業実施による効果

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止 (詳細はp53～57参照)

消耗品・備品の確保 (マスク、消毒液、パーテーション等)

- 感染拡大初期 (令和2年4月～7月頃) にはマスクや消毒液等が品薄状態で、住民、医療機関による入手が困難な状況であったと推察される中、本交付金事業の実施により消耗品、備品を購入することで、全国の公共施設で消毒液やパーテーションが整備される状態となったことは、本交付金による大きな効果といえる。特に小規模団体では、感染拡大防止策のなかでも特にマスク・消毒液やパーテーション等の消耗品、備品の確保に交付金が多く割り当てられている。

医療体制の強化

- 多くの医療機関・医療従事者が稼働逼迫状況であったと想定され、本交付金により医療体制確保に係る事業が推進されたものと推察される。特に感染者数が多く確認された中核市以上の大規模市区町村で、中でも保健所設置市においては医療機関への補助など、医療体制の強化に資する事業への割当率が高く確認された。

換気設備等インフラ設備の更新

- 令和2年度時点では長期的な観点での感染拡大防止策の必要性が不透明な中で、公共施設の換気設備の更新、非接触型水栓の整備等、中長期の感染拡大防止に繋がるインフラ更新の契機となる事業の実施が確認された。

オンライン診療の促進

- 医師不足、医療機関不足に悩む地域においては、オンライン診療の実証実施、各種機器の整備事業等も実施されており、交付金事業が今後のオンライン診療本格実施に向けた基盤構築の契機になっていることが推察される。

③事業実施による効果

II. 雇用維持/事業継続・困窮者支援 (詳細はp58～62参照)

時短要請等で打撃を受けた中小飲食店等の事業継続

- 時短要請等で打撃を受け、事業継続が困難となっていた事業者支援のために本交付金が活用されている。特に令和2年度中に、緊急事態宣言に加え、飲食店向け営業時間短縮要請の対象となり、域内の飲食店等が大きな打撃を受けた市区町村においては、経営危機に陥る中小飲食店等への事業継続に係る助成事業に対する割当率が高い。

生活困窮者、子育て世帯、学生等への財政支援

- 本交付金事業により生活困窮者、子育て世帯、学生等への財政支援が推進されたことが確認される。特に令和2年にかけて有効求人数が減少している都道府県では生活困窮世帯等への給付金、公共料金減免等財政支援に係る事業への割当率が高く、当該団体における生活困窮者支援事業の推進に寄与しているものと推察される。
- また、三大都市圏でも特に子育て世帯や学生が多く在住する団体においては、当該世帯・個人への直接給付による財政支援を通じたサポートが実施されている。

公共交通網整備や高齢者見守り支援策等による生活困窮者支援

- 特に地方小規模団体における移動弱者への交通網整備やコロナ禍において必要性が向上した高齢者見守り・健康管理などの生活困窮者支援策が本交付金により実施され、住民の安心安全な暮らしの環境整備の契機となっているものと推察される。

③事業実施による効果

Ⅲ. 地域経済活動の回復（詳細はp63～67参照）

域内消費拡大による経済活性化

- 域内消費拡大に向け、住民への商品券の配布等により域内消費が喚起されている。特に地方都市圏では、生活者向け直接補助（商品券・クーポン配布等）への交付金割当率が高い。地方都市圏では一部大規模店舗での消費に偏りが発生するケースも確認される中、本交付金の活用により地域商店といった中小規模の店舗での消費喚起効果が確認された。

観光、交通事業者の事業継続支援

- 特に感染拡大により観光入込客数、観光消費額が落ち込んだ団体では、大きな打撃を受けた宿泊施設、交通事業者の事業継続に向けた直接補助金給付に係る事業が推進されている。また、中長期の観点での交流人口拡大施策・地域経済振興施策の強化の契機となっているケースも確認された。

Ⅳ. 次への備え（強靱な経済構造の構築）（詳細はp68～72参照）

遠隔教育環境の整備（GIGAスクール構想実現加速化）

- コロナ禍での平等な教育機会提供に向け必要性が高まっているオンライン授業やリモート授業のための通信環境およびタブレット端末の整備が本事業により推進され、遠隔教育環境の整備、GIGAスクール構想の実現にも寄与しているものと推察される。

DXによる地域課題解決施策の推進

- デジタルデバイスを活用した健康管理、高齢者見守り支援やAIシステムを活用したオンデマンドモビリティ運行に係る実証実験等、DXを活用した地域課題解決策に取り組んだケースが確認された。また、これらDX実証事業の実施を通じた中長期的なスマートシティ、スーパーシティ実現に向けた取組が加速化されるケースも確認された。

③事業実施による効果

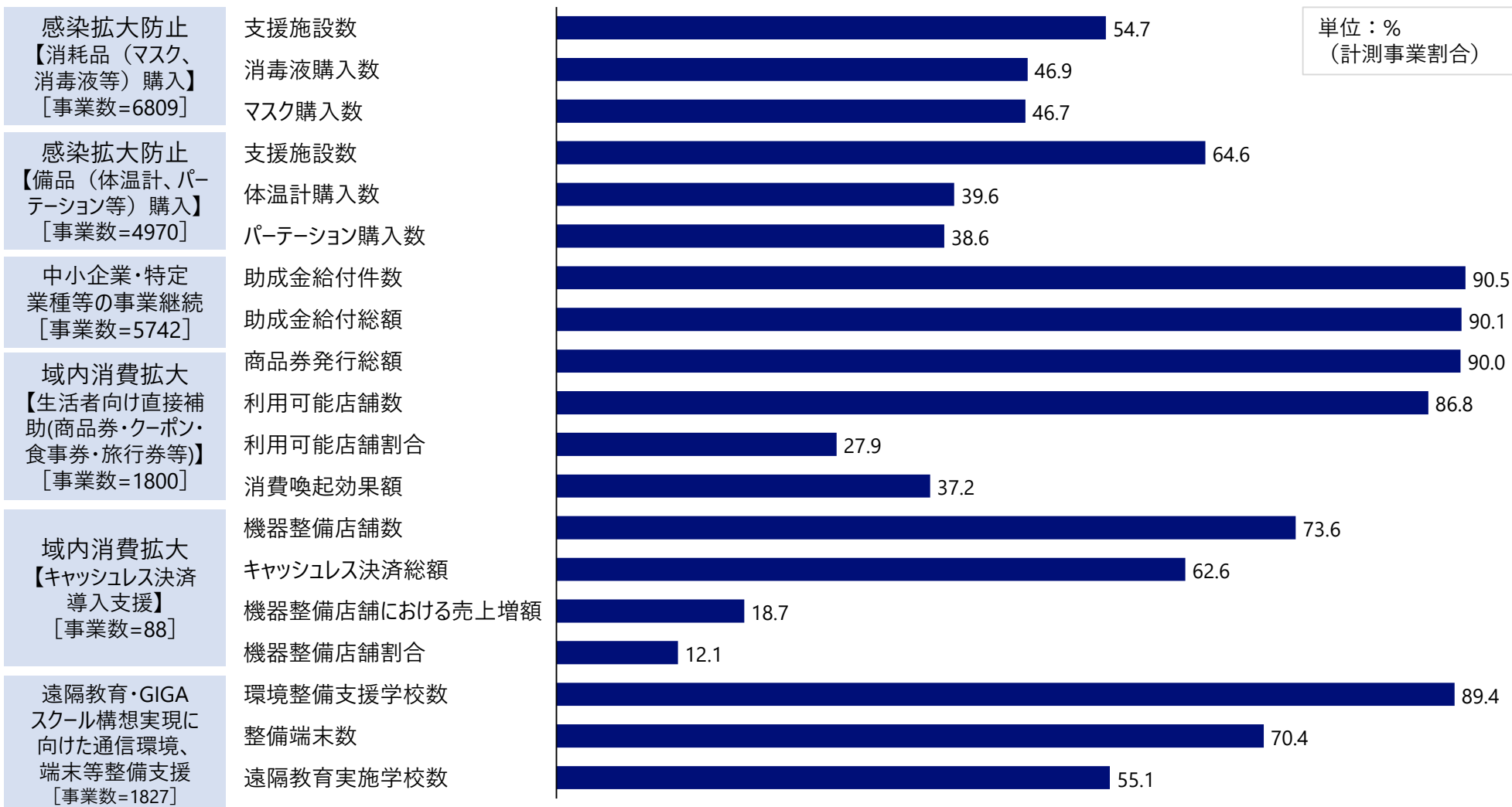
■ 定量的活動実績指標の計測状況 (p35参照)

- 感染拡大防止に係る消耗品（マスク、消毒液等）購入事業においては、実績指標として「支援施設数」の計測事業割合が最も高く（54.7%）、「消毒液購入数」（46.9%）、「マスク購入数」（46.7%）と続く。感染拡大防止に係る備品（体温計、パーテーション等）購入事業においては、実績指標として「支援施設数」の計測事業割合が最も高く（64.6%）、「体温計購入数」（39.6%）、「パーテーション購入数」（38.6%）と続く。
- 中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成事業においては、「助成金給付件数」が90.5%、「助成金給付総額」が90.1%と実績指標の計測事業割合が高い。
- 域内消費拡大に向けた生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）事業においては、「商品券発行総額」の計測割合が最も高く（90.0%）「利用可能店舗数」（86.8%）と続く。アウトカム成果指標である「消費喚起効果額」については37.2%の事業での計測に留まっている。
- 域内消費拡大に向けたキャッシュレス決済導入支援事業においては、「機器整備店舗数」（73.6%）が最も高く、「キャッシュレス決済総額」（62.6%）、「機器整備店舗による売上増額」（18.7%）と続く。
- 遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援事業においては、「環境整備支援学校数」の計測割合が最も高く（89.4%）、「整備端末数」（70.4%）と続く。アウトカム成果指標である「遠隔教育実施学校数」については約半数の事業（55.1%）における計測が確認されている。

1-2 アンケート調査の結果概要

③事業実施による効果

定量的活動実績指標の計測状況（事業分類別）



1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分、国庫補助事業の地方負担分】

1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

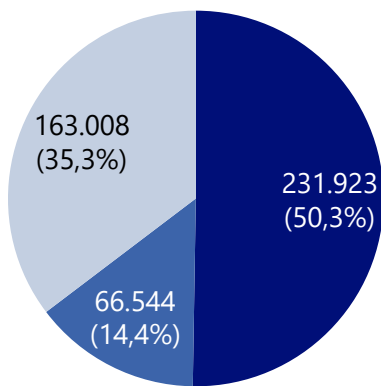
①新型コロナウイルス感染症の発生状況による特性の分析

■新型コロナウイルス感染症の発生状況別

- 令和2年度中の新型コロナウイルス感染症陽性者数全体の約5割を占め、人口1万人当たりの感染者数割合も高くなっている政令市、特別区において、「医療提供体制の強化」に係る事業への割当率が高い。
- また、人口1万人当たりの感染者数割合が高い政令市・特別区や中核市では、「Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」及び「Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続」への割当率が高い傾向も確認された。

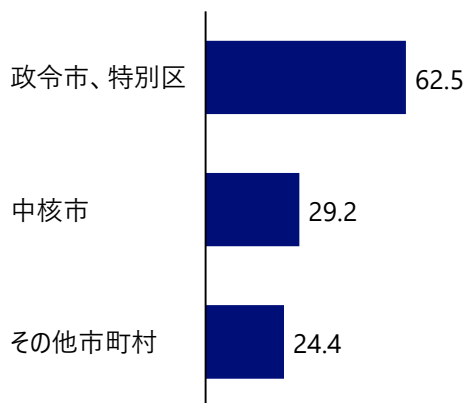
令和2年度における新型コロナウイルス感染症陽性者数*【団体区分別】

人口1万人当たり陽性者数*【団体区分別】



[単位：人]

- 政令市、特別区
- 中核市
- その他市町村



[単位：人]

*令和2年度における新型コロナウイルス感染症陽性者数は各都道府県への照会結果を元に整理

各経済対策分野該当事業への交付金割当率比較 (団体区分別)

経済対策分野の項目	市区町村計	政令市、特別区	中核市	その他市町村	
	[事業数=63507]	[事業数=2173]	[事業数=3965]	[事業数=57369]	
Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	1. マスク・消毒液等の確保	9.0%	5.5%	5.9%	10.7%
	2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1.0%	1.7%	0.8%	0.8%
	3. 医療提供体制の強化	5.2%	8.6%	5.5%	4.1%
	4. 治療薬・ワクチンの開発加速	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	5. 帰国者等の受入れ体制の強化	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	6. 情報発信の充実	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%
	7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	8.3%	7.8%	6.8%	8.8%
	9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%
Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続	1. 雇用の維持	1.4%	2.0%	1.5%	1.2%
	2. 資金繰り対策	5.1%	11.5%	6.6%	2.8%
	3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	24.5%	26.1%	29.6%	22.9%
	4. 生活に困っている世帯や個人への支援	14.1%	10.5%	14.6%	15.1%
	5. 税制措置	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	5.0%	8.2%	6.0%	3.9%
	2. 地域経済の活性化	15.5%	8.5%	13.1%	18.1%
Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	1. サプライチェーン改革	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
	3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	9.3%	9.1%	8.2%	9.6%
	4. 公共投資の早期執行等	0.7%	0.1%	0.3%	1.0%
	5. グリーン社会の実現	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. イノベーションの促進	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	

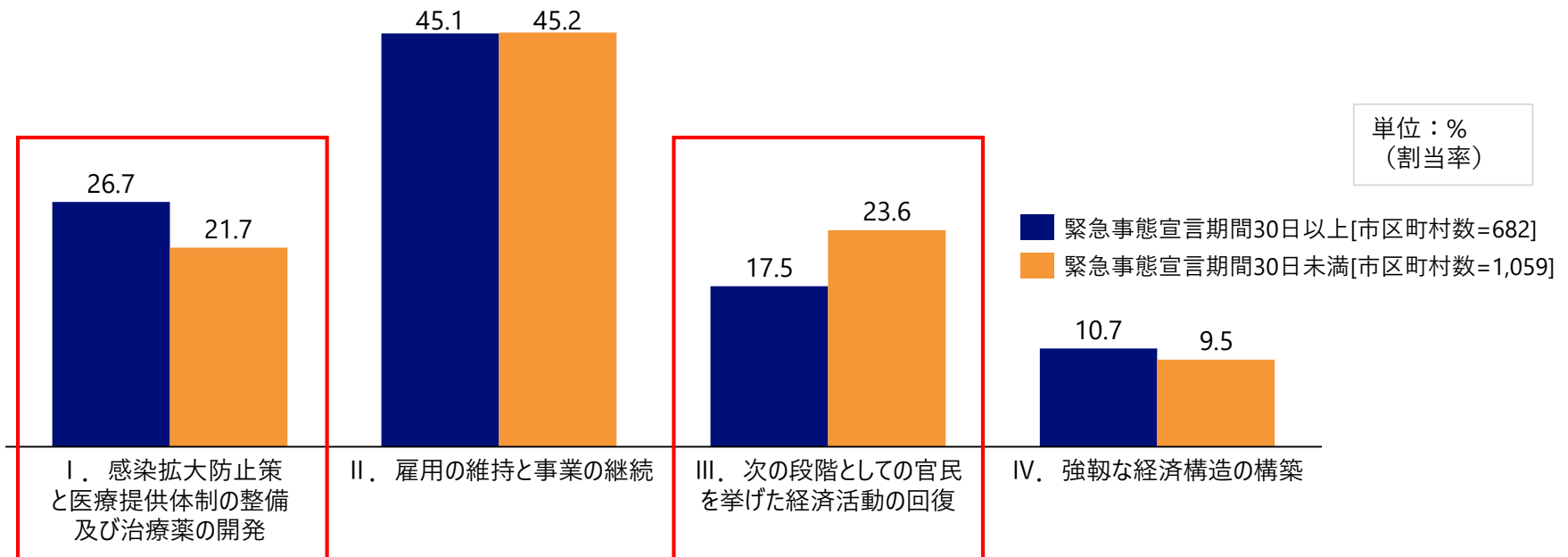
1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

①新型コロナウイルス感染症の発生状況による特性の分析

■ 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間別

- 令和2年度における新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間が30日以上であった市区町村においては、30日未満の市区町村と比較して相対的に「Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」への割当率が高い。
- 逆に、30日未満の市区町村においては「Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」への割当率が高い。

各経済対策分野該当事業への交付金割当率比較 (新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間別)



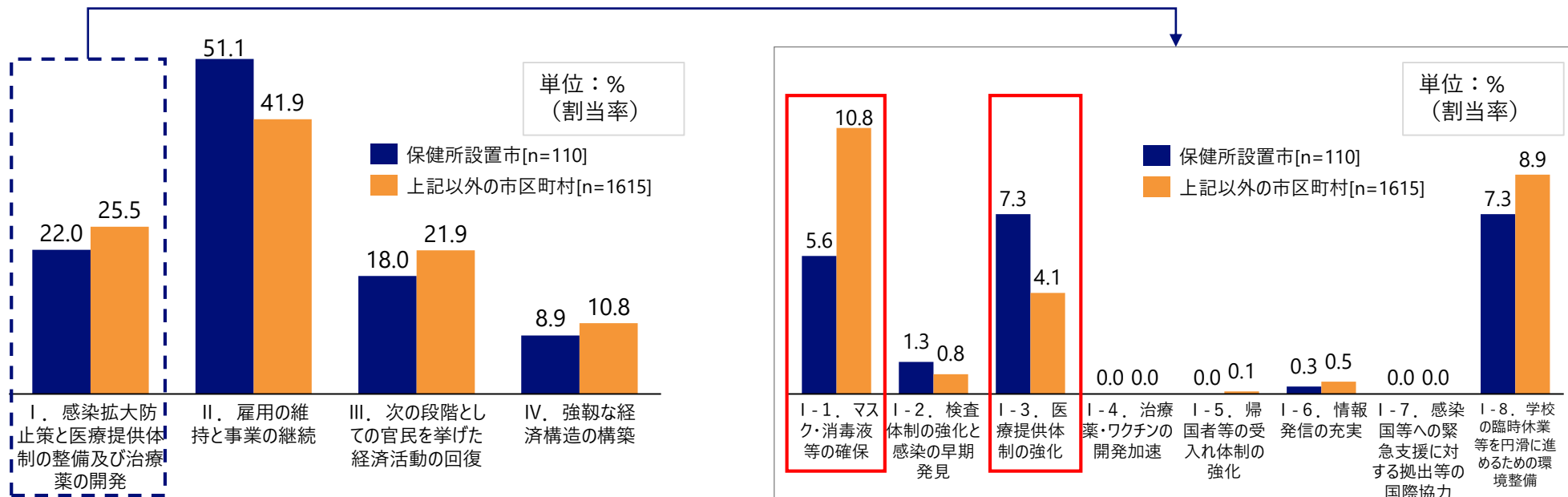
1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

①新型コロナウイルス感染症の発生状況による特性の分析

■保健所設置有無別

- 地域保健法第5条第1項の規定により保健所の設置が可能な「保健所設置市」においては、「Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」の中でも特に「Ⅰ-3.医療提供体制の強化」に係る事業への割当率が高い。当該団体においては、感染拡大を見据えた保健所の即応体制の整備に資する人員体制強化に向けた財政措置等が実施されている。
- 一方、保健所設置市以外の市区町村においては、特に「Ⅰ-1. マスク・消毒液等消耗品の確保」等当面の感染拡大防止に向けて本交付金が重点的に活用されていることが確認される。

各経済対策分野該当事業への交付金割当率比較 (保健所設置有無別)



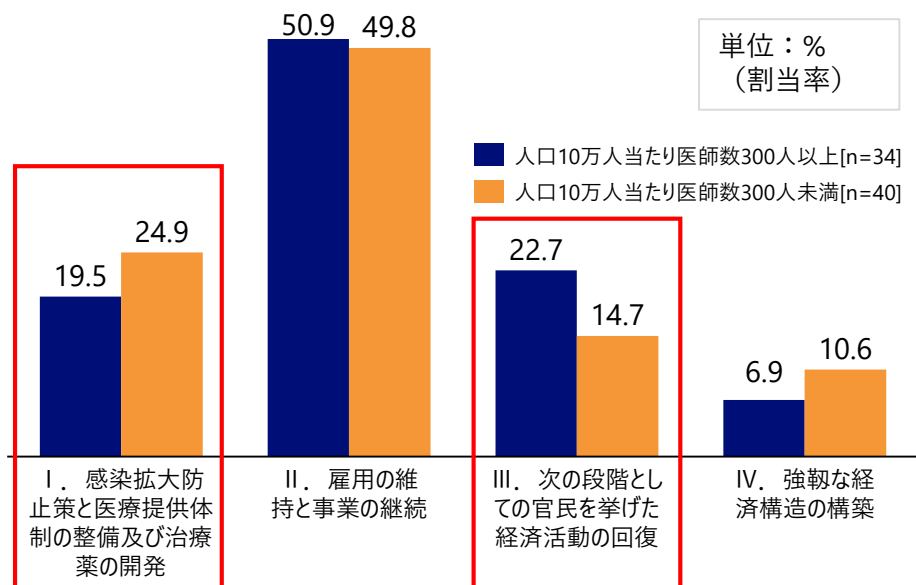
1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

①新型コロナウイルス感染症の発生状況による特性の分析

■ 人口当たり医師数、医療施設数別（政令指定都市、中核市のみ）

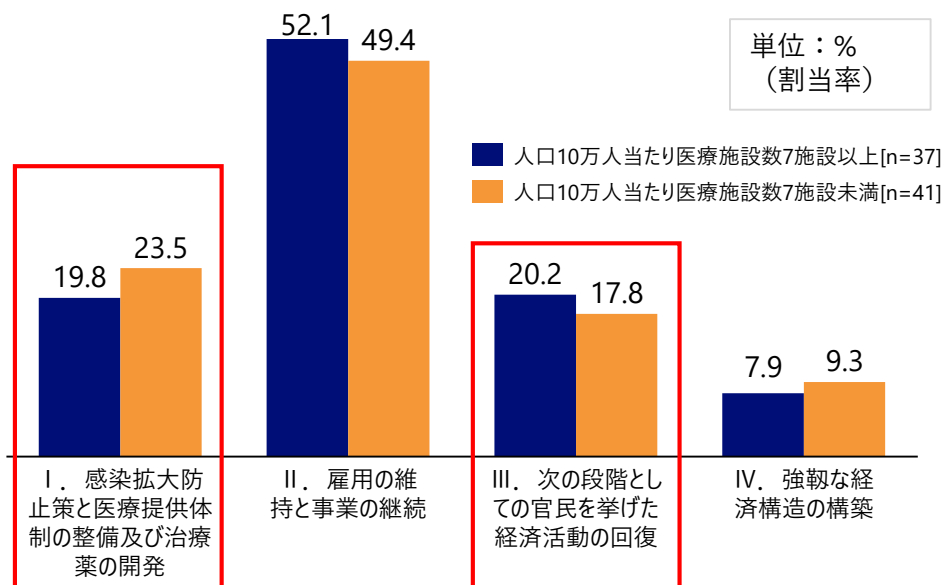
- 人口当たりの医師数および医療施設数が少ない都市（政令指定都市、中核市のみ）においては、相対的に「Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」への割当率が高く、域内の医療体制の確保に係る事業に交付金が活用されている。
- 逆に、人口当たりの医師数および医療施設数が多い都市においては「Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」への割当率が高い。

各経済対策分野該当事業への交付金割当率比較（人口当たり医師数別）



※人口10万人当たり医師数の出所は厚生労働省「平成30年（2018年）医師・歯科医師・薬剤師統計」
 ※閾値は当該都市における人口10万人当たり医師数の平均値より設定

各経済対策分野該当事業への交付金割当率比較（人口当たり医療施設数別）



※人口10万人当たり医療施設数の出所は厚生労働省「令和元(2019)年医療施設（動態）調査・病院報告」
 ※閾値は当該都市における人口10万人当たり医療施設数の平均値より設定

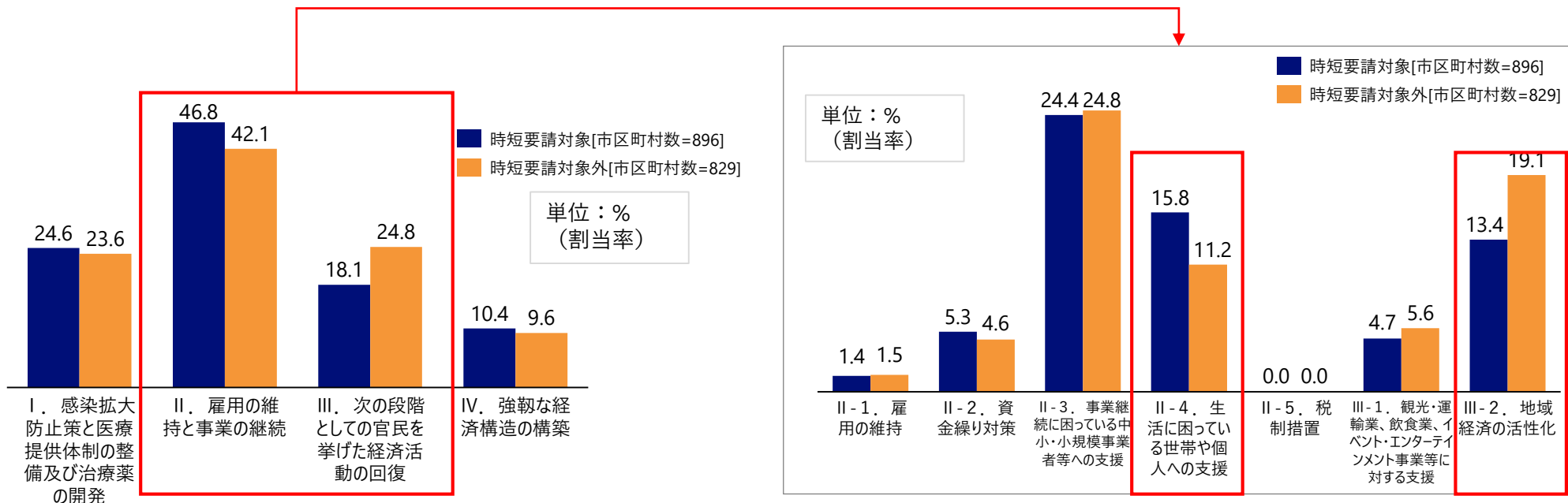
1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

②感染拡大の地域経済への影響による特性の分析

■ 令和2年度における感染拡大に対する飲食店等への営業時間短縮要請状況別

- 令和2年度中に営業時間短縮要請対象区域となった市区町村においては、多くの飲食店等が大きな打撃を受けた背景もあり、中小事業者等への助成など「II. 雇用の維持と事業の継続」に係る事業への割当率が高い。要請対象か否かに関わらず「II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」に係る事業の割当率は高いが、特に要請対象市区町村では「II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援」事業への割当率が高い。
- 一方、令和2年度中に営業時間短縮要請対象外であった市区町村については、対象市区町村と比較して「III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」、特に「III-2. 地域経済の活性化」（例：生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等））に係る事業への割当率が高くなっている。

各経済対策分野該当事業への交付金割当率比較（感染拡大に対する営業時間短縮要請状況別）



1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

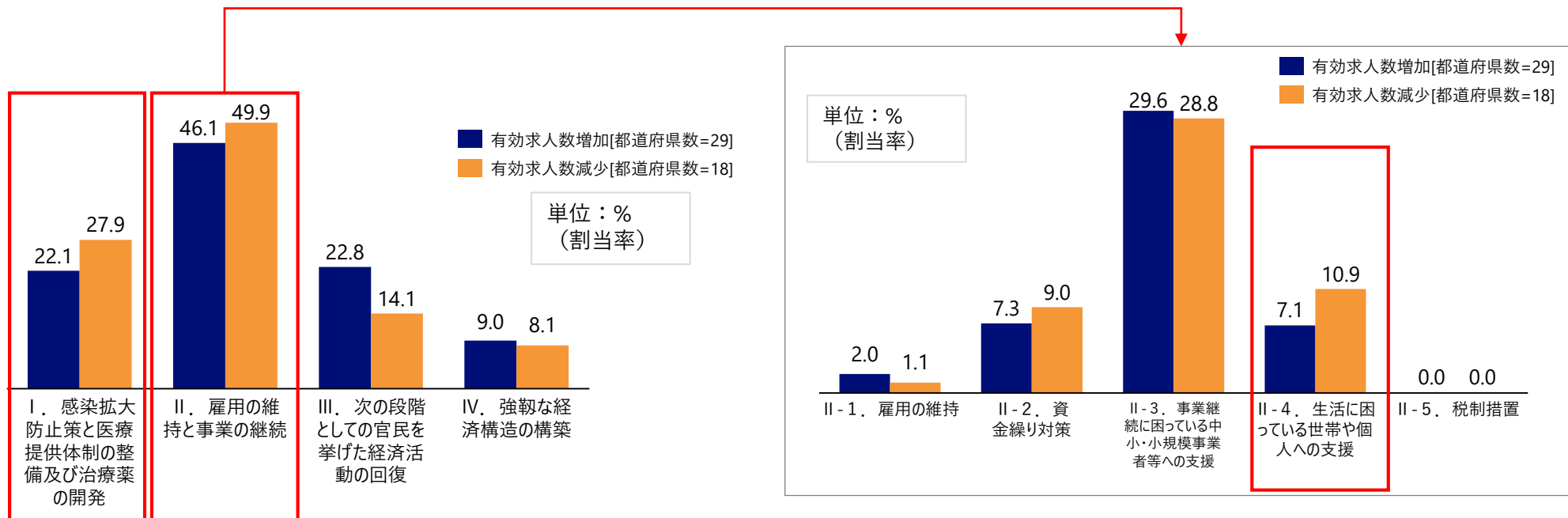
②感染拡大の地域経済への影響による特性の分析

■有効求人数変動状況別（都道府県単位）

- 令和2年4月から令和3年4月にかけて有効求人数が減少*した都道府県内の団体においては「Ⅰ. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」、「Ⅱ. 雇用の維持と事業の継続」に係る事業への割当率が高い。
- 有効求人数変動状況に関わらず「Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」に係る事業の割当率は高いが、特に有効求人数が減少した都道府県内の団体では「Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援」への割当率が高い。

*令和2年4月、令和3年4月の2時点における都道府県別有効求人数変動率をもとに整理

各経済対策分野該当事業への交付金割当率比較（有効求人数変動状況別）



③団体人口区分別、都市圏別特性

■ 団体人口区分別 (p44参照)

- 感染拡大防止に係る事業分野においては、小規模団体ほど「Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保」に係る事業への割当率が高く、一方で政令指定都市、都道府県といった大規模団体ほど「Ⅰ-3. 医療提供体制の強化」に係る割当率が高い。
- 雇用の維持と事業の継続分野においては、団体区分問わず感染拡大により経営状況が悪化した中小規模事業者支援等短期的な経済回復に係る事業への割当率が最も高いが、大規模団体ではその割当率がより高くなっている。
- 経済活性化分野では、小規模団体ほど「Ⅲ-2. 地域経済の活性化」に係る事業への交付金充当割合が高く、域内消費拡大に向けた生活者向け直接補助（商品券・クーポン配布等）や商店街の広報支援、地域製品の販促支援等に注力していることが把握される。

■ 都市圏別 (p45参照)

- 感染拡大防止に係る事業分野においては、三大都市圏では地方都市圏に比べ、医療機関への補助等による「Ⅰ-3. 医療提供体制強化」に係る事業への割当率が高い。
- 三大都市圏・地方都市圏いずれにおいても感染拡大により経営状況が悪化した中小規模事業者支援など、短期的な経済回復に係る事業への割当率が最も高い。一方、地方都市圏では三大都市圏に比べ、新型コロナウイルスにより打撃を受けた「Ⅲ-1. 観光・運輸・飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援」や域内消費拡大に向けた生活者向け直接補助（商品券・クーポン配布等）等への充当割合が高い。
 - 特に地方都市圏では一部大規模店舗での消費に偏りが発生するケースも確認されており、地域商店といった中小規模の店舗への支援に対して課題意識が高く、特に宿泊施設、飲食事業者への支援に優先的に割り当てられているものと想定される。

1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

③ 団体人口区分別、都市圏別特性

各経済対策分野該当事業への交付金割当率比較 (団体人口区分別)

経済対策分野の項目	全体	都道府県	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村	
	[事業数=70179]	[事業数=6672]	[事業数=1689]	[事業数=3965]	[事業数=888]	[事業数=7326]	[事業数=18456]	[事業数=15785]	[事業数=15398]	
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	1. マスク・消毒液等の確保	7.9%	6.1%	5.4%	5.9%	6.0%	7.8%	10.1%	13.0%	17.2%
	2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1.3%	1.7%	1.7%	0.8%	0.2%	0.8%	0.7%	0.8%	1.4%
	3. 医療提供体制の強化	8.5%	14.1%	8.5%	5.5%	4.0%	4.9%	3.8%	4.1%	3.8%
	4. 治療薬・ワクチンの開発加速	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 帰国者等の受入れ体制の強化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
	6. 情報発信の充実	0.5%	0.7%	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%	0.4%	0.7%	1.1%
	7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	6.5%	3.5%	7.4%	6.8%	9.0%	9.8%	9.6%	8.1%	5.3%
	9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	0.5%	0.8%	0.0%	0.3%	1.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.5%
II. 雇用の維持と事業の継続	1. 雇用の維持	1.6%	1.8%	2.3%	1.5%	1.8%	1.4%	1.1%	1.2%	0.9%
	2. 資金繰り対策	7.9%	13.6%	8.5%	6.6%	3.6%	2.9%	3.0%	2.9%	1.7%
	3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	29.5%	37.0%	28.3%	29.6%	29.3%	24.9%	23.0%	20.1%	19.6%
	4. 生活に困っている世帯や個人への支援	9.1%	0.8%	10.2%	14.6%	19.7%	15.0%	15.3%	15.7%	11.7%
	5. 税制措置	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	6.1%	7.6%	9.4%	6.0%	2.3%	3.2%	3.6%	5.0%	5.3%
	2. 地域経済の活性化	12.3%	6.6%	8.9%	13.1%	11.6%	18.0%	18.1%	18.9%	19.5%
IV. 強靱な経済構造の構築	1. サプライチェーン改革	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	0.3%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
	3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	7.4%	4.5%	8.8%	8.2%	10.7%	10.4%	10.1%	7.8%	8.7%
	4. 公共投資の早期執行等	0.6%	0.3%	0.1%	0.3%	0.0%	0.5%	0.8%	1.1%	2.8%
	5. グリーン社会の実現	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6. イノベーションの促進	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

③ 団体人口区分別、都市圏別特性

各経済対策分野該当事業への交付金割当率比較 (都市圏別)

経済対策分野の項目		全体	三大都市圏	地方都市圏
		[事業数=70179]	[事業数=19247]	[事業数=50932]
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	1. マスク・消毒液等の確保	7.9%	7.7%	8.0%
	2. 検査体制の強化と感染の早期発見	1.3%	1.1%	1.4%
	3. 医療提供体制の強化	8.5%	11.8%	6.1%
	4. 治療薬・ワクチンの開発加速	0.0%	0.0%	0.0%
	5. 帰国者等の受入れ体制の強化	0.0%	0.0%	0.0%
	6. 情報発信の充実	0.5%	0.4%	0.6%
	7. 感染国等への緊急支援に対する抛出等の国際協力	0.0%	0.0%	0.0%
	8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	6.5%	7.7%	5.6%
	9. 知見に基づく感染防止対策の徹底	0.5%	0.3%	0.6%
II. 雇用の維持と事業の継続	1. 雇用の維持	1.6%	0.9%	2.0%
	2. 資金繰り対策	7.9%	8.6%	8.0%
	3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	29.5%	27.8%	30.2%
	4. 生活に困っている世帯や個人への支援	9.1%	11.1%	7.7%
	5. 税制措置	0.0%	0.0%	0.0%
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	6.1%	4.9%	6.8%
	2. 地域経済の活性化	12.3%	8.8%	14.7%
IV. 強靱な経済構造の構築	1. サプライチェーン改革	0.1%	0.2%	0.1%
	2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	0.3%	0.2%	0.4%
	3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	7.4%	8.0%	7.0%
	4. 公共投資の早期執行等	0.6%	0.4%	0.7%
	5. グリーン社会の実現	0.0%	0.0%	0.0%
	6. イノベーションの促進	0.0%	0.0%	0.0%

③ 団体人口区分別、都市圏別特性

■ 都市別（政令指定都市、中核市、特別区のみ）

- 都市別の交付金割当状況について、全105団体のうち、約7割に当たる75団体において「Ⅱ．雇用の維持と事業の継続」への割当率が最も高くなっており、域内の中小事業者支援に注力していることが確認される。
- 一方、「Ⅰ．感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」への割当率が最大で、当面の感染拡大防止に注力している団体も17団体が確認されている。
（川越市、川口市、千葉市、船橋市、文京区、目黒区、大田区、豊島区、荒川区、川崎市、相模原市、新潟市、京都市、奈良市、鳥取市、北九州市、那覇市）
- 「Ⅲ．次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」への割当率が最大となっており、経済活性化に係る事業に注力している団体も主に地方都市を中心に計9団体が確認されている。
（函館市、旭川市、福島市、長野市、東大阪市、和歌山市、福山市、高松市、佐世保市）
- 「Ⅳ．強靱な経済構造の構築」への割当率が最大となっており、“次への備え”に資する事業に注力している団体も4団体が確認されている。
（水戸市、越谷市、世田谷区、尼崎市）

1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

③団体人口区分別、都市圏別特性

各経済対策分野該当事業への交付金割当率比較 (都市別_政令指定都市、中核市、特別区)

団体コード	団体コード	都道府県名	市区町村名	団体区分	人口1万人あたり 感染者数 (令和2年度)	緊急事態宣言 期間(日数) (令和2年度)	I. 感染拡大防止策 と医療提供体制の整 備及び治療薬の開発	II. 雇用の維持と 事業の継続	III. 次の段階として の官民を挙げた経済 活動の回復	IV. 強靱な経済構 造の構築
011002	01100	北海道	札幌市	政令指定都市	63.1	39	15.4%	61.2%	18.0%	5.4%
012025	01202	北海道	函館市	中核市	23.6	39	31.6%	23.6%	44.5%	0.3%
012041	01204	北海道	旭川市	中核市	34.3	39	21.1%	29.1%	39.3%	10.5%
022012	02201	青森県	青森市	中核市	10.6	29	21.1%	52.5%	23.2%	3.3%
022039	02203	青森県	八戸市	中核市	6.2	29	33.3%	47.4%	4.8%	14.5%
032018	03201	岩手県	盛岡市	中核市	7.9	29	12.1%	60.8%	25.1%	2.0%
041009	04100	宮城県	仙台市	政令指定都市	37.2	29	9.6%	52.0%	21.4%	17.0%
052019	05201	秋田県	秋田市	中核市	4.1	29	6.5%	54.1%	32.4%	7.0%
062014	06201	山形県	山形市	中核市	15.3	29	12.0%	71.8%	15.8%	0.4%
072010	07201	福島県	福島市	中核市	18.0	29	12.7%	18.6%	66.4%	2.3%
072036	07203	福島県	郡山市	中核市	19.0	29	27.8%	51.5%	12.2%	8.5%
072044	07204	福島県	いわき市	中核市	7.6	29	18.1%	56.4%	12.7%	12.8%
082015	08201	茨城県	水戸市	中核市	21.0	29	18.1%	31.9%	12.5%	37.5%
092011	09201	栃木県	宇都宮市	中核市	31.5	54	9.6%	64.9%	21.9%	3.5%
102016	10201	群馬県	前橋市	中核市	21.1	29	4.3%	52.4%	14.2%	29.1%
102024	10202	群馬県	高崎市	中核市	15.8	29	17.0%	57.7%	25.4%	0.0%
111007	11100	埼玉県	さいたま市	政令指定都市	38.8	122	31.9%	52.3%	11.4%	4.4%
112011	11201	埼玉県	川越市	中核市	44.3	122	50.8%	40.2%	4.6%	4.5%
112038	11203	埼玉県	川口市	中核市	53.1	122	51.7%	47.9%	0.4%	0.0%
112224	11222	埼玉県	越谷市	中核市	44.9	122	17.8%	38.6%	3.3%	40.2%
121002	12100	千葉県	千葉市	政令指定都市	51.5	122	44.2%	33.7%	20.2%	1.9%
122041	12204	千葉県	船橋市	中核市	63.6	122	56.1%	35.7%	0.0%	8.2%
122173	12217	千葉県	柏市	中核市	50.7	122	4.7%	95.3%	0.0%	0.0%

1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

③ 団体人口区分別、都市圏別特性

団体コード	団体コード	都道府県名	市区町村名	団体区分	人口1万人あたり 感染者数 (令和2年度)	緊急事態宣言 期間 (令和2年度)	I. 感染拡大防止策 と医療提供体制の整 備及び治療薬の開発	II. 雇用の維持と 事業の継続	III. 次の段階として の官民を挙げた経済 活動の回復	IV. 強靱な経済構 造の構築
131016	13101	東京都	千代田区	特別区	84.2	122	8.2%	91.8%	0.0%	0.0%
131024	13102	東京都	中央区	特別区	111.9	122	19.5%	80.5%	0.0%	0.0%
131032	13103	東京都	港区	特別区	264.1	122	4.0%	93.1%	2.1%	0.9%
131041	13104	東京都	新宿区	特別区	224.3	122	25.8%	64.2%	4.5%	5.5%
131059	13105	東京都	文京区	特別区	83.1	122	65.9%	20.6%	4.1%	9.4%
131067	13106	東京都	台東区	特別区	109.4	122	24.4%	75.6%	0.0%	0.0%
131075	13107	東京都	墨田区	特別区	96.2	122	20.8%	58.2%	12.6%	8.5%
131083	13108	東京都	江東区	特別区	74.4	122	22.0%	54.6%	14.6%	8.7%
131091	13109	東京都	品川区	特別区	100.8	122	18.7%	69.7%	8.0%	3.5%
131105	13110	東京都	目黒区	特別区	130.2	122	27.5%	20.9%	26.6%	25.0%
131113	13111	東京都	大田区	特別区	87.8	122	50.0%	28.7%	21.3%	0.0%
131121	13112	東京都	世田谷区	特別区	98.8	122	16.5%	14.6%	5.3%	63.6%
131130	13113	東京都	渋谷区	特別区	167.7	122	4.4%	82.6%	13.0%	0.0%
131148	13114	東京都	中野区	特別区	117.1	122	28.3%	38.1%	19.7%	13.9%
131156	13115	東京都	杉並区	特別区	85.9	122	36.4%	37.0%	0.0%	26.6%
131164	13116	東京都	豊島区	特別区	111.8	122	73.4%	26.2%	0.2%	0.2%
131172	13117	東京都	北区	特別区	91.4	122	22.2%	66.8%	6.9%	4.0%
131181	13118	東京都	荒川区	特別区	88.4	122	72.2%	27.8%	0.0%	0.0%
131199	13119	東京都	板橋区	特別区	77.2	122	10.4%	82.5%	7.1%	0.0%
131202	13120	東京都	練馬区	特別区	72.5	122	21.4%	72.4%	4.9%	1.3%
131211	13121	東京都	足立区	特別区	87.6	122	43.6%	55.7%	0.7%	0.0%
131229	13122	東京都	葛飾区	特別区	95.6	122	13.5%	77.1%	8.7%	0.7%
131237	13123	東京都	江戸川区	特別区	77.4	122	37.8%	39.4%	21.0%	1.8%
132012	13201	東京都	八王子市	中核市	51.9	122	17.4%	61.8%	12.3%	8.6%
141003	14100	神奈川県	横浜市	政令指定都市	56.3	122	24.5%	44.9%	5.0%	25.6%
141305	14130	神奈川県	川崎市	政令指定都市	59.5	122	73.5%	16.2%	1.8%	8.5%
141500	14150	神奈川県	相模原市	政令指定都市	43.3	122	34.2%	27.7%	18.3%	19.8%
142018	14201	神奈川県	横須賀市	中核市	51.7	122	18.2%	49.1%	26.3%	6.5%

1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

③ 団体人口区分別、都市圏別特性

団体コード	団体コード	都道府県名	市区町村名	団体区分	人口1万人あたり 感染者数 (令和2年度)	緊急事態宣言 期間 (令和2年度)	I. 感染拡大防止策 と医療提供体制の整備 及び治療薬の開発	II. 雇用の維持と 事業の継続	III. 次の段階として の官民を挙げた経済 活動の回復	IV. 強靱な経済構 造の構築
151009	15100	新潟県	新潟市	政令指定都市	7.7	29	42.2%	31.0%	16.2%	10.7%
162019	16201	富山県	富山市	中核市	15.1	29	30.5%	49.6%	16.4%	3.6%
172014	17201	石川県	金沢市	中核市	20.1	29	19.3%	42.6%	35.0%	3.1%
182010	18201	福井県	福井市	中核市	9.8	29	20.3%	45.4%	34.0%	0.3%
192015	19201	山梨県	甲府市	中核市	13.4	29	13.2%	51.1%	34.5%	1.2%
202011	20201	長野県	長野市	中核市	18.6	29	13.9%	39.6%	41.9%	4.6%
202029	20202	長野県	松本市	中核市	11.4	29	8.6%	67.5%	22.6%	1.2%
212016	21201	岐阜県	岐阜市	中核市	31.4	75	15.2%	55.5%	8.7%	20.7%
221007	22100	静岡県	静岡市	政令指定都市	21.4	29	5.4%	83.1%	11.4%	0.1%
221309	22130	静岡県	浜松市	政令指定都市	14.4	29	11.5%	81.3%	6.8%	0.4%
231002	23100	愛知県	名古屋市	政令指定都市	54.3	75	17.4%	44.9%	34.5%	3.1%
232017	23201	愛知県	豊橋市	中核市	31.3	75	41.4%	54.2%	1.0%	3.3%
232025	23202	愛知県	岡崎市	中核市	25.3	75	3.8%	60.4%	12.7%	23.0%
232033	23203	愛知県	一宮市	中核市	0.0	75	18.4%	73.2%	1.6%	6.7%
232114	23211	愛知県	豊田市	中核市	30.5	75	0.0%	86.3%	13.7%	0.0%
252018	25201	滋賀県	大津市	中核市	26.5	29	25.9%	61.8%	8.3%	4.0%
261009	26100	京都府	京都市	政令指定都市	47.6	82	40.7%	36.9%	21.3%	1.1%
271004	27100	大阪府	大阪市	政令指定都市	82.8	91	0.0%	54.8%	37.5%	7.7%
271403	27140	大阪府	堺市	政令指定都市	39.8	91	30.2%	45.0%	12.6%	12.3%
272035	27203	大阪府	豊中市	中核市	43.4	91	25.0%	73.6%	1.4%	0.0%
272051	27205	大阪府	吹田市	中核市	41.1	91	4.1%	57.1%	14.6%	24.1%
272078	27207	大阪府	高槻市	中核市	39.6	91	21.0%	72.4%	0.0%	6.6%
272108	27210	大阪府	枚方市	中核市	44.0	91	27.7%	62.9%	6.0%	3.4%
272124	27212	大阪府	八尾市	中核市	52.6	91	24.8%	60.4%	3.3%	11.5%
272159	27215	大阪府	寝屋川市	中核市	56.5	91	33.9%	51.9%	5.5%	8.8%
272272	27227	大阪府	東大阪市	中核市	69.2	91	20.7%	23.5%	53.6%	2.1%

1-3 団体特性ごとの交付金割当状況

③ 団体人口区分別、都市圏別特性

団体コード	団体コード	都道府県名	市区町村名	団体区分	人口1万人あたり 感染者数 (令和2年度)	緊急事態宣言 期間 (令和2年度)	I. 感染拡大防止策 と医療提供体制の整 備及び治療薬の開発	II. 雇用の維持と 事業の継続	III. 次の段階として の官民を挙げた経済 活動の回復	IV. 強靱な経済構 造の構築
281000	28100	兵庫県	神戸市	政令指定都市	45.7	91	35.0%	39.8%	1.1%	24.2%
282014	28201	兵庫県	姫路市	中核市	31.8	91	8.1%	87.3%	2.8%	1.8%
282022	28202	兵庫県	尼崎市	中核市	53.2	91	15.9%	26.3%	1.9%	56.0%
282031	28203	兵庫県	明石市	中核市	26.3	91	29.7%	64.8%	4.1%	1.4%
282049	28204	兵庫県	西宮市	中核市	43.1	91	29.4%	54.9%	10.8%	4.8%
292010	29201	奈良県	奈良市	中核市	30.1	29	37.4%	14.6%	34.9%	13.1%
302015	30201	和歌山県	和歌山市	中核市	18.2	29	24.1%	12.4%	46.9%	16.6%
312011	31201	鳥取県	鳥取市	中核市	6.1	29	36.6%	34.5%	16.0%	12.9%
322016	32201	島根県	松江市	中核市	9.3	29	24.0%	49.9%	26.0%	0.1%
331007	33100	岡山県	岡山市	政令指定都市	20.2	29	19.4%	40.3%	39.8%	0.5%
332020	33202	岡山県	倉敷市	中核市	14.0	29	9.4%	51.8%	38.7%	0.0%
341002	34100	広島県	広島市	政令指定都市	28.2	29	11.7%	71.3%	9.4%	7.6%
342025	34202	広島県	呉市	中核市	15.2	29	9.8%	71.1%	4.9%	14.2%
342076	34207	広島県	福山市	中核市	12.7	29	10.4%	19.1%	50.4%	20.2%
352012	35201	山口県	下関市	中核市	8.5	29	7.6%	84.7%	4.1%	3.6%
372013	37201	香川県	高松市	中核市	12.0	29	25.9%	33.7%	40.2%	0.2%
382019	38201	愛媛県	松山市	中核市	18.7	29	4.3%	82.4%	11.2%	2.0%
392014	39201	高知県	高知市	中核市	19.5	29	4.6%	79.1%	16.1%	0.2%
401005	40100	福岡県	北九州市	政令指定都市	30.4	84	47.6%	32.0%	17.9%	2.4%
401307	40130	福岡県	福岡市	政令指定都市	60.5	84	19.7%	65.7%	4.5%	10.1%
402036	40203	福岡県	久留米市	中核市	19.6	84	22.6%	50.5%	20.7%	6.2%
422011	42201	長崎県	長崎市	中核市	18.4	29	10.2%	71.9%	15.0%	2.9%
422029	42202	長崎県	佐世保市	中核市	14.4	29	8.3%	36.2%	39.4%	16.1%
431001	43100	熊本県	熊本市	政令指定都市	25.3	29	21.3%	58.1%	9.5%	11.1%
442011	44201	大分県	大分市	中核市	11.5	29	18.0%	47.5%	7.1%	27.3%
452017	45201	宮崎県	宮崎市	中核市	25.4	29	12.7%	48.1%	22.0%	17.2%
462012	46201	鹿児島県	鹿児島市	中核市	14.5	29	8.6%	78.3%	12.9%	0.2%
472018	47201	沖縄県	那覇市	中核市	90.5	29	59.9%	26.5%	12.2%	1.4%

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分、国庫補助事業の地方負担分】

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

【参考】経済対策分野の項目と事業分野の関係

経済対策分野の項目

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
1. マスク・消毒液等の確保
2. 検査体制の強化と感染の早期発見
3. 医療提供体制の強化
4. 治療薬・ワクチンの開発加速
5. 帰国者等の受入れ体制の強化
6. 情報発信の充実
7. 感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力
8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
9. 知見に基づく感染防止対策の徹底
II. 雇用の維持と事業の継続
1. 雇用の維持
2. 資金繰り対策
3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
4. 生活に困っている世帯や個人への支援
5. 税制措置
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援
2. 地域経済の活性化
IV. 強靱な経済構造の構築
1. サプライチェーン改革
2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援
3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
4. 公共投資の早期執行等
5. グリーン社会の実現
6. イノベーションの促進

事業分野

①
新型コロナウイルス
感染症の拡大防止

②
雇用維持/事業継続・
困窮者支援

③
地域経済活動の回復

④
次への備え
(強靱な経済構造の構築)

①新型コロナウイルス感染症の拡大防止

■ 交付金が多く活用された主な事業分類 (p54参照)

- 「①新型コロナウイルス感染症の拡大防止」においては、医療提供体制強化のための事業者への「補助金交付」に係る事業への活用が最も多い（1,018億円、交付金全体の5.0%）。具体的には、医療機関、PCR検査機関等への補助、新型コロナウイルス感染症患者増加に対応した医療体制強化に向けた人員確保支援、オンライン診療・遠隔医療システム導入促進支援等が挙げられる。
 - 特に中核市以上の大規模団体において感染者率が高い市区町村、特に保健所設置市では、多くの医療機関・医療従事者が稼働逼迫状況であったと想定され、実際に医療体制強化のための医療機関補助に係る事業への割当率が高く確認されている。(p37,39参照)
- 続いて、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備のための「遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援」に係る事業への充当額が696億円（同3.4%）と続く。具体的には新型コロナウイルス感染拡大による休校等に伴う、オンラインでの教育体制整備に向けたタブレット機器、PC端末、通信機器等配布が実施されている。
- 感染拡大防止に向けた「消耗品（マスク、消毒液等）購入」（506億円、同2.5%）、「施設改修、エアコン・換気扇等設備導入」（406億円、同2.0%）、「備品（体温計、パーテーション等）購入」（322億円、同1.6%）と続く。これらの事業では各種公共施設へのマスク・消毒液、パーテーション等の整備、事業者・住民へのマスク・消毒液等の配布、公共施設への換気・空調施設等の導入等、中長期での感染拡大防止に資するインフラ更新に交付金が活用されている。
 - 特に感染拡大初期（令和2年4月～7月）にはマスクや消毒液等の品薄状態に悩まされていたと想定される小規模団体において、マスク、消毒液の確保等、当面の消耗品、備品確保に係る事業等への割当率が高くなっていることが確認される。(p43,44参照)

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

①新型コロナウイルス感染症の拡大防止

「①新型コロナウイルス感染症の拡大防止」分野において交付金が多く活用された主な事業分類 ※交付金充当額順

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付金充当額 (割当率)	事業概要 (例)
Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	事業者補助	補助金の交付	1,018億円 (5.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、PCR検査機関等への補助 新型コロナウイルス感染症患者増加に対応した医療体制強化 医療体制確保に向けたオンライン診療・遠隔医療システム導入の促進 等
Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	GIGAスクール構想の推進	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	696億円 (3.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大による休校等に伴う、オンラインでの教育体制整備 (タブレット機器、PC端末、通信機器等配布)
Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	感染拡大防止	消耗品 (マスク、消毒液等) 購入	506億円 (2.5%)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関における衛生用消耗品の購入 公共施設におけるマスク・消毒液の購入 事業者・生活者向けのマスク・消毒液等の配布等
		施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	406億円 (2.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設への換気・空調施設等の導入 事業者の感染防止対策への補助 等
		備品 (体温計、パーテーション等) 購入	322億円 (1.6%)	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設における体温計、パーテーション等の購入等

①新型コロナウイルス感染症の拡大防止

■ 自治体からの声・評価などを踏まえた効果の分析 (p56,57参照)

- 「1-1. マスク・消毒液等の確保」に係る事業実施による効果については、「公共施設への消耗品、備品が整備されたことで住民が安心して施設を利用することができた。」「手洗い場を自動水栓化することで手洗い時の接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策が図られた。」「町民1人につき1週間分（7枚）のマスクを配布し、町内備蓄ができた」といった声が確認された。このように、全国の公共施設で消毒液やパーテーションが整備されている状態となったこと、中長期の感染拡大防止に繋がる公共施設のインフラ更新の契機となる事業の実施は、本交付金による効果として確認された。
- 「1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見」に係る事業実施による効果については、「PCR検査実施事業又は補助事業や、新型コロナ対策業務を行う保健所の体制強化費用に対して助成を行うことにより、新型コロナ感染拡大防止に寄与した。」といった声が確認された。
- また、「1-3. 医療提供体制の強化」に係る事業においては、「入院協力医療機関及び疑似症患者受入医療機関の人件費や設備整備費等に係る費用を補助することで、二次救急医療提供体制の逼迫を緩和した。」「医療的ケア児を感染の危険から守ることができた。併せて通院に伴う様々なリスク低減にもつながった。」との声が挙がっており、交付金事業により特に感染者数が多く確認された団体において医療体制強化に係る事業が推進されたことが確認された。また、医師不足、医療機関不足に悩む地域においては、オンライン診療の実証実施、各種機器の整備事業等も実施されており、交付金事業が今後のオンライン診療本格実施に向けた基盤構築の契機になっていることも推察される。
- 「1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備」に係る事業においては、「モバイルWi-Fiルータで使用可能な1回線1か月当たり10GBの通信容量を確保し、オンライン・遠隔教育の環境を整備。」といった声も確認されており、本交付金事業実施によりGIGAスクール構想実現に向けた環境整備、遠隔教育実施が推進されていることも効果として確認された。

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

①新型コロナウイルス感染症の拡大防止

「①新型コロナウイルス感染症の拡大防止」に係る事業の具体的な効果概要、効果実績例（1/2）

経済対策分野	団体名	事業名称	効果概要	効果実績 (定量指標)	効果発現に向けた 取組の工夫
1-1. マスク・消毒液等の確保	宮城県 岩沼市	避難所感染症 対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 避難所に新型コロナウイルス感染症対策を講じ、避難が必要な方が躊躇なく避難所を利用できるよう資機材を配備した。また、感染症対策により避難所担当職員も安心して従事することができるようにした。 	パーテーション購入数 ：264張	感染症対策に係る部署や機関との連携を強化するとともに、防災士や町内会に参加を呼びかけ、感染症対策を講じた避難所開設訓練を実施し、市民が安心して避難できる体制づくりと環境整備に努めた。
	神奈川県 相模原市	公園トイレ等 再整備事業 (手洗い場自動水栓化)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業により、手洗い時の接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図られた。 	自動水栓設置件数 ：154基	—
1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	三重県 南伊勢町	新型コロナウイルス 感染症予防対策 事業	<ul style="list-style-type: none"> 感染防止対策として町民のマスク入手困難時における各世帯7枚の全世帯配布を実施できた。また、町民1人につき1週間分（7枚）の町内備蓄ができた。 	マスク町内備蓄 ：84,000枚	<ul style="list-style-type: none"> 住民ニーズの把握と新型コロナウイルス感染症対策幹事会によるコンパクトで迅速な行政判断
	東京都	区市町村との共同 による感染拡大防 止対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村が行う福祉施設を対象としたPCR検査実施事業又は補助事業や、新型コロナ対策業務を行う保健所の体制強化費用に対して助成を行うことにより、新型コロナ感染拡大防止に寄与した。 	PCR検査実施件数 (令和2年度) ：52,521件	<ul style="list-style-type: none"> PCR検査の執行状況を確認し、活用促進を図るためのヒアリング。 区市町村独自の先駆的な取組事例を紹介するなどの、活用促進。

※表中の記載は個別調査の各地方公共団体の回答に基づき作成

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

①新型コロナウイルス感染症の拡大防止

「①新型コロナウイルス感染症の拡大防止」に係る事業の具体的な効果概要、効果実績例（1/2）

経済対策分野	団体名	事業名称	効果概要	効果実績 (定量指標)	効果発現に向けた 取組の工夫
I-3. 医療提供 体制の強化	岩手県	医療的ケア児 オンライン診療 体制構築事業費	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児を感染の危険から守ることができた。併せて通院に伴う様々なリスク低減にもつながった。 	オンライン診療 実施回数 ：360回	<ul style="list-style-type: none"> 多くの医師に実施してもらうため、医局説明会を実施。導入後は、医師の代表者と定期的に効果の検証を実施。
	栃木県 宇都宮市	救急医療機関 への支援	<ul style="list-style-type: none"> 入院協力医療機関及び疑似症患者受入医療機関の人件費や設備整備費等に係る費用を補助することで、二次救急医療提供体制の逼迫を緩和。 	補助を行った医療 機関数 ：6機関	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症患者の急増により逼迫した二次救急医療提供体制を維持・確保した。
I-8. 学校の臨時 休業等を円 滑に進めるた めの環境整 備	千葉県	職業訓練校 管理費 (オンライン整備)	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度にオンラインによる職業訓練（遠隔授業）を実施した。 	令和3年度に実施した オンラインによる職業訓 練の時間 ：318時間	<ul style="list-style-type: none"> 県立高等技術専門学校におけるオンラインによる職業訓練／ICTに対応できる人材育成
	香川県 高松市	オンライン学習等 環境整備事業3 (GIGAスクール端末導入 及び家庭学習環境整備)	<ul style="list-style-type: none"> モバイルWi-Fiルータで使用可能な1回線1か月当たり10GBの通信容量を確保し、オンライン・遠隔教育の環境を整備。 	モバイルWi-Fiルータ 通信回線数 ：1139回線	<ul style="list-style-type: none"> インターネット環境のない家庭へのGIGA端末の持ち帰り運用の検証

②雇用維持/事業継続・困窮者支援

■ 交付金が多く活用された主な事業分類 (p59参照)

- 「②雇用維持/事業継続・困窮者支援」においては、「中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成」に係る事業への活用が最も多い（4,528億円、交付金全体の22.2%）。具体的には、感染症対策を行う飲食店等事業者への助成、新型コロナウイルス感染症拡大により業績が悪化した中小企業、一次産業事業者等への給付が挙げられる。
 - 令和2年度中に飲食店等時短要請の対象区域となった市区町村では、売上減少に伴う事業者への補助金給付や生活費に係る給付金支給等、中小・小規模事業者支援や困窮者支援に係る事業への割当率が高い。(p41参照)
- 続いて、「生活に困っている世帯や個人への支援」に向けた給付金支給に係る事業への活用が732億円（同3.6%）と続く。具体的には子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等への現金、商品券等給付事業が挙げられる。
 - 令和2年度に有効求人数が減少した都道府県においては、失業者増の背景も踏まえ生活困窮者への支援（給付金支給等）に係る事業への割当率が高いことが確認された。(p42参照)
- その他、資金繰り対策としての飲食店等への「補助金給付」（613億円、同3.0%）、「利子給付」（314億円、同1.5%）、生活に困っている世帯や個人への支援に向けた「公共料金の減免（電気・ガス・水道等）」（288億円、同1.4%）に係る事業と続く。

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

②雇用維持/事業継続・困窮者支援

「②雇用維持/事業継続・困窮者支援」分野において交付金が多く活用された主な事業分類 ※交付金充当額順

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付金充当額 (割当率)	事業概要 (例)
Ⅱ-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等 への支援	財政支援	中小企業・特定業種等の 事業継続に係る助成	4,528億円 (22.2%)	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策を行う飲食店等事業者への助成 新型コロナウイルス感染症拡大により業績が悪化した中小企業、一次産業事業者等への給付 等
Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	生活費に係る給付金支給 (新生児誕生、子育て世帯、 ひとり親世帯、大学生等)	732億円 (3.6%)	<ul style="list-style-type: none"> 特別定額給付金の期間後に誕生した新生児への給付 子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等への現金、商品券等給付
Ⅱ-2. 資金繰り対策	給付	補助金給付	613億円 (3.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 休業要請を受けた飲食店等への給付 新型コロナウイルス感染症拡大により業績が悪化した中小企業、一次産業事業者等への給付 等
		利子給付	314億円 (1.5%)	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業への利子給付等による資金繰り支援等
Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	公共料金の減免 (電気・ガス・水道 等)	288億円 (1.4%)	<ul style="list-style-type: none"> 生活者向けの水道料金等の一定期間の減免 業績が悪化した事業者等への水道料金等の減免

②雇用維持/事業継続・困窮者支援

■ 自治体からの声・評価を踏まえた効果の分析 (p61,62参照)

- 「II-2. 資金繰り対策」に係る効果については、「つなぎ資金等をあっせんし、信用保証料や利子の一部を補助し、域内企業の倒産件数の減少につながった」、「コロナ禍でも販路開拓や生産性向上などを目指した取組が実施された」といった声が確認された。
- また、「II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」に係る効果については、「事業継続困難な事業者を支援できた。極力早く助成金を支給（申請後約1週間）することで、多くの事業者から評価の声があった」といった声が確認されている。特に令和2年度中に、緊急事態宣言に加え飲食店向け営業時間短縮要請の対象となり、域内の飲食店等が大きな打撃を受けた市区町村においては、本交付金による支援を通じて経営危機に陥る中小飲食店等の事業継続に寄与していることが確認された。
- また、「II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援」に係る事業においては、「子育て世帯向けに商品券を配布。主に町内の飲食店、食料・生活用品店などで使用され、コロナ禍における子育て世代の経済的負担軽減の一助となった。」、「困窮者への経済支援及び減収事業者の経済活動維持支援に繋がった」との声が挙がっており、本交付金事業により生活困窮者、子育て世帯、学生等への財政支援が推進されたことが確認された。

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

②雇用維持/事業継続・困窮者支援

「②雇用維持/事業継続・困窮者支援」に係る事業の具体的な効果概要、効果実績例（1/2）

経済対策分野	団体名	事業名称	効果概要	効果実績 (定量指標)	効果発現に向けた 取組の工夫
II-2. 資金繰り 対策	東京都 江戸川区	中小企業資金融 資関係事業費	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者を支援するため、区内金融機関と連携し、つなぎ資金等をあっせんし、信用保証料や利子の一部を補助した。令和2年度末までに5,635件40,410百万円をあっせんし、1,003百万円を補助した。 	区内企業倒産件数 (債務額1000万円以上) : 38件 (前年度比△44%)	<ul style="list-style-type: none"> 地域金融機関を通じた事業者への制度周知、相談窓口の体制強化による受付、審査事務の円滑化
	三重県 亀山市	商工業振興 一般事業	<ul style="list-style-type: none"> 想定の15件に対し31件の申請があり、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、販路開拓や生産性向上などを目指した取組が実施され、業種も多岐に渡っている。 	経営向上サポート事業 補助金の交付申請件数 : 31件	<ul style="list-style-type: none"> 三重県版経営向上計画の認定を条件としたことで、コロナ禍でも販路拡大や設備導入など事業者の新たなチャレンジにつながった。
II-3. 事業継続に 困っている中 小・小規模 事業者等へ の支援	千葉県 船橋市	事業継続支援 助成金	<ul style="list-style-type: none"> 売上高減少率が50%に至らず持続化給付金の対象とならないが、事業継続困難な事業者を支援できた。極力早く助成金を支給し（申請後約1週間）、多くの事業者から評価の声があった。 	給付金を支給した 事業者数 : 839事業者	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所、商店会連合会、観光協会など関係団体と連携し、制度の周知を図った。
	愛媛県 松山市	新型コロナウイルス 対策緊急支援 事業 (企業対策)	<ul style="list-style-type: none"> 感染症への対策のため、テレワーク環境の整備等に取り組む事業者を支援し、在宅勤務を促進することで、市内中小企業等の雇用の維持及び同感染症拡大防止を図る。 	テレワーク実施者数(総数) : 130人	<ul style="list-style-type: none"> 申請前の事前相談を促し、国や県の補助金等の進捗状況に合わせて説明を行い、スムーズな申請・交付処理を行った。

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

②雇用維持/事業継続・困窮者支援

「②雇用維持/事業継続・困窮者支援」に係る事業の具体的な効果概要、効果実績例（2/2）

経済対策分野	団体名	事業名称	効果概要	効果実績 (定量指標)	効果発現に向けた 取組の工夫
	愛知県 豊田市	新生児特別定額 給付金事業	<ul style="list-style-type: none"> 特別定額給付金の基準日（令和2年4月27日）の翌日以降に生まれ、豊田市に最初の住民登録をした子の父又は母に対象児1人当たり10万円を給付 	給付者：2,862人 給付率：99.97%	<ul style="list-style-type: none"> 給付率の向上のために勧奨通知を発送
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	三重県 大台市	子育て世代応援事業	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯向けに商品券を配布。主に町内の飲食店、食料・生活用品店などで使用され、コロナ禍における子育て世代の経済的負担軽減の一助となった。 	商品券の使用率 ：98.9%	<ul style="list-style-type: none"> 町の広報誌・ホームページ・ポスターにより、事業内容（金額・期間・加盟店舗等）について発信。対象者にレターパック（対面受け取り）で送付することで、事業の確実性を確保。
	岐阜県 美濃加茂市	上水道料減免	<ul style="list-style-type: none"> 困窮者への経済支援及び減収事業者の経済活動維持支援 	水道料金減免額 ：8,114,025円	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金基本料金の減免に加え、従量料金についても減免とした。

③地域経済活動の回復

■ 交付金が多く活用された主な事業分類 (p64参照)

- 「③地域経済活動の回復」においては、域内消費拡大に向けた「生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）」に係る事業への活用が最も多い（1,437億円、全体の7.0%）。具体的には、地域で利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの生活者向け補助が挙げられる。
 - 地方都市圏では三大都市圏に比べ、生活者向け直接補助（商品券・クーポン配布等）等への割当率が高い。
(p43,45参照)
- 続いて、観光分野における「Go to 等の消費者向け直接補助金給付」に係る事業への活用が255億円（同1.3%）と続く。具体的には地域の観光施設・飲食店等に利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの発行、地域の観光施設・飲食店、宿泊施設等の料金割引・ポイント付与等が挙げられる。
 - 地方都市圏では三大都市圏に比べ、新型コロナウイルスにより打撃を受けた観光・運輸・飲食業等事業者への支援事業への割当率が高く確認されている。(p43,45参照)
- その他、「交通事業者向け運行補助金給付」（136億円、同0.7%）、飲食店への「店舗営業・休業支援」（132億円、同0.6%）、観光誘客に向けた「プロモーション・イベント実施・補助」（118億円、同0.6%）に係る事業と続く。

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

③地域経済活動の回復

「③地域経済活動の回復」に係る主な事業分類 ※交付金充当額順

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付金充当額 (割当率)	事業概要 (例)
III-2. 地域経済の活性化	域内消費拡大	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・ 旅行券等)	1,437億円 (7.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 地域で利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの生活者向け補助
	観光	Go to 等の消費者向け 直接補助金	255億円 (1.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の観光施設・飲食店等に利用可能なプレミアム付き商品券・クーポンの発行 地域の観光施設・飲食店等の料金割引・ポイント付与
III-1. 観光・運輸業、飲食業、 イベント・エンターテインメント 事業等に対する支援	運輸	交通事業者向け運行補助金	136億円 (0.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の打撃を受けた地域交通（バス・タクシー事業者）への補助
	飲食	店舗営業・休業支援	132億円 (0.6%)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの打撃を受けた飲食店への補助 テイクアウト料理を実施する飲食店への支援
	観光	プロモーション・イベント実施・ 補助	118億円 (0.6%)	<ul style="list-style-type: none"> Web、動画、テレビCM、新聞広告等での地域の情報発信・PR 地域資源を活用したイベントの開催 Withコロナ・Afterコロナに対応した新たな観光ツアー・コンテンツの開発

③地域経済活動の回復

■ 自治体からの声・評価を踏まえた効果の分析 (p66,67参照)

- 「Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援」に係る事業実施による効果については、「観光需要の喚起を図るため、アクティビティや土産店等で使えるクーポン券を発行。参加施設への需要喚起とともに宿泊滞在需要にも波及効果があった。」、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売り上げが落ち込んだ地元飲食業者の販売促進に繋がった」、「観光地間の連絡バスの運行実証実験実施を通じてコロナ禍における移動制限発令下での県内マイクロツーリズムの推進、きっかけ作りに大きく寄与した」といった声が確認された。
 - 特に地方都市圏において感染拡大により観光入込客数、観光消費額が落ち込んだ団体では、大きな打撃を受けた宿泊施設、交通事業者の事業継続に向けた直接補助金給付に係る事業が推進されていることが確認された。
- また、「Ⅲ-2. 地域経済の活性化」に係る事業実施による効果については、「商品券の対象店舗を、感染拡大で大きな影響を受ける飲食店、小規模な小売・サービス店に限定したこともあり、5割近い店舗で新規顧客・売上の向上に効果があり、コロナ禍の消費喚起につながった。」、「全町民7,040人を対象に一人3,000円の地域振興券を配布し、疲弊している飲食業者に対する経営の一助となった。」といった声が確認された。
 - 特に地方都市圏では一部大規模店舗での消費に偏りが発生するケースも確認されており、本交付金の活用により地域商店といった中小規模の店舗での消費喚起が促され、地域経済活動の回復に寄与していることも確認された。

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

③地域経済活動の回復

「③地域経済活動の回復」に係る事業の具体的な効果概要、効果実績例（1/2）

経済対策分野	団体名	事業名称	効果概要	効果実績 (定量指標)	効果発現に向けた 取組の工夫
	長野県 白馬村	観光事業者向け 地域内観光需要 喚起事業	<ul style="list-style-type: none"> グリーンシーズンのブランディングと観光需要の喚起を図るため、3千円で6千円分のアクティビティや土産店等で使えるクーポン券を発行。参加施設への需要喚起とともに宿泊滞在需要にも波及効果があった。 宿泊への波及効果：4,000万円、その他の生産性誘発効果：480万円と推計。 	参加：43施設 販売数：3,311枚 販売クーポン換金生産額 ：19,384,500円	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる事業者ニーズ吸い上げと、消費者ニーズ及び社会経済環境とのマッチング
Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	兵庫県 加古川市	飲食店等 テイクアウト販売 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売り上げが落ち込んだ地元飲食業者の販売促進 	クーポン券換金率 ：26.4%	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始当初はウェブで対象店舗を公開していたが、紙面配布を希望する声が多かったため、対象店舗が更新される毎に市民センターを始めとする市内施設に対象店舗一覧リストを配布。
	徳島県	未来へつなぐ・ にし阿波観光産業 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 県内主要観光地間の連絡バスの運行実証実験や、感染症防止対策を施した観光コンテンツの開発、地域独自の資源を活用したオンラインイベントの開催による地域の魅力発信などを行い、観光産業の支援を行うとともに、ポストコロナに向けた試行事業の実証ができた。 	マイクロツーリズム 実証実験バス乗車率 ：98.3%	<ul style="list-style-type: none"> 連絡バスの実証は、コロナ禍における移動制限発令下での県内マイクロツーリズムの推進、きっかけ作りに大きく寄与。

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

③地域経済活動の回復

「③地域経済活動の回復」に係る事業の具体的な効果概要、効果実績例（2/2）

経済対策分野	団体名	事業名称	効果概要	効果実績 (定量指標)	効果発現に向けた 取組の工夫
III-2. 地域経済の 活性化	愛知県 豊田市	豊田市プレミアム 商品券発行事業	<ul style="list-style-type: none"> 1,893,732千円の商品券が市内店舗で消費され、市内を流通したことで、市内事業者の支援につながった。 	商品券の市内流通額 ：1,893,732千円	<ul style="list-style-type: none"> 地域特産品・農産物等を活用した抽選会実施により、商品券販売促進、地域愛の増進、地域特産品等の知名度向上等に寄与。
	愛知県 稲沢市	新型コロナウイルス 対策商品券事業	<ul style="list-style-type: none"> 商品券の対象店舗を、感染拡大で大きな影響を受ける飲食店、小規模な小売・サービス店に限定したこともあり、5割近い店舗で新規顧客・売上の向上に効果があり、コロナ禍の消費喚起につながった。 	参加店舗アンケートにおいて「域内消費の拡大につながっていると思う」と回答した割合 ：65%	<ul style="list-style-type: none"> 商品券取扱店舗の募集、商品券の作成、引換販売、使用後商品券の換金などを、商品券事業の知見を持つ商工会議所に委託。
	愛媛県 東温市	とうおん飲食店等 応援促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 43店舗の加入を得て、1千円ごとに500円のプレミアム付きのグルメチケットを20,000枚完売した。更に加入店舗、市内農家や市民等の繋がりを広げる取組として青空市を3回開催した。 	事業参加店舗数 ：43店	<ul style="list-style-type: none"> 事前に各店舗が販売数を選択し、各店舗において販売する形式としたことにより、密を避けるとともに、近隣及び馴染みの店舗への応援の機運が高まった。
	熊本県 苓北町	れいほく応援地域 振興券事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、売上が大幅に減少している町内事業者の継続と経営の安定を図り、経済の回復と地域活性化を目的に、全町民7,040人を対象に一人3,000円の地域振興券を配布。 	地域振興券利用額 ：19,660,500円	<ul style="list-style-type: none"> 振興券の半分を飲食店等限定としたことで、疲弊している飲食業者に対する経営の一助となったと思われる。

④次への備え

■ 交付金が多く活用された主な事業分類 (p69参照)

- 「④次への備え」においては、「遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援」に係る事業への活用が最も多い（1,006億円、全体の4.9%）。具体的には、遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けたタブレット端末、PC、ネットワーク環境等の整備が挙げられる。
- 続いて、「庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備」に係る事業への活用が150億円（同0.7%）と続く。具体的には庁舎等におけるテレワークシステム・リモート会議システム等導入、PC端末、通信環境等整備等が挙げられる。
- その他、「公共サービス施設への空調施設、網戸等導入等施設改修、エアコン・換気扇等設備導入」（47億円、同0.2%）、「遠隔教育に向けたオンライン学習プラットフォーム整備支援」（43億円、同0.2%）に係る事業と続く。

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

④次への備え

「④次への備え」に係る主な事業分類 ※交付金充当額順

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	交付金充当額 (割当率)	事業概要 (例)
IV-3. リモート化等による デジタル・トランスフォーメーションの加速	教育 (GIGAスクール構想の推進)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けた通信環境、端末等整備支援	約1,006億円 (4.9%)	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔教育・GIGAスクール構想実現に向けたタブレット端末、PC、ネットワーク環境等の整備
	働き方改革	庁舎等におけるテレワーク導入に向けた環境整備	約150億円 (0.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎等におけるテレワークシステム・リモート会議システム等導入 庁舎等におけるテレワーク導入に向けたPC端末、通信環境等整備
IV-4. 公共投資の早期執行等	公共施設・インフラ改修	施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	約47億円 (0.2%)	<ul style="list-style-type: none"> 住民の感染症対策を見据えた公共サービス施設への空調施設、網戸等導入 住民の感染症対策を見据えた公共サービス施設の改修
IV-3. リモート化等による デジタル・トランスフォーメーションの加速	教育 (GIGAスクール構想の推進)	遠隔教育に向けたオンライン学習プラットフォーム整備支援	約43億円 (0.2%)	<ul style="list-style-type: none"> 学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能なオンラインプラットフォームの導入

④次への備え

■ 自治体からの声・評価を踏まえた効果の分析 (p71,72参照)

- 「IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速」に係る効果については、「GIGAスクール構想実現に向けて小・中学校にタブレット端末を整備。これにより、小・中学校の休校時にも家庭学習支援やオンライン授業がスムーズに実施できるようになった。」、「全学習者への端末整備が前倒しで実施できたことにより、休校時等に学びを止めない仕組みづくりはもちろん、児童生徒の情報を活用した個別最適化、協同的な学びといった取組を早期に進めることができた。」、「全教員を対象とした研修等を行い、学校においても教員全体で端末の利活用に向かうことができた。」といった声が確認された。コロナ禍での平等な教育機会提供に向け必要性が高まっているオンライン授業やリモート授業のための通信環境およびタブレット端末の整備が本事業により推進され、遠隔教育環境の整備、GIGAスクール構想の実現にも寄与していることが確認された。
 - その他教育分野以外にも、公共施設等への公衆無線LAN環境整備に係る事業の実施も確認され、テレワーク等今後のDX化推進の基盤となる通信環境整備が促進されたことも確認された。
- また、「IV-4. 公共投資の早期執行等」に係る効果については、「新型コロナウイルスの影響がある中でも安全・安心に施設を利用してもらうため、新型コロナウイルスの対策として必要な空調設備の更新を図れた。」、といった声が確認されており、本交付金により公共施設のインフラ更新が促されているケースも確認された。

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

④次への備え

「④次への備え」に係る事業の具体的な効果概要、効果実績例（1/2）

経済対策分野	団体名	事業名称	効果概要	効果実績 (定量指標)	効果発現に向けた 取組の工夫
	北海道 奥尻町	GIGAスクール 推進事業 (児童・生徒用 タブレット端末の整備)	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想実現に向けて小・中学校にタブレット端末を整備。これにより、小・中学校の休校時にも家庭学習支援やオンライン授業がスムーズに実施できるようになった。 	タブレット整備端末数 ：138台	—
IV-3. リモート化等 による デジタル・トランスフォーメーションの加速	長野県 飯田市	公立学校情報機器整備費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 全学習者への端末整備が前倒しで実施できたことにより、休校時等に学びを止めない仕組みづくりはもちろん、児童生徒の情報を活用した個別最適化、協同的な学びといった取組を早期に進めることができた。 	教員のICT活用意識 の前年比改善率 ：4.6%	<ul style="list-style-type: none"> 各学校のICT活用教育をけん引する教員を育成し、整備機器の活用を進めていく中核教員制度
	島根県 奥出雲町	学校情報機器 整備事業 (一人一台端末)	<ul style="list-style-type: none"> 全児童生徒・教員に学年ごとに段階的ではなく、一括で端末を導入することで、新しい視点で端末やOSの選定を行うことができた。持ち帰りを実施した小全教員を対象とした研修等を行い、学校においても教員全体で端末の利活用に向かうことができた。 	2回以上家庭への端末 導入した小 中学校の割合 ：50%	<ul style="list-style-type: none"> 町内の情報通信環境を整理し、課題となった町全体での上位回線の帯域制限への対応として、LTE通信機能を有した端末を導入することで、町全体の情報通信網に負荷をかけることなく通信環境を整備することができた。

1-4 事業分野ごとの交付金事業概要

④次への備え

「④次への備え」に係る事業の具体的な効果概要、効果実績例（2/2）

経済対策分野	団体名	事業名称	効果概要	効果実績 (定量指標)	効果発現に向けた 取組の工夫
IV-3. リモート化等 によるデジタル・トランス フォーメーションの加速	埼玉県 久喜市	公衆無線LAN 整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 公衆無線LANを市内公共施設に整備し、市民等の利便性向上を図ることができた。 	アクセスポイント設置数 ：16施設	—
	岡山県 勝央町	公共施設等 公衆無線LAN 環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 公衆無線LAN環境整備 	整備施設数 ：46箇所	—
	愛媛県 西条市	情報ネットワーク 運用事業 (新型コロナウイルス 感染症対策)	<ul style="list-style-type: none"> テレワークシステム及びWEB会議システムによる感染症対策、BCP対策、移動時間の短縮、出張経費の削減、職員のワークライフバランスの向上及び市民との円滑なコミュニケーション等。 	テレワークを実施した 職員数 ：58人	<ul style="list-style-type: none"> 全職員にその活用について繰り返し周知するとともに、各所で説明会等を開催し、普及推進に努めた。全職員にアンケート調査を実施し、調査結果についても公開した。
IV-4. 公共投資の 早期執行等	北海道 石狩市	学校施設衛生 環境改善事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、教室内の換気時における害虫の侵入を防ぐことを目的に窓用網戸を設置 	設置数 ：691枚	<ul style="list-style-type: none"> 授業への影響を考慮した事業計画の検討、資材及び施工業者の確保のための迅速な対応
	茨城県 常総市	生涯学習センター エアコン設置事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響がある中でも安全・安心に施設を利用してもらうため、新型コロナウイルスの対策として必要な空調設備の更新を図れた。 	令和2年度生涯学習 センター利用者数 ：21542人	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化にともない空調設備にも不具合が生じている中、2階廊下部分、1階エントランス及び展示室1の空調設備を更新。

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分、国庫補助事業の地方負担分】

1-5 ヒアリング調査の結果

①ヒアリング調査の実施

■ヒアリング調査の対象とする事業の抽出

- アンケート調査様式の提出が確認された87,886事業のうち、「感染拡大防止」、「雇用維持・事業継続/困窮者支援」、「経済活性化」、「次への備え」の各分野において、以下の観点を勘案してヒアリング調査の対象事業を抽出した。個別調査については新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、一部事業を除いて原則オンライン会議のツールを活用してリモートでヒアリングを実施した。
 - 主な事業分野（新型コロナウイルス感染症の拡大防止、雇用維持/事業継続・困窮者支援、地域経済活動の回復、次への備え）ごとに、定量的、定性的な効果の発現が確認されている、もしくは今後中長期にわたる効果の発現が期待される事業
 - 事業実施前後の交付金の活用プロセスの妥当性が確認される事業（地域の実情を踏まえた事業選定の経緯、感染拡大や地域経済に与える効果の事前検討、住民等地域主体への公表など）
 - 効果の発現に向けて特徴的な取組を実施している事業
 - 交付金の使途や発現が確認された効果について、新聞、テレビ等各種報道等にて取り上げられた事業

①ヒアリング調査の実施

■ヒアリング調査の実施

- ヒアリング調査では、以下に示す調査項目に沿って対象となる地方公共団体へのヒアリングを実施した。

1. 臨時交付金事業の概要

- ・ 事業の実施内容
- ・ 事業の実施時期、総事業費（うち交付金充当額）
- ・ 地域の実情等を踏まえた事業選定の経緯

2. 事業実施による効果

- ・ 事業実施に係る定量的効果
- ・ 関係主体・地域住民等からの反応・評価等の定性的効果
- ・ 中長期的に期待される効果

3. 交付金活用プロセスにおける課題・工夫

- ・ 事業実施前の取組
 - 事業実施体制の構築、住民のニーズ把握、議会との調整、KPIの設定等
- ・ 事業実施後の取組
 - 事業実施による効果の検証、事業効果の公表、翌年度以降の事業継続等

4. その他

- ・ 報道照会の経緯、報道が事業に及ぼしたポジティブ、ネガティブな影響等（※報道等に取り上げられた事業のみ）

1-5 ヒアリング調査の結果

①ヒアリング調査の実施

■ヒアリング調査の実施

- ヒアリング調査を実施した事業は以下の通り。

ヒアリング調査実施対象事業および結果概要 【「感染拡大防止」に係る事業】

	事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績（定量指標）
オンライン診療体制構築	<ul style="list-style-type: none">● コロナ禍で対面診療に感染リスクが高まる状況にあった中、感染拡大防止に係る接触機会の低減を目的にオンライン診療システムを導入	岩手県	<ul style="list-style-type: none">● 医療的ケア児等がどこに住んでいても、感染リスク、長距離移動のリスク等がなく、安心・継続的な医療を受けられる、オンライン診療の活用促進に寄与	<ul style="list-style-type: none">● 医療的ケア児の <u>オンライン診療実施回数</u> 265回（R4年1月末時点）
感染症対策に係る空調施設整備	<ul style="list-style-type: none">● 感染症対策の一環として空調施設を整備	京都府 京丹波町	<ul style="list-style-type: none">● 新型コロナウイルスワクチン接種会場「和知ふれあいセンター」の空調施設を整備し、「安心・安全に利用可能」と好意的な声。感染症対策機能向上によるウィズコロナでの利用促進	<ul style="list-style-type: none">● 計測なし。なお、空調設備更新以降、施設利用者のコロナ感染者は確認されず。

1-5 ヒアリング調査の結果

①ヒアリング調査の実施

ヒアリング調査実施対象事業および結果概要 【「雇用維持・事業継続/困窮者支援」に係る事業】

	事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績（定量指標）
子育て世帯への給付金支給	<ul style="list-style-type: none">コロナ禍による世帯の収入減少を受け、経済支援の一環で子育て世帯への給付金を支給	栃木県 那須町	<ul style="list-style-type: none">経済支援の一環で新入生、新成人を持つ世帯への給付金を支給。対象世帯における受給率は96%。市民からも好意的な声を受ける	<ul style="list-style-type: none">受給者数：661人受給率：96%
地域公共交通整備による困窮者支援	<ul style="list-style-type: none">地域の公共交通を整備することで域内の移動弱者によるコロナ禍での移動を支援	佐賀県 武雄市	<ul style="list-style-type: none">コロナ禍で市内の循環バス利用者が減少傾向にあった中で、AI交通システムを活用したデマンドタクシー実証運行事業を実施市民からは「運行エリアが拡大したことで便利になった」「費用が安いいため、利用しやすい」との声実証での成果を受け、令和3年4月より本格運行を開始。運行エリア拡大による交通空白地帯のカバー、住民の移動利便性の向上が見込まれる。	<ul style="list-style-type: none">実証期間中の登録者数：54人実証期間中の総利用回数：148回

1-5 ヒアリング調査の結果

①ヒアリング調査の実施

ヒアリング調査実施対象事業および結果概要 【「地域経済活性化」に係る事業】

	事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績（定量指標）
商品券配布	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で売上減少した中小小売店・飲食店支援を目的に、市内小売店・飲食店等で使用可能な商品券を配布 	石川県 加賀市	<ul style="list-style-type: none"> 中小小売店・飲食店支援、マイナンバーカード普及促進を目的に、マイナンバーカード保有者/申請者に、市内小売店・飲食店等で使用可能な「かが応援商品券（5,000円/人）」を無料配布 中小小売店・飲食店の消費拡大、マイナンバー普及拡大に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> <u>マイナンバーカード普及率</u> ：14.2%（R2年6月） ⇒71.3%（R3年12月） <u>商品券活用総額</u> ：約2.3億円
観光施設支援	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において打撃を受けた地元産業（観光産業）を救うべく、観光誘客を目的に、観光交流施設への支援を実施 	石川県 能登町	<ul style="list-style-type: none"> 観光交流施設（イカの駅つくモール）にイカのモニュメントを設置 SNS情報の拡散等により、コロナ禍でも来訪リピーターを確保。地域物産等の産業の活性化や、地元雇用の確保等に寄与 	<ul style="list-style-type: none"> <u>イカの駅つくモール来訪者数</u> ：6,989人（R3年4月） ⇒14,436人（R3年8月）
宿泊施設支援	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による観光需要激減の中で、観光誘客を支える宿泊支援を実施 	長野県 信濃町	<ul style="list-style-type: none"> 冬季観光誘客に向けて、宿泊客の宿泊費に応じた割引額を設定し、宿泊施設への直接補助を実施 地域の冬季観光誘客に寄与。近隣商業施設等にも宿泊客立ち寄りによる消費喚起効果が確認 	<ul style="list-style-type: none"> 申請施設数 ：51施設 (通知事業者全体の60%)

1-5 ヒアリング調査の結果

①ヒアリング調査の実施

ヒアリング調査実施対象事業および結果概要 【「次への備え」に係る事業】

	事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績（定量指標）
高齢者の見守り支援に係るDX活用	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により高齢者見守り機能再構築の必要性が一層高まるなかで、DX活用による高齢者の健康・見守りサポートの仕組みを検討 	北海道 更別村	<ul style="list-style-type: none"> 腕時計型センサーを配布し、生体データ等を計測し、高齢者の健康・見守りサポートの仕組みを検討 実証実施を通じて村民（高齢者）の健康意識の向上、ICTデバイス活用促進の契機となっていることを確認 	<ul style="list-style-type: none"> 「健康に気を使っている」と答えた参加者割合：85.7% (実証終了時アンケート結果)
GIGAスクール構想推進事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に伴う休校のリスクを鑑み、リモート授業実施に向けた生徒一人一台のタブレット端末導入、学校の通信設備ネットワーク整備、カメラ等の各種機材整備等を実施 	岩手県 釜石市	<ul style="list-style-type: none"> プログラミングの授業やタブレットにあわせて導入した教材でタブレットを活用し、コロナ禍におけるリモート授業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> <u>タブレット端末導入台数</u>： 実施前約400台 ⇒完了後：1,948台 (市内の全小中学生分の導入を達成)
域内通信環境整備	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に伴う休校のリスクを鑑み、自宅でリモート授業を受けられる通信環境を整えること等を目的に、域内全域の通信環境を整備 	岩手県 一戸町	<ul style="list-style-type: none"> 町内全域に光ファイバーを整備し、コロナ禍のリモート授業実施体制整備 ブロードバンド環境を用い、教育はもとより福祉や産業での利用促進を企画 	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバー環境整備エリアの人口カバー率： 実施前47%⇒完了後100%
学校電子図書館整備事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍を経て、“自由に図書館に行けない”、“読書量が低迷する”といった懸念を克服すべく、域内小中学校で一括共同利用できる電子図書館を導入 	栃木県 矢板市	<ul style="list-style-type: none"> 読み上げ機能や動画コンテンツ等により、読書好きでなかった児童が電子書籍をきっかけに読書を開始。 GIGAスクール構想と連携して、オンライン教育の環境の整備を加速 	<ul style="list-style-type: none"> <u>総貸出数</u>： 62,309冊（R4年1月） <u>小学生の読書量</u>： 33.1冊（R元年度） ⇒59.0冊（R2年度）
DX活用による健康促進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で、特に高齢者向けの健康教室等のイベントが中止となったことから、コロナ禍でも町民各自での健康増進の取組を促進すべく、DX活用した健康増進活動の支援 	三重県 南伊勢町	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに取り組める健康応援アプリ「プラスたいみ〜」を提供 コロナ禍における多様な世代における健康増進活動を促進 	<ul style="list-style-type: none"> <u>アプリ登録者数</u>： 771人（R4年2月） ※登録者数のうち約半数が40代以下の中若年層

1-5 ヒアリング調査の結果

①ヒアリング調査の実施

ヒアリング調査実施対象事業および結果概要 【その他個別事業】

	事業概要	ヒアリング先	効果概要	効果実績（定量指標）
公用車購入事業	<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大防止に係る3密回避のため、公用車を追加購入し、分散活用を推進 	三重県 亀山市	<ul style="list-style-type: none"> 公用車（軽自動車）を2台追加購入 公共交通機関等の利用回避により、人流や人との接触機会低減 	<ul style="list-style-type: none"> 公用車購入以降約1年間で走行実績：10,000km
社会体育施設 感染防止対策	<ul style="list-style-type: none"> 体育施設における接触機会低減に向けた整備機器購入 	三重県 御浜町	<ul style="list-style-type: none"> グラウンド整備専用のトラクターを購入 利用後のグラウンド整備における利用者同士の接触機会低減 	—
地産地消推進事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による感染拡大防止に向けた農作物直売所の店舗スペース拡大支援 	三重県 御浜町	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍によるかんきつ類の売上減少及び店舗スペース拡大の必要性を勘案し、農作物直売所へシャッター設置 3密回避による買い物の安心の担保、地域活性化の拠点としての活用促進 	—
スポーツ観戦 環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍におけるリモート観戦環境を踏まえた体育施設への電光掲示板や得点ボードの設置費を補助 	佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> リモート観戦者から好評。ウイズ/アフターコロナのスポーツイベントでの有効活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度佐賀県高校総体における配信視聴回数：158,068回
新型コロナ終息祈願 イベント実施	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ終息祈願に係るイベントを実施 	沖縄県 宜野座村	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止となる中で、にぎわいを齎すためのイベントとして、「ぎのぞ元気花火」を実施。村民に元気を与えるイベントとして好評であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 花火動画再生回数：930回 ※加えて、多くの村民が自宅等から花火打ち上げの様子を閲覧したことが確認されている

1-5 ヒアリング調査の結果 ②ヒアリング調査の結果概要

1) 「感染拡大防止」に係る事業

地方公共団体名

岩手県

経済対策分野

1-3. 医療提供体制の強化

事業期間

令和3年2月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

945万円（945万円）

事業概要・実施背景

事業名：医療的ケア児オンライン診療体制構築事業

- 岩手県は、広大な県土構造、冬季降雪時の通院の困難さ、医師不足等の現状からオンラインを活用した医療の充実は課題であった。また、新型コロナウイルス感染症の流行によって、医療的ケア児とその家族は、対面での診療に感染リスクの不安を持つ状況にあった。
- そこで、全国でも先進的な取組として岩手医科大学附属病院小児科にオンライン診療システムを導入。県と当該医療機関とは「小児医療体制会議」を組成する等、本事業の構想化以前から良好な関係を築いており、本格検討から導入まで半年程度とスピード感を持って事業を実施。
- オンライン診療システムを活用し、「診療」に加え、コロナ軽症者等宿泊療養施設に入所した子どもの「見守り」や、新生児集中治療室（NICU）等でのオンライン「面会」等の場面でも積極的に活用。

オンライン診療イメージ



出所：岩手県提供

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



指標

実績値

医療的ケア児への
オンライン診療実施回数

265回（令和4年1月末時点）

関係主体・
地域住民の声



- 事業による利点として、「医療的ケア児を感染の危険から守ることができた。併せて通院に伴うさまざまなリスクの軽減にもつながった。」といった指摘がなされている。
- また、岩手医科大学附属病院小児科からは「医療的ケア児のコロナ感染リスク低減や長距離移動の負担を解消できているだけでなく、彼らが家でどのように過ごしているかが分かることも大きなメリット。」といった意見が提示されている。

中長期的に
期待される効果



● 医療的ケア児等がどこに住んでいても、安心・継続的な医療を受けられるよう、オンライン診療の活用を促進

- ✓ 本事業は、感染症拡大という非常事態下において、平時から課題であった医療的ケア児の医療へのアクセスに寄与するものとして、新たな仕組みが構築されたもの。端緒となる仕組みを利用しつつ、例えば特別支援学校の教員、患者、主治医による3者面談のオンライン化等により、医療提供の維持を図る。82

地方公共団体名

京都府京丹波町

経済対策分野

1-1. マスク・消毒液等の確保

事業期間

令和2年9月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

3,881万円（3,881万円）

事業概要・実施背景

事業名：社会システム維持のための衛生確保事業

- 京丹波町では、臨時交付金を活用し、町内の集会施設の空調設備更新を実施。
- 町内の「和知ふれあいセンター」は中学生から高齢者と様々な年代の人々が集う町内最大の集会施設で、日常的に地域のスポーツサークル活動の場として活用されている他、住民健診や学校行事、講演等の開催や避難所としての役割も担っている。
- センター内の空調設備は設置後30年以上が経過していたが、コストの面で更新に踏み切れていなかった。こうしたなか、当該センターが令和2年度に新型コロナウイルスワクチン接種会場となったことで、一日で500人ほどの多くの町民が集うことが想定され、感染症対策としての空調設備更新のため、令和3年4月以降に接種会場として使用されるまでに本交付金を活用した設備更新を行うこととなった。
- 令和2年8月に予算を確保し、12月までに設計業務を発注・完了、令和3年1月から工事を開始し、アリーナ内の室外機2基を改修。令和3年3月末に供用が開始され、利用者の安心・安全の確保に努められた。

和知ふれあいセンター内アリーナ



出所：京丹波町HP

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



計測無し

※空調設備更新以降、施設利用者のコロナ感染は確認されていない

関係主体・
地域住民の声



- 設備改修によりワクチン接種会場の環境改善が図られ、感染症対策機能が向上したことで様々な年代の方から「安心・安全に施設を利用することができる」との好意的な声が確認されている。

中長期的に
期待される効果



● 安心・安全な利用環境確保による町民施設利用の促進

- ✓ アフターコロナにおいては従来通り多様な年代の方々の参加する様々なイベントの開催が予定されている（映画上映会、戦没者追悼式等）。施設の環境改善を契機に様々な形での町民による施設利用を促進していくことが期待される。

1-5 ヒアリング調査の結果 ②ヒアリング調査の結果概要

2) 「雇用維持・事業継続/困窮者支援」に係る事業

地方公共団体名

栃木県那須町

経済対策分野

①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援

事業期間

令和3年1月～令和3年4月

事業費（うち交付金充当額）

1,712万円（1,712万円）

事業概要・実施背景

事業名：子どもたちの新生活応援給付金

- ・ 那須町では、「那須町振興計画」の8つの柱の中に「子育て・健康・福祉」を位置付けるなど、従前より町全体として子育てに係る課題意識が強かった。コロナ禍による世帯の収入減少を受け、生活困窮者への経済支援のために、子育て世帯への給付金の支給を決定。
- ・ なお、各世帯によって事情が異なることから、物品支給ではなく、用途を定めない現金支給とした。
- ・ また、進学に係る世帯負担軽減のため、町内の世帯に対し、小学校・中学校進学者1人あたり2万円、高校・大学進学者1人あたり3万円を現金で支給した（対象者は令和3年4月1日時点）。対象者がいる町内全世帯に郵送で通知し、申請書の返送を以って現金振り込みを行った。
- ・ 事業費1,712万円は全て支給実績額であり、その他の事務経費は町の財源で賄った。

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



指標	実績値
受給者数	661人
受給率	96%

※対象者689人のうち、661人が申請

関係主体・地域住民の声



- ・ 住民からは、「新しい生活準備に出費が多かったため助かった」と好意的な声が寄せられた。

中長期的に期待される効果



● 子育て世帯支援施策の次年度以降の改善による継続実施

- ✓ 令和3年度も同様の対象年齢・金額にて事業を実施。
- ✓ 地域経済の振興に資することを勘案し、現金支給ではなく域内商品券にて配布。

地方公共団体名

佐賀県武雄市

経済対策分野

①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

事業期間

令和2年6月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

590万（590万円）

事業概要・実施背景

事業名：デマンドタクシー実証運行事業

- 武雄市では従前より、地域の共通課題として、市内中心部循環バスの利用者減少、交通空白地帯の存在といった交通面の課題が認識されていた。
- 武雄市での将来的なMaaS構築に向けた事業のきっかけとして、市内中心部でのデマンドタクシー運行実証事業を実施（令和2年11月～令和3年1月）。
- 利用者は電話またはアプリで利用予約をし、乗降場所からタクシーを利用。また、運行事業者の効率的な運行のため最適な配車・運行ルートを生AIが算出する運行システムを搭載。各車両にタブレットを配置し、状況を共有できる体制を整備。

運行システム



出所：武雄市提供

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



指標	実績値
実証期間中の登録者数	54人
実証期間中の総利用回数	148回

関係主体・地域住民の声



- 市民「運行エリアが拡大したことで便利になった」「費用が安いので、利用しやすい」

中長期的に期待される効果



- 実証で明らかになった課題を踏まえた本格運行の開始**
 - ✓ 実証での課題を受け、令和3年4月より本格運行を開始。運行エリア拡大による交通空白地帯のカバー、住民の移動利便性の向上が見込まれる。
- 移動データの蓄積・分析によるMaaS構築の検討**
 - ✓ 具体的には、利用可能エリア・提供サービスの拡大、観光への利用を検討。

1-5 ヒアリング調査の結果 ②ヒアリング調査の結果概要
3) 「地域経済活性化」に係る事業

地方公共団体名

石川県加賀市

経済対策分野

Ⅲ-2. 地域経済の活性化

事業期間

令和2年5月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

2億4,700万円（1億7,391万円）

事業概要・実施背景

事業名：かが応援商品券事業

- 加賀市では、新型コロナウイルス感染症拡大によって打撃を受けた域内経済活動の支援に係る取組を経て、都市のデジタル化推進に資すると考えられるマイナンバーカード普及率を大幅に向上。
- 同市では、令和2年3月に「加賀市スマートシティ宣言」を行うなどデジタル化施策を積極的に推進。令和3年度のマイナンバーカード普及率80%を目指し、普及促進施策を柱として位置付け。
- 新型コロナウイルス感染拡大により売上が減少した市内中小小売店・飲食店支援およびマイナンバーカード普及促進を目的に、マイナンバーカードの保有者及び申請者に、市内中小小売店・飲食店等で使用可能な「かが応援商品券」を無料で配布（一人当たり5,000円分）。

「かが応援商品券」



出所：加賀商工会議所HP

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



指標	実績値
マイナンバーカード普及率	14.2%（令和2年6月）⇒71.3%（令和3年12月） ※普及率・全国市区1位 ※人口6.42万人(令和4年1月1日時点)
商品券活用実績総額	約2.3億円（活用率98.5%）

関係主体・地域住民の声



- 中小小売店・飲食店「大手店舗に消費が流れず、消費拡大へと繋がった」
- 市民「経済的支援があり助かった。この事業をきっかけにマイナンバー申請を行った」

中長期的に期待される効果



● 「スマートシティ加賀」の実現に向けた取組を加速

- ✓ マイナンバーカード普及により、スマートシティに向けた基礎的環境が充実。施策展開がスピードアップ
- ✓ 具体的には電子申請対象の拡大、マイナンバーカード保有者向けアプリを活用したサービス、交通系決済サービス、電子投票システムの構築等様々な形での施策推進を検討

地方公共団体名

石川県能登町

経済対策分野

Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

事業期間

令和2年10月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

2,740万円（2,500万円）

事業概要・実施背景

事業名：観光施設魅力向上事業

- 能登町は、石川北部観光のゴールデンルートに町を組み込むべく、令和2年6月に地域の主要産品である「イカ」を堪能できる観光交流拠点施設「イカの駅つくモール」を設置。
- 同町では、新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した地元産業（観光やイカに係る物産等）を救うべく、能登町のイカ漁の歴史や「イカの駅つくモール」の認知度のさらなる向上を目的として、「イカを食べ、食べられる」というコンセプトのもと、敷地内に全長13m・高さ4mの巨大なイカのモニュメント「イカキング」を設置（令和3年4月）。
- 「イカキング」に係るSNS情報の拡散等により、コロナ禍でも来訪リピーターを確保。地域物産等の産業の活性化や、地元雇用の確保等に寄与。



左図：
「イカの駅つくモール」に
建設された「イカキング」

右図：
「イカの駅つくモール」
販売ランキング1位の
「味付き船凍イカ」
（2021年3月）

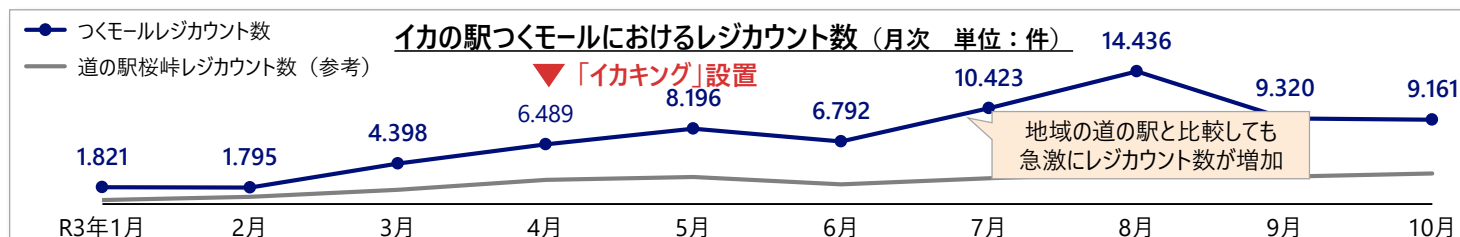


出所：イカの駅つくモール

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果

- イカの駅つくモールへの来訪者増加（施設売上額増加）



関係主体・ 地域住民の声

- つくモール指定管理者「イカキング設置後（令和3年春以降）には県外来訪者も急増した」
- 地元漁業者「全国へのイカの出荷量が減少する中、つくモールへの出荷増により業績を維持」

中長期的に 期待される効果

● イカをシンボルとした交流人口拡大施策・地域経済振興施策の強化

- ✓ イカに関連する地域物産の強化、「イカの駅つくモール」の認知度のさらなる向上、加えて「能登海洋深層水施設あくあす能登」等の周辺地域・施設機能と一体となった周遊の仕組み等を検討

地方公共団体名

長野県信濃町

経済対策分野

II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援

事業期間

令和2年12月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

3,000万円（3,000万円）

事業概要・実施背景

事業名：冬季宿泊促進支援事業

- 信濃町では、冬季観光誘客に向けて、宿泊客の宿泊費に応じた割引額を設定し、町内宿泊施設からの申請を受けて施設に直接補助をする事業を実施。
- 同町では、コロナ禍の影響による国のGoToトラベル事業の取りやめ等もあり、観光需要が激減していた。こうしたなかで、令和2年5月に観光客向けのクーポン配布事業を実施したところ町内事業者には好評であり、信州しなの町観光協会から、冬季においても事業者支援を実施して欲しい、という声が確認されたことから、臨時交付金を活用した宿泊施設支援事業を実施するに至った。
- 本事業は当初2,500万円の予算計上としていたが、9月に予算計上した別事業（福祉バス購入事業）に対し、議会の場で“住民、事業者にとって早急に必要な支援に資する事業に割り当てるべき”との声があり、一部予算（500万円）が本事業に追加計上された。

利用者への割引キャンペーン告知画面



期間中、お一人様1泊3,000円以上の宿泊プランで宿泊料に応じて1,000円～3,000円の割引が受けられます

出所：信濃町HP

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



指標	実績値
申請施設数	51施設（事業通知事業者全85施設の60%）
支援総額	約2,580万円
割引泊数（延べ）	10,699泊
直接効果（宿泊施設売上）	約9,000万円

関係主体・地域住民の声



- Go to トラベルが中止となる中、予約キャンセルの抑止力となり、宿泊施設からは大変好評であった。
- 近隣商業施設等（道の駅）においても周辺施設の宿泊客立ち寄りによる来訪者増、消費喚起等の波及効果が確認された。

中長期的に期待される効果



● 宿泊施設の事業継続や、中長期的な誘客施策の促進

- ✓ コロナでダメージを受けた観光業をポストコロナにおいて継続的に回復させ中長期的な効果に繋げていくため、地域や事業者間で効果の極端なアンバランスが起きないように施策を今後検討していく

1-5 ヒアリング調査の結果 ②ヒアリング調査の結果概要

4) 「次への備え」に係る事業

地方公共団体名

北海道あまべつ更別村

経済対策分野

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

事業期間

令和2年8月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

653.6万円（646.7万円）

事業概要・実施背景

事業名：高齢者の見守り支援事業

- 更別村では、平成29年度以降、農業分野や高齢者の見守り・健康管理分野に係る課題解決に向けて「SARABETSUスーパービレッジ構想」を推進。
 - 同村では、スーパービレッジ構想の柱の一つとして見守り・健康管理分野を位置づけており、コロナ禍により見守り・遠隔医療の必要性が一層高まるなかで、臨時交付金を活用して「高齢者の見守り支援事業」の実証実験を先行実施*。
 - 更別村在住の被験者（15名）を対象に、腕時計型生体センサーを配布し、生体データや環境データを計測。実験結果をもとに、高齢者の健康・見守りサポートに活用する仕組みを検討。
- *交付金は腕時計型生体センサーの購入および被験者支援を行う更別村社会福祉協議会への委託費に活用

実証実験の仕組み



出所：更別村提供

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



指標

実験参加者のうち、「健康に気を使っている」と答えた割合

実績値

85.7%（実証実験終了段階：参加者アンケート結果）

関係主体・地域住民の声



- 実証実験の実施後には参加者アンケートを実施。「自分の健康状況についてより意識するようになった」、「ICTデバイスを活用することで面白く計測することができた」という声が多く挙がっており、実証実施を通じて村民（高齢者）の健康意識の向上、ICTデバイス活用促進の契機となっていることが確認されている。

中長期的に期待される効果



- スーパービレッジ構想と合わせた高齢者見守り・健康管理へのIoTデバイス活用拡大**
 - 更別村は、スーパービレッジ構想の3つの基本戦略のうちの1つに、「24時間の見守り」を位置付け。本事業の実証実験はその先行実施に意味を持つもの。
 - 臨時交付金を用いて行った本実証の成果・課題を「SARABETSUスーパービレッジ構想」の中で有効に活用し、村民が安心して健やかに生活できる仕組みづくりに生かしていくことが期待されている。

地方公共団体名

岩手県釜石市

経済対策分野

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

事業期間

令和2年10月～令和3年3月

事業費 (うち交付金充当額)

1億2,392万円 (7,777万円)

事業概要・実施背景

事業名：GIGAスクール構想推進事業（小学校・中学校）

- 釜石市では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休校のリスクを鑑み、従前より進めてきたGIGAスクール事業を前倒しで実施。
- 具体的には、市内の全ての小中学校の児童・生徒に一人一台のタブレット端末導入、学校の通信設備ネットワーク整備、オンライン授業実施に必要なカメラ等の各種機材整備等を実施*。
- あわせて、GIGAスクール環境の有効活用に向けて、専門知見を有する外部パートナーとともに、市内の全小中学校への訪問ヒアリングや、全教員を対象としたアンケートを実施。これら意見の整理・集約を経て、教員の不安の軽減に資する研修会等を実施。

*交付金はネットワーク整備及びタブレット購入費（国庫補助の地方負担分）、ソフトウェア使用料等のランニングコスト負担に活用

授業の様子



出所：釜石市提供

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



指標	実績値
タブレット端末導入台数	事業実施前：約400台 → 事業完了後：1,948台 (市内の全小中学生分の導入を達成)

関係主体・地域住民の声



- 事業開始時に全教員を対象に実施したアンケートでは、「使い方が分からない」「回線混雑が心配」等ネガティブな意見が多かったが、現在はポジティブな意見が大半。
- 感染症拡大が進むなかで、オンライン教育の方法等、端末利用等に係る教員からの相談が増加。

中長期的に期待される効果



- **GIGAスクール環境を活用し、児童・生徒の学びを保証するとともに、情報活用能力を向上**
 - ✓ 現状はプログラミングの授業やタブレットにあわせて導入した教材での活用が中心。さらに活用の幅を広げ、児童生徒の情報活用能力向上に資する教育の実施を企図している。
 - ✓ 現在はICT支援員を活用し、学校現場における教員・生徒の活用サポートを実施している。

地方公共団体名

岩手県いちのへ一戸町

経済対策分野

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

事業期間

令和2年10月～令和4年3月繰越

事業費（うち交付金充当額）

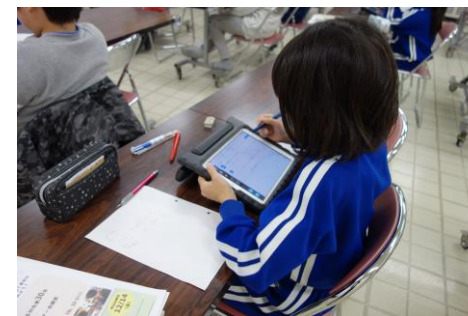
34,894.9万円（12,114.9万円）

事業概要・実施背景

事業名：高度無線環境整備推進事業

- 一戸町では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、町内児童・生徒が在宅でリモート教育等を受けることができるように、光ファイバーケーブル網を町内全域に拡大整備。町内全域を対象とすることを決定した背景には、児童・生徒の教育機会不均衡を避け、等しく機会を提供することにあった。
- なお、現行「一戸町総合計画基本計画（平成31～令和4年度）」においても、ICTを活用した教育の推進や、新しい教育内容に即したICT機器を含む教材・教具の整備充実に言及されている。
- 本事業による通信環境整備に並行して、学校教育現場へのタブレット購入や、学校内通信環境整備、カメラ等機器整備など、臨時交付金を活用した事業が進められた。

タブレットを活用した学習のイメージ



出所：一戸町提供

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



指標	実績値
光ファイバー環境整備エリアの人口カバー率	事業実施前：47% → 事業完了後：約100% (町内学校に通う生徒の世帯における光ファイバーを通じた教育環境整備率が100%に)

関係主体・地域住民の声



- 町民からは、「今後、感染症拡大の動向が不透明なかで、リモート授業を実施できるような環境が整った」といった肯定的なコメントが寄せられている。
- また、若い世代からの反響が比較的大きい。例えば、大学生は、地元から所属大学の講義にオンライン参加することができるようになった」といった声が聞かれるようになっている。

中長期的に期待される効果



- **整備されたブロードバンド環境を用い、教育はもとより福祉や産業での利用促進**
 - ✓ 同町における町内全域における光ファイバー網は、整備が終わった段階で利用は今後の課題である。
 - ✓ 町では、第一の目標としていた教育分野におけるICT活用はもとより、今後、医療・福祉、農業・畜産業、高齢者向け買い物支援等の様々な分野でのブロードバンド環境の活用を模索・検討している。

地方公共団体名

栃木県矢板市

経済対策分野

1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備

事業期間

令和2年8月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

1,311万円（1,311万円）

事業概要・実施背景

事業名：学校電子図書整備事業

「ともなりライブラリー」の小学校でのオープニングセレモニー

- 矢板市では、コロナ禍を経て、学校図書館の在り方を模索。児童・生徒の“自由に図書館に行けない”、“読書量が低迷する”といった懸念を克服すべく、全公立小中学校で一括共同利用できる電子図書館を導入。
- 同市では、市総合計画等において『児童生徒の読書量』や『家読（うちどく）の認知向上』を目標に設定。臨時交付金を活用した事業も目標達成に資するもの。
- また、ICT教育にも力を入れ、GIGAスクール構想のタブレット端末配布も令和2年9月には完了。こうした背景から、タブレット・PCで利用可能な全国初の学校電子図書館「ともなりライブラリー（現在の蔵書は約5,000冊）」を開設。

下図：「ともなりライブラリー」の利用画面

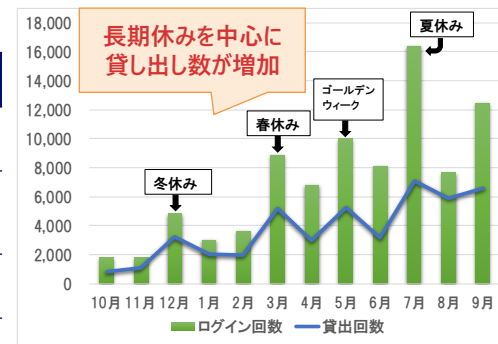


出所：矢板市提供

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果

指標	実績値
総貸出数	62,309冊（令和4年1月時点）
小学生の読書量 ※児童1人当たり	33.1冊（令和元年度）⇒59.0冊（令和2年度）
『家読（うちどく）』の認知度	14%（令和元年度）⇒100%（令和2年度）



関係主体・地域住民の声

- 学校図書事務員・教員「読み上げ機能や動画コンテンツ等もあり、読書があまり好きではなかった児童が電子書籍をきっかけに読書を始めている。」

中長期的に期待される効果

● GIGAスクール構想と連携して、オンライン教育の環境の整備を加速

- 各学校の図書日より掲載、中学生から小学生へのブックトーク等、市内の小中学校の教職員・児童の交流の場としての活用を検討。また、複数アカウントで同時に一つのコンテンツを貸出できるようになった際には、授業での更なる活用拡大も見据えている。

地方公共団体名

三重県南伊勢町

経済対策分野

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

事業期間

令和2年6月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

958万円（958万円）

事業概要・実施背景

事業名：新型コロナウイルス感染症に伴う健康促進支援事業

- 南伊勢町では、町民の運動実施によるポイント獲得、各種健康情報（体重、歩数、血圧等）の管理が可能な健康管理アプリ「プラスたいみ～」アプリを構築。
- コロナ禍で、特に高齢者向けの健康教室、ゲートボールやグランドゴルフといったイベントが中止となり、運動習慣やコミュニケーションが希薄になったという声が町内の高齢者から寄せられていた。コロナ禍でも、町民各自での健康増進の取組を促進すべく、アプリの開発に至った。
- コロナ禍前は健康習慣を増進すべく「南伊勢町健康マイレージチャレンジシート」という紙でのアナログ形式での取組を行っていたが、アプリを活用することで若年層の参加に繋げることも狙いの一つ。

「プラスたいみ～」アプリ
画面イメージ



出所：南伊勢町提供

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



指標	実績値
アプリ登録者数	771人（令和4年2月） ※令和3年度で登録者数1,000人（町内成人人口の約1割）を目標に設定。 ※登録者数のうち約半数が40代以下の中若年層

関係主体・ 地域住民の声



- 利用者からは、「ポイント獲得で他のユーザーと競い合いながら楽しく運動ができている」との声が確認。中若年層からもアプリ利用を契機に健康意識が高まったという声が確認された。

中長期的に 期待される効果



- 高齢者に留まらない多様な世代の健康増進活動の促進
- アプリ登録データを活用したさらなる健康増進、福祉施策の推進
 - ✓ アプリによりユーザの健康習慣やポイント活用方法に係るデータの蓄積が可能。今後さらに利用者を増やしていくことでデータを蓄積し、さらなる健康増進施策や高齢者見守り等福祉分野の施策推進の契機とすることが期待されている。

1-5 ヒアリング調査の結果 ②ヒアリング調査の結果概要
5) その他個別事業

地方公共団体名

三重県亀山市

経済対策分野

I-1. マスク・消毒液等の確保

事業期間

令和3年1月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

186万円（186万円）

事業概要・実施背景

事業名：市有財産車両管理費

- 亀山市では、臨時交付金を活用し、軽自動車2台を公用車として購入。
- 従前には職員共有の公用車13台を保有していたが、高稼働のため車両の予約確保が困難であった。また、複数職員で公用車に乗り合わせることも多かった。新型コロナウイルス感染拡大防止に係る3密回避のため、公用車乗り合わせ回避、分散活用推進を目的として、公用車2台を追加購入（財務課が保有）するに至った。
- 令和2年11月の予算要求のタイミングで、庁内から公用車の使用機会拡大に係るニーズが多く確認されたこともあり、事業実施に至った。

購入した公用車



出所：亀山市提供

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



- 公用車購入以降の約1年間で10,000kmの走行実績。
→従前から公用車1台当たり10,000kmの走行実績があり、これまでに保有している公用車と同様の稼働率が確認されている。

関係主体・地域住民の声



- 公用車の予約が従前よりも取りやすくなったこと、名古屋・大阪等へ出張の際に公共交通機関を使用せずに行くことができたこと等のケースもあり、人流や人との接触機会低減の観点から職員からも評価されている。

中長期的に期待される効果



- アフターコロナにおいても、職員の移動だけではなく、各種委員会の委員等を移送する場合にも広く供することができるため、人流との接触を抑えつつ、効率的な業務遂行に資すると考えられている。

地方公共団体名

三重県御浜町^{みはま}

経済対策分野

I-1. マスク・消毒液等の確保

事業期間

令和2年10月～令和3年12月

事業費（うち交付金充当額）

360万円（360万円）

事業概要・実施背景

事業名：社会体育施設感染防止対策

- 御浜町では、臨時交付金を活用し、町営グラウンドの整備用トラクターを購入。
- 町営グラウンドは、ソフトボールの全国大会や町内の野球、ゲートボールの試合会場として利用されているが、使用後のグラウンド整備において複数人による作業が必要であったため、整備の自動化・省力化により、感染拡大防止に向けた接触機会の低減を実現する整備用トラクターの購入に至った。
- 御浜町では、交付額（合計約3億円）の活用にあたり、町長以下、庁内で実施事業の検討を行った。検討では、町内の生活困窮者への補助事業（商品券配布等）と感染予防に係る事業（医療従事者への補助）への割当を優先した上で、残りの交付額については、アフターコロナを見据えた事業に充当されることとなった。本事業に係る交付金用途、背景については議会説明も行き、了承を得た後に実施に至った。

事業が地域に及ぼした効果

関係主体・ 地域住民の声



- 利用者からは「利用後の整備時間が短縮されたことで、より長い時間グラウンドでの試合を実施ができるようになった」との声が確認されており、グラウンドの利便性向上効果が確認されている。

中長期的に 期待される効果



- 町営グラウンドの有効活用施策の検討、交流人口増加に係る取組の促進
 - ✓ 当該グラウンドは近隣市町を含めたソフトボール大会等の会場となるため、町内外から利用者が訪れる施設となっている。施設の利便性を向上することで、グラウンドの利用の活性化や、試合開催等を通じた交流人口の増加も期待される。

地方公共団体名

三重県御浜町

経済対策分野

II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援

事業期間

令和2年4月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

370万円（370万円）

事業概要・実施背景

事業名：地産地消推進事業

- 御浜町では、臨時交付金を活用し、町内の山間部に位置する築30年以上の農作物直売所1か所を対象にシャッターを設置し、販売スペースの拡大・修繕を実施。
- 直売所のスペース拡大については、新型コロナウイルスの感染拡大前から町に要望が寄せられていた。一方で、コロナ禍によってかんきつ類の売上が減少したこと、店舗スペースを拡大して3密を回避する必要があることを背景として、店舗屋外スペースの有効活用を可能とするシャッターを設置しすることとした。
- シャッターは令和3年3月に設置が完了し、以降は店舗スペースを拡大して、3密を回避しつつ販売を実施している。

シャッターを設置した農作物直売所



出所：御浜町提供

事業が地域に及ぼした効果

関係主体・ 地域住民の声



- 直売所利用者からは、店舗スペースが広がり安心して買い物ができるようになった、との声が確認されている。
- 直売所運営者からも、大規模な増築を実施すること無しでスペースを拡大することができ、開放的なスペースでの販売が可能になった、とのポジティブな声が確認されている。

中長期的に 期待される効果



● 中山間地域の生活利便性向上、地域活性化の拠点としての活用促進

- ✓ 当該直売所は中山間部に位置していることから、地元住民の利用はもちろんのこと、世界遺産の熊野古道に近接していることから利用者の3~4割は県外からの来訪者となっている。そのため、中長期的には中山間地域の生活の拠点、交流拠点として活用すべく検討を進めていく。

地方公共団体名

佐賀県

経済対策分野

III-2. 地域経済の活性化

事業期間

令和2年12月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

5,797万円（5,797万円）

事業概要・実施背景

事業名：中高生スポーツ大会SSP推進事業費補助

- 佐賀県では、感染拡大を防止しつつ、スポーツを「観る人」にも配慮した大会運営を実現すべく、県内各地の体育館等で使用される電光掲示板や得点ボードの設置費補助を実施。
- スポーツの各種全国大会、佐賀県予選が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止になったが、佐賀県では、子供たちのために無観客、入場制限を行い、代替大会を実施した。参加者からの感謝の声も届いた一方で、リモートでの観戦や、遠距離からの観戦では得点カード等も見づらく戦況が分かりづらいとの声もあり、そうした背景から電光掲示板や得点ボードの設置を支援。
- 議員からも「コロナ禍であっても保護者が子供の姿を観て応援できるよう、環境を整えてほしい」との声があった。

購入した電光掲示板、得点ボード



出所：佐賀県提供

事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



令和3年度佐賀県高校総体における配信視聴回数 158,068

※ 無観客試合（6競技）の視聴回数

関係主体・地域住民の声



- 令和3年度高校総体で初めて活用。バスケットボールの試合では、一台のカメラでスコアボードを撮影、もう一台で試合を撮影して放送したところ、「非常に得点状況が分かりやすい」との声を確認。
- 柔道の試合の際は、従前では保護者は畳の間近で観戦できるが、感染対策のため観戦場所は2階席に限定されていたため、「掲示板導入によって試合が見やすくなった」との声を確認。

中長期的に期待される効果



● ウィズコロナ/アフターコロナを展望した県内スポーツイベントでの有効活用促進

- ✓ 感染症対策をおこないつつ実施するスポーツイベントにおいて本事業で整備した機器は有効活用可能。
- ✓ また今後、ネット配信等がコロナ収束後も必要となった場合にも本事業で投資した掲示板は活用可能。本事業で実施したネット配信のノウハウは今後のスポーツ大会の中継等にも広く役立てることが可能であり、今後の活用も検討されている。

地方公共団体名

沖縄県宜野座村

経済対策分野

①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

事業期間

令和2年11月～令和3年1月

事業費（うち交付金充当額）

334万4千円（331万6千円）

事業概要・実施背景

事業名：新型コロナ終息祈願ぎのぞ元気花火事業

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、村民が楽しみにしている「宜野座村まつり」や「漢那ダムまつり」等のイベントが軒並み中止となるなかで、感染症対策に留意しつつ、“密”を回避しながら村に賑わいもたすイベントとして、計600発の花火を打ち上げる「ぎのぞ元気花火」を実施。
- 観覧者の“密”を避けるために、「村内のあらゆる場所から花火を観覧できるよう、計4か所からリレー方式で打ち上げる」、「村民への開催告知は3日前、一般への告知は前日とする」等の工夫を講じた。また、各打ち上げ場所に警備員を配置、防災無線やSNSでの密回避の呼びかけ等も実施。
- 花火の様子をドローンで撮影し、当日花火を観覧できなかった村民や観光客向けにオンラインの動画サイト等で配信を行った。令和3年1月時点で930回の再生が確認されている。

「ぎのぞ元気花火」当日の様子



事業が地域に及ぼした効果

定量的実績・効果



指標

花火動画の再生回数

実績値

930回（令和3年1月末時点）

※加えて、多くの村民が自宅等から花火打ち上げの様子を閲覧したことが確認されている

関係主体・地域住民の声



- 当該事業の構想は、九月の定例議会における議員からの提案を踏まえている。また、青年会や老人クラブ等への聴き取りにより「中止になった各種イベントの代わりに、村民に元気を与え、感染症の終息を祈念する花火を打ち上げてはどうか」というニーズを吸い上げた。
- 花火は、感染症拡大で行動制約を受けることとなった村民（子どもや高齢者を含む）に非常に好評であった。また、「宜野座村まつり」の中止で苦しむ県内花火事業者の支援にもなった。

中長期的に期待される効果



● 次年度には広域連携イベントに移行。地域魅力のプロモーションにも展開

- ✓ 「ぎのぞ元気花火」の反響は大きく、金武町等の隣接市町から多くの問い合わせを受けた。「宜野座村と言えば花火」といった村の認知度向上につながった。
- ✓ 翌令和3年度は、環金武湾（宜野座村・金武町・うるま市）の3市町村連携のイベントとして実施した。報道機関の協力を受け、花火イベント前に地域魅力に係るPR動画を配信することで観光誘客等にもつなげている。

③事例集の作成

■事例集の作成

- 個別調査を実施した一部事業について、交付金を活用して行われた事業の概要や、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた事業選定の経緯、発現が確認された効果、事業実施前後の交付金活用プロセスにおける取組・工夫等調査を踏まえて得られた示唆を整理し、今後の地方公共団体において取り組まれる事業がより効果的なものとなるよう「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集（令和2年度版）」として取りまとめた。
（本報告書「参考資料」内に掲載（p152～参照））
- 事例集の様式及び掲載内容の説明を次頁に示す。

1-5 ヒアリング調査の結果

③事例集の作成

事例集様式

地方公共団体名	北海道更別村	経済対策分野	IV-3、ICT活用等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
事業期間	令和2年8月～令和3年3月	事業分類	福祉
事業名称	高齢者の見守り支援事業	事業費(交付金充当額)	653.6万円(646.7万円)

事業概要

②

- 事業概要**
 - 更別村在住のモニターを対象に、腕時計型生体センサーを配り、歩行や環境データを計測する「高齢者の見守り支援事業」の先行実施。実証実験の結果を元に、生活状況や健康状態をリアルタイムに把握することで高齢者の健康・見守りサポートに活用する仕組みを検討。
- 地域で事業を実施した背景**
 - 更別村は、平成29年以降、農業分野や高齢者の見守り・健康管理分野に係る課題解決に向けて「SARABETSUスーパーシティ構想」を推進。
 - スーパーシティ構想の柱の一つとして見守り・健康管理分野を位置づけ、平成30年から本格的に事業検討を進めていた中で、臨時交付金の予算措置の話を受け、「高齢者の見守り支援事業」の実証事業の先行実施を決定。
 - スーパーシティ構想推進の中で一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）、奈良県立医科大学MBT研究所および同大学発ベンチャー企業MBTリンクとの協業を進めており、本事業においても連携の上事業の推進体制を構築。

事業の実施体制

③

事業主体	更別村企画政策課
事業の進行管理	北海道総合研究調査会
実証実験推進	奈良県立医科大学MBT研究所(株) MBTリンク
参加者サポート	更別村社会福祉協議会

連携

事業が地域に及ぼした効果

④

- 関係主体・地域住民の声**
 - 実証実施後には参加者アンケートを実施。「自分の健康状況に気づくようになった」、「家族間による見守りの意識が高まった」という声が多く、村民の健康意識の向上が見られた。
 - 「計測することへの抵抗がなくなった」という声も寄せられ、参加者のICTデバイスに対する抵抗感の減少も確認された。
- 中長期的に期待される効果**
 - 更別村は、スーパーシティ構想の3つの基本戦略のうちの1つに、「24時間の見守り」を位置付けている。本事業は、スーパーシティ構想実現のための先行実験として、スーパーシティ構想推進の加速化に寄与している。
 - 本実証の成果を活用し、更別村では今後のさらなる見守り、健康管理分野へのIoTデバイス活用拡大に向けた検討を進めており、村民が安心して生活できる仕組みづくりに生かしていくことが期待される。
 - 具体的には、医療機関へのデータ提供による遠隔医療の実施、日常的なバイタルデータのモニタリングによる異常の発見、等が検討されている。

左図：実証実験の仕組み

出所：北海道総合研究調査会

事業実施のプロセス・ポイント

事業検討段階	事業具体化段階	事業完了段階
連携推進会議の設置 (令和2年7月～)	実証実験開始 (令和2年9月～)	事業報告会の実施 (令和3年3月)
	操作説明会・フォローアップ会の開催 (令和2年9月～)	

Point：

⑤

連携推進会議の設置による体制検討

- 本事業実施にあたり、更別村企画政策課を事務局とし、国保診療所、保健福祉課、社会福祉協議会等が参画して「ICTを活用した健康見守りサポート事業の連携推進会議」を設置。
- 本事業実施前より、スーパーシティ構想の枠組みの中で北海道総合研究調査会等と健康管理分野におけるICT活用を検討しており、その体制を活用した。
- 実証実験開始前の開催（2回）では実証実験の体制検討を行い、実証実験開始後の開催（1回）では実証実験の進捗状況を報告した。

Point：

社会福祉協議会による実験参加者へのサポート体制

- 更別村社会福祉協議会に委託し、実証実験開始時にモニターを対象とした操作説明会、実験期間中3回にわたりフォローアップ会を開催し、機器の操作等のサポートを行った。
- フォローアップ会において、計測できない健康データ（体重等）の追加取得やデータ収集の場としても機能した。
- 更別村社会福祉協議会より、介護事業・生活支援事業等を行っており、高齢者との日常的なコネクションを有していたため、抵抗なく住民に受け入れられた。

図：更別村社会福祉協議会による高齢者支援の例（健康運動教室の開催、高齢者ふれあい交流会の開催）

出所：更別村社会福祉協議会

Point：

参加者アンケート・事業報告会の実施、スーパーシティ構想実現に向けた活用

- 北海道総合研究調査会、奈良県立医科大学MBT研究所・(株) MBTリンクにより、本実証実験の報告会を開催。
- 報告会においては、実験参加者に行ったアンケート結果等を公表。実験参加者における、健康に対する意識の向上が見られた。
- 機器の操作性に対する要望等、今後の改善に資する意見については、スーパーシティ構想実現の取組の中で有効に活用することが期待される。

図：実験参加者へのアンケート結果（日ごろの健康管理について）

出所：北海道総合研究調査会

① 事業基礎情報

・ 団体名、事業分類、事業期間、総事業費（交付金充当額）、事業名称

② 事業概要

・ 事業実施内容、事業実施の経緯

③ 事業実施体制

・ 事業実施体制

④ 事業の効果

・ 定量的効果、定性的効果（関係主体の声等）、中長期に期待される効果

⑤ 事業実施前後の取組

・ 活用プロセス（事業検討段階、具体化段階、完了段階）における取組・工夫

1-5 ヒアリング調査の結果

③事例集の作成

■ 掲載事例一覧

【「感染拡大防止」に係る事業】

団体名	事業名称	事業概要
岩手県	医療的ケア児 オンライン診療体制 構築事業	<ul style="list-style-type: none">全国でも先進的な取組として岩手医科大学附属病院小児科にオンライン診療システムを導入。オンライン診療システムを活用し、「診療」に加え、コロナ軽症者等宿泊療養施設に入所した子どもの「見守り」や、新生児集中治療室（NICU）等でのオンライン「面会」等の場面でも積極的に活用

【「雇用維持・事業継続/困窮者支援」に係る事業】

団体名	事業名称	事業概要
佐賀県武雄市	デマンドタクシー 実証運行事業	<ul style="list-style-type: none">AI交通システムを活用した市内中心部へのデマンドタクシー実証運行事業を実施。より効率的に広い範囲における運行試験ができ、その後の本格運行に繋げている

【「地域経済活性化」に係る事業】

団体名	事業名称	事業概要
石川県加賀市	加賀応援商品券事業	<ul style="list-style-type: none">新型コロナウイルス感染拡大により売上が減少した市内中小小売店・飲食店支援およびマイナンバーカード普及促進を目的に、マイナンバーカードの保有者及び申請者に、市内小売店・飲食店等で使用可能な「かが応援商品券」を無料で配布（一人当たり5,000円分）
石川県能登町	観光施設魅力向上 事業	<ul style="list-style-type: none">観光誘客を目的に、交付金2500万円を活用し観光交流施設「イカの駅つくモール」に巨大なイカのモニュメントを設置

③事例集の作成

■掲載事例一覧

【「次への備え」に係る事業】

団体名	事業名称	事業概要
北海道更別 (さらべつ) 村	高齢者の見守り支援 事業	<ul style="list-style-type: none"> 更別村在住の被験者（15名）を対象に、腕時計型生体センサーを配布し、生体データや環境データを計測。実験結果をもとに、高齢者の健康・見守りサポートに活用する仕組みを検討
岩手県釜石市	GIGAスクール構想 推進事業（中学校）	<ul style="list-style-type: none"> 釜石市では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休校のリスクを鑑み、従前より進めてきたGIGAスクール事業を前倒しで実施。市内の全ての小中学校の児童・生徒に一人一台のタブレット端末導入、学校の通信設備ネットワーク整備、オンライン授業実施に必要なカメラ等の各種機材整備等を実施
岩手県一戸 (いちのへ) 町	光ファイバー網整備事業 費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが自宅でリモート授業を受けられる通信環境を整えることを目的に、町内全域に光ファイバーを整備
栃木県矢板市	学校電子図書館 整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 矢板市では、コロナ禍を経て、児童・生徒の“自由に図書館に行けない”、“読書量が低迷する”といった懸念を克服すべく、全公立小中学校で一括共同利用できる電子図書館を導入
三重県 南伊勢町	新型コロナウイルス感染症に 伴う健康促進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 町民がポイントをためながら楽しく健康づくりに取り組めるスマートフォン向け健康応援アプリ「プラスたいみ〜」を提供。30-40代の若い世代にも健康づくりに関心を持ってもらおうと、町民向けの同アプリを導入

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【地方単独事業分、国庫補助事業の地方負担分】

1-6 交付金の活用プロセス

交付金の活用プロセスにおける取組状況

■ 交付金活用プロセスにおける取組確認項目

- 交付金の活用プロセスの妥当性を検証することを目的として、「事業検討段階」「事業具体化段階」「事業完了段階」の各段階において地方公共団体が取り組むことが考えられる項目を整理し、アンケート調査（個別調査）により事業ごとの実施有無を把握した。

※活用プロセスに係る調査項目は「個別調査」にて設置しているため、全事業を対象とした検証ではない点留意する必要がある。

交付金活用プロセスにおける取組確認項目

事業の検討段階

- 地域課題・ニーズの共有・明確化
- 地域課題の定量的・客観的な分析
- 産業・自然・文化等の地域資源を活用したアイデア検討
- ノウハウ・知見を有する外部団体・人材からのアイデア聴取
- 異なる政策間（庁内他部署）連携の検討
- 複数の地域間での連携の検討

事業の具体化段階

- 地域の既存組織活用と参加の動機づけ
- 事業関係者の役割・責任の明確化
- 事業経験のある外部団体・人材の参画
- 詳細な工程計画の策定
- 効果・進捗を確認できるKPI等の設定
- 議会における説明・合意形成
- 生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）
- 生活者・地域主体意識の反映②（パブリックコメント等の実施）

事業の完了段階

- 外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証
- 事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析
- 事業成果・効果の定性的把握分析
- 住民等への事業結果・効果の公表
- 事業改善・見直し方針の明確化
- 事業実績を踏まえた今後の事業計画への反映

交付金の活用プロセスにおける取組状況

■ 事業の検討段階における取組実施状況

- 「地域課題・ニーズの共有・明確化（定性）」の実施率は約7割。一方、「地域課題の定量的・客観的な分析」の実施率は約2割に留まる。

■ 事業の具体化段階における取組実施状況

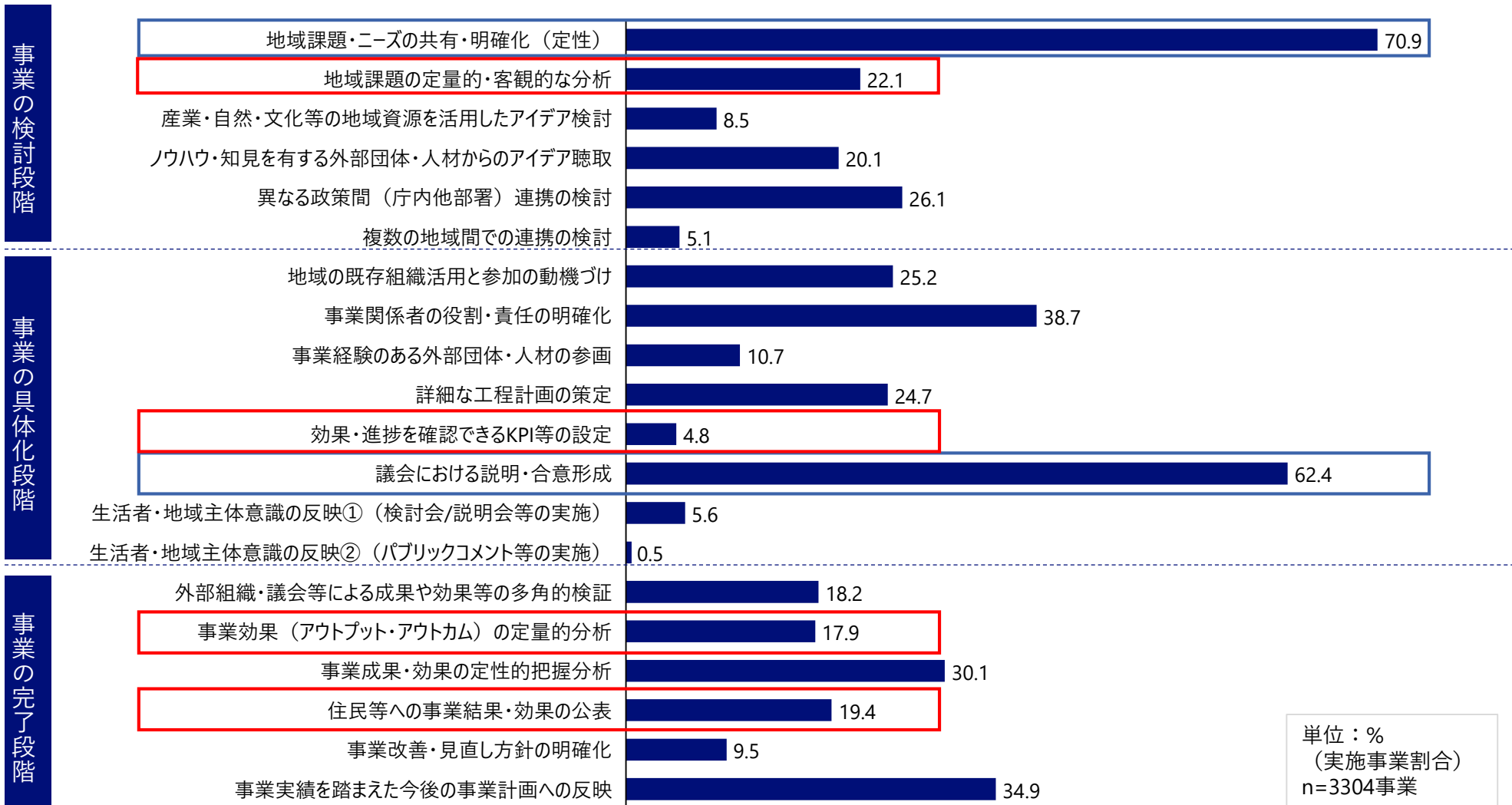
- 実施事業の選定において「議会における説明・合意形成」を実施している事業は約6割であった。
- また、「効果・進捗を確認できるKPI等の設定」を実施している事業も5%未満に留まっている。交付金効果の効果を高めるには事前のKPI設定が重要な要素のひとつと考えられる。

■ 事業の完了段階における取組実施状況

- 各地方公共団体においては、事業終了後に臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について公表することとなっているが、「住民等への事業結果、効果の公表」を実施している事業割合は2割未満に留まっている。「経済活性化」、「次への備え」分野においては令和2年度中に効果の発現されていない事業も多く、事業完了後の効果が確認された段階で、派生的な効果を含む成果を公表することが望ましい。
- また、「事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析」を実施している事業割合が約2割に留まっている。特に、地域経済活性化に係る事業は短期での効果検証が難しく、令和3年度以降にかけて中長期的な指標設定、効果計測を継続的に実施する必要があると考えられる。
- 事業の初期段階で定量的指標やKPIを示すことは難しい一面もあるため、定量的成果と言わずとも事業を実施した経緯や構想、今後期待する効果等について地方公共団体からの説明がなされることが望ましい。

交付金の活用プロセスにおける取組状況

交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（実施事業の割合）



単位：％
（実施事業割合）
n=3304事業

1-6 交付金の活用プロセス

交付金の活用プロセスにおける取組状況

交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（団体人口区分別）

活用プロセスにおける取組		全体	都道府県	政令指定都市	中核市	施行時特例市	人口10万人以上の市区町村	人口3万人以上10万人未満の市区町村	人口1万人以上3万人未満の市町村	人口1万人未満の市町村
		[事業数=3304]	[事業数=90]	[事業数=34]	[事業数=117]	[事業数=40]	[事業数=340]	[事業数=893]	[事業数=842]	[事業数=948]
①事業の検討段階	地域課題・ニーズの共有・明確化（定性）	70.9%	73.3%	70.6%	75.2%	55.0%	68.2%	68.2%	70.9%	74.3%
	地域課題の定量的・客観的な分析	22.1%	27.8%	17.6%	23.1%	32.5%	16.8%	22.1%	21.4%	23.7%
	産業・自然・文化等の地域資源を活用したアイデア検討	8.5%	16.7%	8.8%	10.3%	7.5%	8.5%	9.9%	8.9%	6.0%
	ノウハウ・知見を有する外部団体・人材からのアイデア聴取	20.1%	36.7%	29.4%	29.9%	15.0%	25.6%	24.4%	15.9%	14.8%
	異なる政策間（庁内他部署）連携の検討	26.1%	27.8%	11.8%	18.8%	22.5%	27.1%	25.5%	26.8%	26.9%
	複数の地域間での連携の検討	5.1%	11.1%	5.9%	2.6%	10.0%	5.6%	5.2%	5.5%	3.9%
②事業の具体化段階	地域の既存組織活用と参加の動機づけ	25.2%	27.8%	32.4%	39.3%	22.5%	28.5%	25.9%	24.1%	22.1%
	事業関係者の役割・責任の明確化	38.7%	55.6%	52.9%	35.9%	42.5%	40.0%	39.5%	36.9%	37.2%
	事業経験のある外部団体・人材の参画	10.7%	30.0%	26.5%	16.2%	12.5%	14.4%	11.5%	8.4%	7.6%
	詳細な工程計画の策定	24.7%	30.0%	17.6%	22.2%	32.5%	30.3%	26.4%	26.4%	19.3%
	効果・進捗を確認できるKPI等の設定	4.8%	16.7%	17.6%	6.8%	7.5%	5.0%	6.2%	3.0%	3.0%
	議会における説明・合意形成	62.4%	40.0%	47.1%	55.6%	65.0%	58.8%	62.2%	63.3%	66.6%
	生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）	5.6%	10.0%	0.0%	11.1%	7.5%	4.4%	5.5%	5.7%	5.0%
生活者・地域主体意識の反映②（パブリックコメント等の実施）	0.5%	0.0%	2.9%	0.9%	0.0%	1.2%	0.8%	0.1%	0.3%	
③事業の完了段階	外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証	18.2%	14.4%	5.9%	16.2%	12.5%	19.7%	18.6%	20.4%	16.4%
	事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析	17.9%	36.7%	20.6%	26.5%	20.0%	25.6%	20.5%	15.0%	12.1%
	事業成果・効果の定性的把握分析	30.1%	52.2%	41.2%	33.3%	22.5%	35.0%	33.7%	27.2%	24.9%
	住民等への事業結果・効果の公表	19.4%	13.3%	8.8%	17.9%	10.0%	23.2%	19.1%	19.1%	20.0%
	事業改善・見直し方針の明確化	9.5%	15.6%	14.7%	16.2%	2.5%	9.7%	10.9%	9.1%	7.2%
	事業実績を踏まえた今後の事業計画への反映	34.9%	54.4%	44.1%	31.6%	35.0%	33.2%	35.4%	31.6%	36.1%

交付金の活用プロセスにおける取組状況

交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況（総事業費規模別）

活用プロセスにおける取組		全体	総事業費 1000万円以上	総事業費 1000万円未満
		[事業数=3304]	[事業数=1558]	[事業数=1685]
①事業の 検討段階	地域課題・ニーズの共有・明確化（定性）	70.9%	73.6%	68.5%
	地域課題の定量的・客観的な分析	22.1%	22.5%	21.4%
	産業・自然・文化等の地域資源を活用したアイデア検討	8.5%	7.9%	8.8%
	ノウハウ・知見を有する外部団体・人材からのアイデア聴取	20.1%	20.3%	19.9%
	異なる政策間（庁内他部署）連携の検討	26.1%	25.7%	26.2%
	複数の地域間での連携の検討	5.1%	4.3%	5.6%
②事業の 具体化段階	地域の既存組織活用と参加の動機づけ	25.2%	25.5%	25.1%
	事業関係者の役割・責任の明確化	38.7%	40.8%	36.7%
	事業経験のある外部団体・人材の参画	10.7%	10.7%	10.7%
	詳細な工程計画の策定	24.7%	27.2%	22.5%
	効果・進捗を確認できるKPI等の設定	4.8%	5.1%	4.4%
	議会における説明・合意形成	62.4%	65.9%	59.6%
	生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）	5.6%	5.5%	5.7%
	生活者・地域主体意識の反映②（パブリックコメント等の実施）	0.5%	0.4%	0.6%
③事業の 完了段階	外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証	18.2%	20.0%	16.7%
	事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析	17.9%	17.8%	17.9%
	事業成果・効果の定性的把握分析	30.1%	29.7%	30.3%
	住民等への事業結果・効果の公表	19.4%	20.2%	18.8%
	事業改善・見直し方針の明確化	9.5%	9.4%	9.6%
	事業実績を踏まえた今後の事業計画への反映	34.9%	35.9%	33.7%

*総事業費に係る記載が無い事業は除く

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠分】

2-1 調査手法

①アンケート調査様式の作成

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「交付金」という。）の効果を検証することを目的として、令和2年度「協力要請推進枠」を活用して営業時間短縮要請やそれに伴う協力金の支払い等を行った全ての都道府県（+ 実務を担われた一部市区町村）対象として、アンケート調査を実施した。
- 協力要請推進枠分については、令和2年度要請分（要請期間の終期が令和3年3月末までの分）を対象とし、給付金交付要綱や迅速な給付金支給に向けた取組・工夫、不正受給防止のための取組・工夫、協力金支給事務において直面した課題を把握するため「協力要請推進枠様式」を作成した。

アンケート調査様式（協力要請推進枠分）

	調査対象	把握事項
協力要請 推進枠 様式	<ul style="list-style-type: none">● 令和2年度要請分 ※要請期間の終期が令和3年3月末までの要請分に限る ※飲食店への支援実績のみを対象	<ul style="list-style-type: none">● 給付金交付要綱● 迅速な給付金支給に向けた取組・工夫● 不正受給件数● 不正受給防止のための取組・工夫● 協力金支給事務において直面した課題

②アンケート調査様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和3年11月上旬にメール添付にて、交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、アンケート調査様式を送付し、令和3年12月上旬を期限として回答を依頼した。
- 調査票の発出は「①全般調査様式」、「②個別調査様式」（p7参照）と合わせて実施した。
- また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 令和4年2月末までに全47都道府県分の調査票を回収した。
- また、調査様式と合わせ、各都道府県の交付要綱ファイルも提出を依頼した。

③アンケート調査様式の分析方針

■ 分析方針

- 都道府県ごとの協力金申請実績、支給額実績をもとに、迅速な協力金支給のための取組・工夫、不正受給防止のための対策・工夫について各都道府県による回答内容をもとに整理した。
- 主な分析項目を以下に示す。なお、以降の分析結果は、アンケート調査への各地方公共団体からの回答内容に基づくものであることに留意されたい。

アンケート調査様式（協力要請推進枠分）の主な分析項目

交付要綱の内容	<ul style="list-style-type: none">● 各都道府県における交付要綱の記載内容、工夫
協力金支給事務の迅速化に向けた工夫	<ul style="list-style-type: none">● 申請受付期間の工夫● 申請者への情報発信● 申請内容の簡略化● 申請者への申請業務支援● 人員確保に向けた外部委託の実施 等
協力金不正受給対策	<ul style="list-style-type: none">● 啓発メッセージの公表、チラシの配布● 申請要件の厳格化● 一部外部委託による審査の実施● 飲食店見回り、支援要請の実施● 不正受給申請者情報の公表 等
協力金支給事務における課題	<ul style="list-style-type: none">● 申請要件の検討● 申請内容の審査● 飲食店要請対応状況の確認 等

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠分】

2-2 活用状況

①都道府県別支給実績

■ 令和2年度要請分（要請期間の終期が令和3年3月末までの分）活用実績

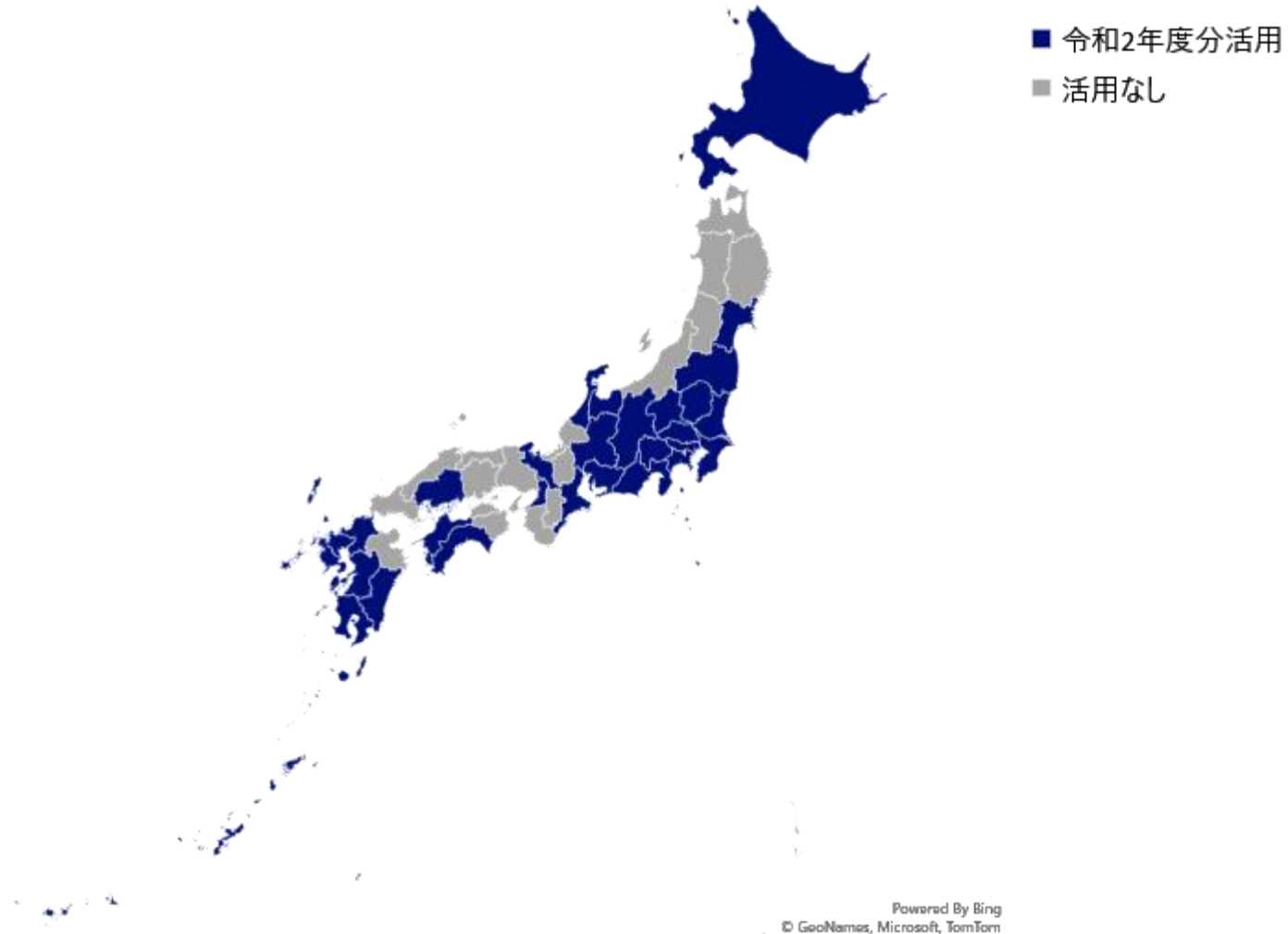
- 47都道府県のうち、31都道府県（65.9%）が令和2年度に協力要請推進枠を活用している。
※令和2年度11月～3月に緊急事態措置区域の指定を受けたのは11都府県（栃木県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・岐阜県・愛知県・京都府・大阪府・兵庫県・福岡県）

■ 協力金支給実績

- 令和2年度要請分の協力金支給額実績は計1.34兆円。飲食店に対する協力金の支給限度額総額*は2.01兆円。
支給実績率（支給実績額/支給限度額）は66.5%。
*令和2年11月1日から令和3年3月7日までの要請期間に係る協力要請推進枠分について、令和3年3月5日時点で各都道府県に通知している交付限度額を基に算定
- 都道府県別の支給限度額および支給実績額はp121に掲載。

①都道府県別支給実績

都道府県別推進枠活用状況（令和2年度要請分（要請期間の終期が令和3年3月末までの分））



2-2 活用状況

①都道府県別支給実績

令和2年度要請分の協力金支給額実績（都道府県別）

都道府県	支給実績額* (千円)	支給限度額** (千円)	支給実績率 (実績額/見込額)
北海道	7,055,120	10,094,190	69.9%
宮城県	3,855,000	7,680,000	50.2%
福島県	9,856,440	12,833,880	76.8%
茨城県	20,034,520	22,621,801	88.6%
栃木県	16,350,180	29,120,000	56.1%
群馬県	12,153,800	23,958,200	50.7%
埼玉県	86,184,660	150,659,760	57.2%
千葉県	86,570,620	173,690,000	49.8%
東京都	431,556,480	498,840,000	86.5%
神奈川県	136,469,620	200,651,900	68.0%
富山県	2,124,640	2,352,000	90.3%
石川県	567,280	1,120,000	50.7%
山梨県	2,257,760	3,024,240	74.7%
長野県	1,097,840	1,601,880	68.5%
岐阜県	32,170,320	58,154,600	55.3%
静岡県	518,880	1,176,000	44.1%
愛知県	69,951,374	150,398,000	46.5%

都道府県	支給実績額 (千円)	支給限度額 (千円)	支給実績率 (実績額/見込額)
三重県	1,740,480	2,520,000	69.1%
京都府	26,877,000	66,400,000	40.5%
大阪府	192,943,460	343,223,440	56.2%
広島県	13,661,760	16,402,720	83.3%
愛媛県	3,009,620	3,120,000	96.5%
高知県	3,736,080	5,307,760	70.4%
福岡県	82,285,800	140,361,480	58.6%
佐賀県	2,935,440	3,600,000	81.5%
長崎県	5,437,800	7,867,520	69.1%
熊本県	9,288,370	18,456,000	50.3%
宮崎県	8,106,960	11,104,000	73.0%
鹿児島県	2,808,960	6,720,000	41.8%
沖縄県	26,464,400	35,915,120	73.7%

*飲食店に対する時短要請協力金について、要請期間が「令和3年3月7日」以前の期を対象とした支給額の総計（令和4年1月21日時点の実績）

**令和2年11月1日から令和3年3月7日までの要請期間に係る協力要請推進枠分について、令和3年3月5日時点で各都道府県に通知している交付限度額を基に飲食店に対する協力金の支給限度額を算定（要綱に沿い、交付限度額を1/0.8倍することで支給限度額を算定）

②各地方公共団体の交付要綱

■各地方公共団体における交付要綱の主な掲載内容

● 交付対象店舗

- ✓ 「酒類の提供を行う飲食店」、「カラオケ店、接待を伴う飲食店」等都道府県ごとに協力金の交付対象となる業種（店舗）の条件を掲載。
- ✓ また、営業形態（営業時間）についても営業時間の短縮要請時間に沿って「午後 8 時から翌日午前 5 時までの営業時間」「通常、午後 10 時から午前 5 時までの時間帯を含む営業を行っている」のように条件が掲載されている。

● 交付要件

- ✓ 原則、要請対象区域に店舗を有すること、要請の開始日より前に開業し、営業の実態があること、要請期間において各都道府県の営業時間短縮要請内容に沿った営業形態（営業時間および酒類の提供時間）とすることは、都道府県共通の交付要件とされている。
- ✓ 上記の都道府県共通の要件に加え、各都道府県独自の要件項目を設定しているケースも確認される。例えば、北海道のように道独自の感染症対策ガイドラインの遵守（新北海道スタイルに基づく感染症対策の徹底）が項目として設定されているほか、栃木県では「新型コロナ感染防止対策取組宣言」の宣言および「取組宣言書」の掲示、埼玉県では「埼玉県LINEコロナお知らせシステム」のQRコードを店頭に掲示していること、東京都では店舗ごとに「コロナ対策リーダー」を選任・登録することが要件の一つとして設定されている。

● 交付額

- ✓ 原則、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱」における「4. 協力要請推進枠交付金分」において定められている区域区分別の単価及び都道府県別の要請期間に沿った支給限度額を掲載。

②各地方公共団体の交付要綱

■各地方公共団体における交付要綱の主な掲載内容（続）

●申請手続き

- ✓申請受付期間や申請時の提出書類、申請受付方法に係る内容を掲載。申請受付期間については、一部都道府県では要請期間中の受付開始や最終日の翌日からの申請受付を開始していることが確認された。申請受付方法については、書類の郵送提出のみとする都道府県と、書類の郵送提出とオンライン提出の両方で受け付けている都道府県が確認された。

●留意事項

- ✓一部都道府県においては不正受給対策として、要請期間内における営業実態の把握のための見回り現地調査を実施すること、暴力団該当可否の照会を行うこと、不正受給が確認された際の支給取り消し及び違約金請求、刑事告訴を行う旨の記載が確認された。

●その他付属資料

- ✓一部都道府県では申請者の申請業務簡略化に資する以下の付属資料の掲載が確認された。
 - 申請書記入例：提出申請書の記入例
 - 協力金支給対象判定フロー：申請者が協力金の対象か否かを確認するフローチャート
 - 協力金申請額計算補足資料：各店舗における協力金申請額の計算のための補足資料
 - 申請書類チェックリスト：申請時に提出が必要な書類のリスト
 - Q&A：よくある問い合わせ内容とその回答

②各地方公共団体の交付要綱

各地方公共団体の交付要綱における独自の交付要件（例）

都道府県	独自の交付要件（例）
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新北海道スタイル*に基づく感染症の予防対策の徹底 *北海道が飲食店に対し示している感染対策のガイドライン
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が定めるガイドラインに基づき感染防止対策を実施し「いばらきアマビエちゃん」に登録していること
栃木県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「新型コロナ感染防止対策取組宣言」の宣言、「取組宣言書」の掲示 ・ 「『新型コロナ感染防止対策取組宣言』飲食店のチェックシート」に従って感染防止対策の徹底、掲示 ・ 「会話する＝マスクする（カイワスルハマスクスル）」運動に賛同、掲示 ・ 店名等を公表することに同意
埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『彩の国「新しい生活様式」安心宣言』を遵守し、店頭に掲示していること ・ 「埼玉県LINEコロナお知らせシステム」のQRコードを店頭に掲示していること
東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染防止徹底宣言ステッカー掲示 ・ 店舗ごとに「コロナ対策リーダー」*を選任・登録 *東京都が定めるe-ラーニングを受講した店舗責任者 ・ 全ての直営店において要請に協力 ・ 傘下のフランチャイズ店に対して協力依頼
山梨県	<ul style="list-style-type: none"> ・ やまなしグリーン・ゾーン認証の取得
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界団体等が定めるステッカー等を要請対象区域内の要請対象施設に掲示
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全・安心宣言施設*への登録 *十分な感染対策を行う事業者に対し、愛知県が独自のPRステッカー・ポスターを提供し認定

②各地方公共団体の交付要綱

各地方公共団体の交付要綱における留意事項掲載内容

■ 不正受給発覚時の支給取り消し、協力金返還、警察への情報提供、刑事告訴（不正受給対策）

（京都府 飲食店等に対する営業時間短縮の要請に関する新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 支給要綱）

（中略）

V その他

- 1 協力金の支給決定後、支給要件に該当しない事実や申請書類の不正その他支給要件を満たさないことが発覚した場合は、京都府は協力金の支給決定を取り消します。この場合、申請者は、京都府に協力金を返還していただきます。**なお、時短営業の実施状況について、見回り等の調査を行っています。偽りその他の不正行為の内容が悪質であると判断した場合には、警察に情報提供の上、刑事告訴します。**
- 2 協力金支出事務の円滑・確実な執行を図るため、必要に応じて、京都府は、対象施設の取組状況の検査や報告又は是正のための措置を求めることがあります。
- 3 時短要請の協力をされた事業者として、申請書に記載された施設名称（店舗名等）を京都府のホームページでご紹介させていただくことがあります。

②各地方公共団体の交付要綱

各地方公共団体の交付要綱における申請者の申請業務簡略化に資する付属資料（例1）

■ 申請書記入例

沖縄県 「営業時間短縮協力金 申請受付要項」
（要請期間：令和3年2月8日～2月28日分）

（様式2）
沖縄県新型コロナウイルス感染症拡大防止 営業時間短縮協力金 運営店舗申告書

※ 様式2は、店舗ごとに作成してください！

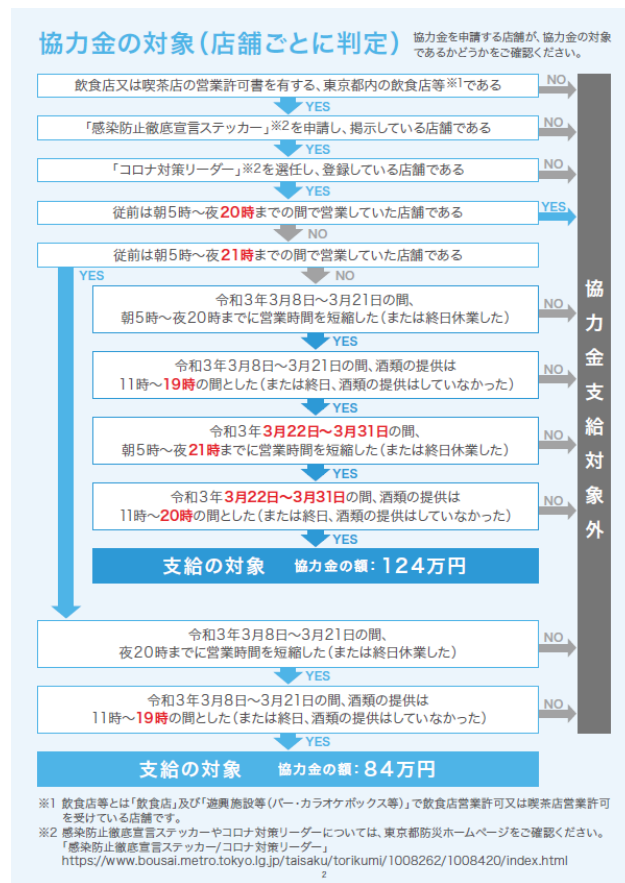
申請者 （様式1より同一）	フリガナ 株式会社 琉球	住所 〒022××××× 号
店舗名称 （申請者との別名）	琉球食堂	認定種別 <input checked="" type="checkbox"/> 登録済 <input type="checkbox"/> 申請中 <input type="checkbox"/> 未登録
営業の種類 （申請者との別名）	飲食店営業（食堂）	営業時間 11:00 ~ 25:00
電話番号	090-XXXX-XXXX	11:00 ~ 20:00
対象店舗 （申請者との別名）	〒 90000-XXXX	店舗種別 <input checked="" type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 喫茶店
店舗住所 （申請者との別名）	沖縄県 浦添市 〇〇〇 1丁目×××	店舗種別 <input checked="" type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> 家族 <input type="checkbox"/> 従業員 <input type="checkbox"/> 第三者
業種	<input checked="" type="checkbox"/> 飲食店 <input type="checkbox"/> 接待を伴う遊興施設等	<input type="checkbox"/> 料亭 <input type="checkbox"/> 寿司 <input type="checkbox"/> そば屋 <input type="checkbox"/> 喫茶店 <input type="checkbox"/> 居酒屋 <input type="checkbox"/> レストラン <input type="checkbox"/> カフェ <input type="checkbox"/> バー <input type="checkbox"/> スナック <input type="checkbox"/> キャバレー <input type="checkbox"/> ライブハウス <input type="checkbox"/> その他

※対象店舗が「飲食店または接待を伴う遊興施設等である事」がわかる店舗内観の写真を貼り付けてください

※対象店舗の「名称」がわかる店舗外観の写真を貼り付けてください。

■ 協力金支給対象判定フロー

東京都 「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の御案内」
（令和3年3月8日～3月31日実施分 申請受付要項）



②各地方公共団体の交付要綱

各地方公共団体の交付要綱における申請者の申請業務簡略化に資する付属資料（例2）

■ 申請書類チェックリスト

兵庫県 「第8期 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」
【飲食店向け：8/20～9/30要請分】

＜表1＞ 添付書類一覧（すべての申請者に提出いただくもの）

※ ＜表1＞のほか、必要に応じて＜表2＞＜表3＞＜表4＞に記載する書類の提出が必要です。

※ 第1期協力金から第7期協力金まで又は第8期協力金の早期支給を申請された方で、**既に提出済の各書類に変更のない場合は、①・③・⑤・⑦・⑧の書類（★のあるもの）の添付は不要**です。②の通帳の写しについては、直近の申請で登録した口座から変更がある場合に、添付してください。

書類名	説明・具体例
① 代表者の本人確認書類の写し（★）	法人代表者又は個人事業主本人のマイナンバーカード（表面のみ）、運転免許証、パスポート（住所欄含む）、健康保険証等の写しで、申請日時点で有効期限内のものを、いずれか一つ提出してください。 ＜住所、氏名、生年月日が分かるもの＞ ※マイナンバーカードを提出される場合、マイナンバー（個人番号）部分がある裏面は不要です。
② 通帳の写し（★） <small>直近の申請で登録した口座から変更がある場合は要提出です。</small>	表紙と見開き1ページ目 ＜インターネット銀行や通帳未発行の場合は、金融機関名、支店名、預金種別、口座番号と口座名義（カタカナ）が確認できるものの写真又はコピー＞
③ 営業実態を確認できる資料（★）	原則として、 直近の確定申告書の写し とします。 （法人）法人税確定申告書 別表一 の写し （個人）確定申告書B 第一表 の写し いずれも、税務署受付印（税理士等の証明印でも可）または電子申告の受信通知のあるもの。 税務署で申告書等の閲覧サービスを利用し撮影した写真や、事業所得金額の証明を受けた納税証明書（その2）※を提出することも代用可能です。 ※「証明を受けようとする事項」の所得金額について、「事業所得金額の証明」に☑を入れて交付申請してください。 【確定申告書の写しを提出できない場合】 ・理由書（添付書類⑩）とともに、営業実績のある直近3か月の月末締め経理帳簿（現金出納帳、売上帳簿等）を提出してください。 【開業まもなく、確定申告を行っていない場合】 ・法人の場合は法人設立届出書の写し、個人の場合は税務署への開業届の写しと、直近の月末締め経理帳簿を提出してください。

■ Q&A

東京都 「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金の御案内」
（令和3年3月8日～3月31日実施分 申請受付要項）

よくあるお問合せ

対象者

○ 都内の飲食店等が対象になるとのことですが、具体的にはどのような店舗が協力金の対象となるのですか？

営業時間短縮の要請に全面的にご協力いただいた中小企業・個人事業主等が対象となります。全面的な協力とは、令和3年3月8日から令和3年3月31日までの全期間、要請に応じて営業時間の短縮、酒類の提供時間の短縮等を行っていただくことが必要です。
従前の営業終了時間が夜20時から21時までの間にある店舗に限り、3月22日以降、営業時間短縮要請が20時から21時までに変更されたことに伴って、要請対象に該当しなくなります。このため、令和3年3月8日から3月21日までの間、20時までの営業時間短縮、酒類の提供時間の短縮等に全面的にご協力いただいた場合に支給対象となります。なお、以下の店舗は協力金の対象とはなりませんので、ご注意ください。

- 総菜・弁当・和菓子・洋菓子・ドリンクスタンドなどの持ち帰り専門の店舗
（飲食店営業許可書・喫茶店営業許可書に「客室または客席を設けないこと」等の条件が付されている店舗及び、飲食する場所を設けていない店舗が発出します。）
- ケータリングなどのデリバリー専門の店舗
- イートインスペースを有するスーパーやコンビニ等の小売店
- 自動販売機（自動販売機内で調理を行うホットスナックなど）コーナー
- ネットカフェ・漫画喫茶
- 飲食スペースを有さないキッチンカー
- ホテルや旅館等の宿泊施設において、宿泊客のみに飲食を提供する場合
- 結婚式場・葬祭場等の人が集まる施設であって、当該施設本来の目的で利用する客のみに飲食を提供する場合
- 学校、病院その他の施設において、集団給食業務を行う場合
- 行事や祭り、イベント等で出店を行う場合
（飲食店営業許可書に「臨時」と記載されているもの及び、実態として露店やテントなど常設の店舗と考えられないもの）

【参考：東京都緊急事態措置等に関する質問と回答】

<https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/1007617/1012955.html>



○ 協力金を受け取ることができますか？

飲食店又は喫茶店の営業許可書をお持ちの上で、協力金の対象店舗を運営し、営業時間の短縮要請等に全面的に応じた企業・個人事業主等が受け取ることができます。なお、飲食店等以外の店舗で緊急事態措置以外の対応として協力を依頼している劇場、集会所（貸会議室など）、運動施設（スポーツクラブ、ヨガスタジオなど）、遊技場（パチンコ屋、ゲームセンターなど）などについては、協力金の対象なりません。

○ 「中小事業者向け」の協力金の対象となる「中小企業・個人事業主等」とはどのような規模の事業者を指すのでしょうか？

都内にまたる店舗又は従たる店舗を有し、かつ、大企業及び「みなし大企業」に該当しない、次のいずれかの法人等を指します。

- 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業及び個人事業主
【参考：中小企業庁HP】 <https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>
（飲食店は「小売業」の区分が適用となります。）
- 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人であって、常時使用する従業員の数が(1)の中小企業と同規模のもの
- 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）に規定する一般社団法人又は一般財団法人であって、常時使用する従業員の数が(1)の中小企業と同規模のもの
- 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条に規定する中小企業者又は小規模企業者に該当する組合であって、常時使用する従業員の数が(1)の中小企業と同規模のもの

2. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証 【協力要請推進枠分】

2-3 協力金支給業務における取組・工夫

2-3 協力金支給業務における取組・工夫

①迅速な協力金支給のための取組・工夫

■ 迅速な協力金支給に向けては、「申請受付期間の工夫」、「申請者への情報発信」、「申請者の申請業務支援」、「審査業務の人員確保に向けた外部委託の実施」に係る取組・工夫が多く確認されている。

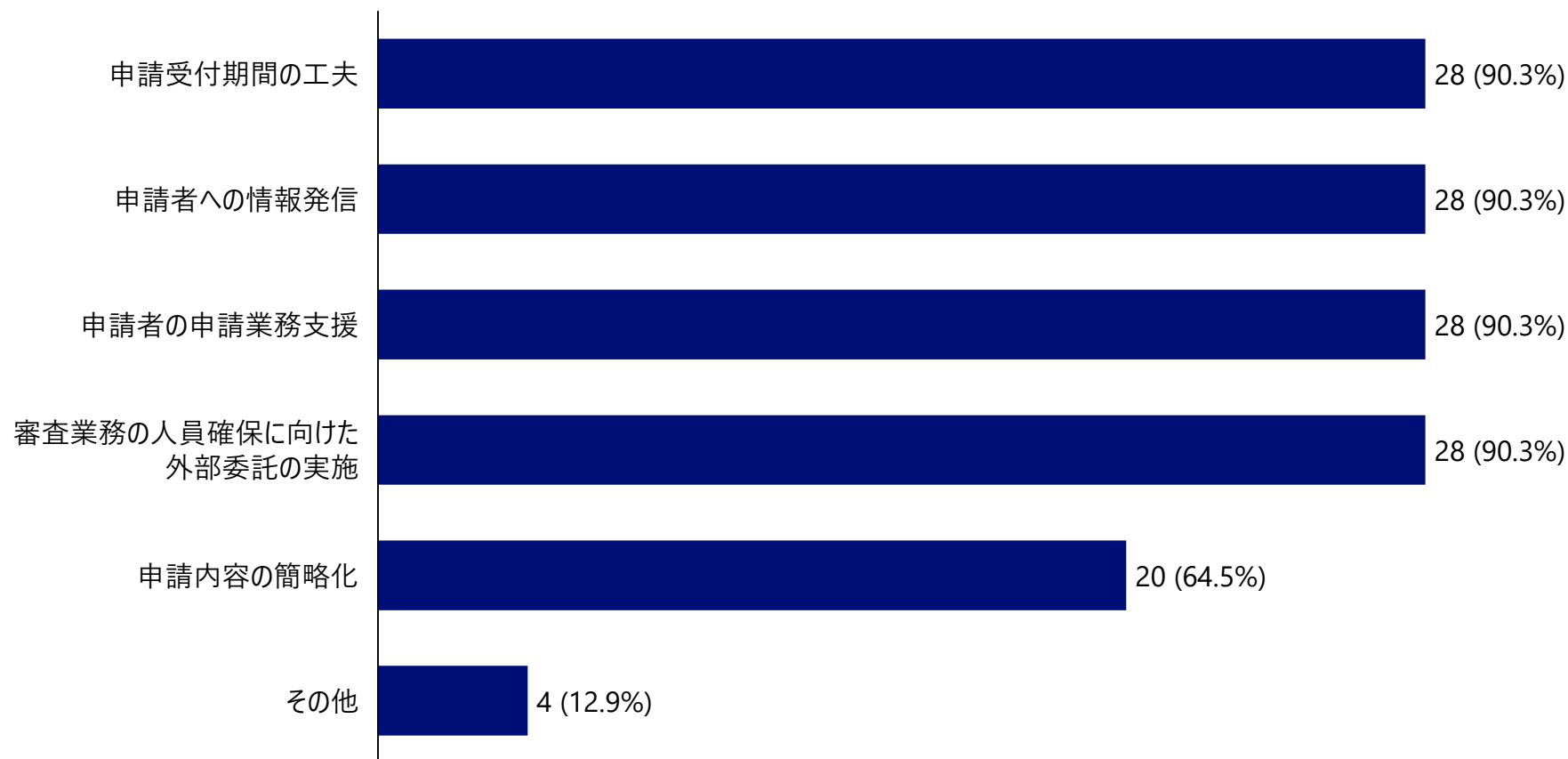
- 「申請受付期間の工夫」については具体的に、要請開始と同時又は要請期間中に申請受付を開始する、または要請期間の翌日（もしくは翌週等）から申請受付を開始する、事業者混乱が生じることがないように前回受付締め切り後に次の受付を開始する、といった受付開始時期に関する工夫や、申請期間を2か月程度確保するなど申請を多く受け付ける工夫が確認された。
- 「申請者への情報発信」については対象事業者に対しポスティングを行い周知、専用のポータルサイトやTwitterやLINE等のSNSを通じて情報発信、地元新聞紙への広告掲載（申請開始、終了のアナウンス）、商工会や商工会議所等経済団体への案内といった飲食店に対する幅広い情報発信の取組・工夫が確認された。
- 「申請者の申請業務支援」については具体的に、申請書の記入方法、記載例、Q&A、支給額の計算方法等を申請書類・要綱に掲載した、コールセンターを開設して申請書の記入方法などを支援した、要件確認フローチャートを作成し申請書類に掲載した、といった取組が確認された。
- 「審査業務の人員確保に向けた外部委託の実施」については、審査業務、コールセンター業務、支払いデータ作成を外部委託し、アドバイザー業務等必要な業務のみに職員を配置した、審査業務を外部委託し、県職員が最終チェックを行うことで適正な支給となるよう努めた、申請受付のシステム開発を含めて外部委託した、といった取組が確認された。

■ その他の取組として、「制度設計は県が行い、申請書の受付・審査等は地域の実情をより詳細に把握している市が行った」、「外部委託では判断できない案件について、職員を増員して対応した」といった工夫が確認された。

2-3 協力金支給業務における取組・工夫

①迅速な協力金支給のための取組・工夫

迅速な協力金支給のための取組・工夫実施状況 (n=31)



2-3 協力金支給業務における取組・工夫

①迅速な協力金支給のための取組・工夫

迅速な協力金支給のための取組・工夫の具体的内容（1/2）

取組種別	具体的な取組内容
申請受付期間の工夫	<ul style="list-style-type: none">要請開始と同時又は要請期間中に申請受付を開始した。要請期間の翌日（又は翌週）から申請受付を開始した。事業者に混乱が生じることがないように、前回の受付締め切り後に次の受付を開始した。申請期間について十分な（2か月程度）期間を設けている。
申請者への情報発信	<ul style="list-style-type: none">対象事業者に対しポスティングを行い周知を図った。県情報プラザ、地域振興局及び市役所に申請案内及び申請書を設置した。専用のポータルサイトやTwitterらLINE等のSNSを通じて情報発信した。地元新聞紙への広告を掲載し、申請開始/終了のアナウンスを行った。商工会や商工会議所等経済団体への案内。2回目以降の申請受付については、過去に申請があった事業者にメールで案内を行った。要請開始時に申請受付開始日を通知した。
申請内容の簡略化	<ul style="list-style-type: none">2回目以降の申請者に対しては、添付資料の簡略化（通帳の写しなど）を図った。電子申請のフォームでは入力項目を減らすため選択式を導入し、申請者の負担を軽減することに努めた。交付要綱とは別に、申請者が特に必要とする内容をまとめた申請要綱及び申請書類のチェックリストを作成し、ホームページ上に公表した。飲食組合、社交組合、商工会等の関係団体からの確認書の発行を受けた事業者は、申請書類の一部を省略可能とした。確定申告書や開業届、法人設立届の写しが提出できない場合は、直近3か月程度の売上帳簿の写しの提出を認めた。

2-3 協力金支給業務における取組・工夫

①迅速な協力金支給のための取組・工夫

迅速な協力金支給のための取組・工夫の具体的内容（2/2）

取組種別	具体的な取組内容
申請者の申請業務支援	<ul style="list-style-type: none">申請書の記入方法、Q&A、支給額計算方法、申請書類のチェックリスト等に関する内容を申請書類および要綱に掲載した。コールセンターを開設し、申請書の記入方法などを支援した。申請に必要な書類のひな型を公表した。申請要件確認のためのフローチャートを作成した。市町村、商工会、飲食店組合に対して申請の手引きを配布し、多くの申請者の手元に届くようにした。県の各地域振興局で設置している「産業・雇用 総合サポートセンター」で申請書の作成・提出を支援。行政書士会や商工会・商工会議所において、専門家等が申請書類を確認する事業を実施（PCを使えない申請者に対する申請サポートを実施）
審査業務の人員確保に向けた外部委託の実施	<ul style="list-style-type: none">審査業務、コールセンター業務、支払いデータ作成を外部委託し、アドバイザー業務等必要な業務のみに職員を配置した。県職員が最終チェックを行うことで適正な支給となるよう努めた。申請受付のシステム開発を含めて外部委託した。
その他	<ul style="list-style-type: none">制度設計は県が行い、申請書の受付・審査等は地域の実情をより詳細に把握している市が行った。外部委託では判断できない案件について、職員を増員して対応した。

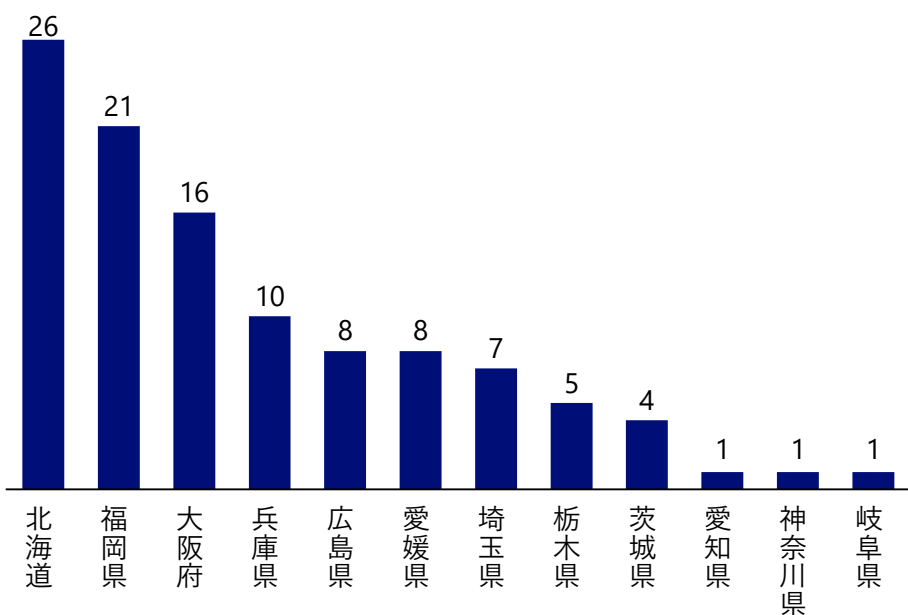
2-3 協力金支給業務における取組・工夫

②不正受給防止のための対策・工夫

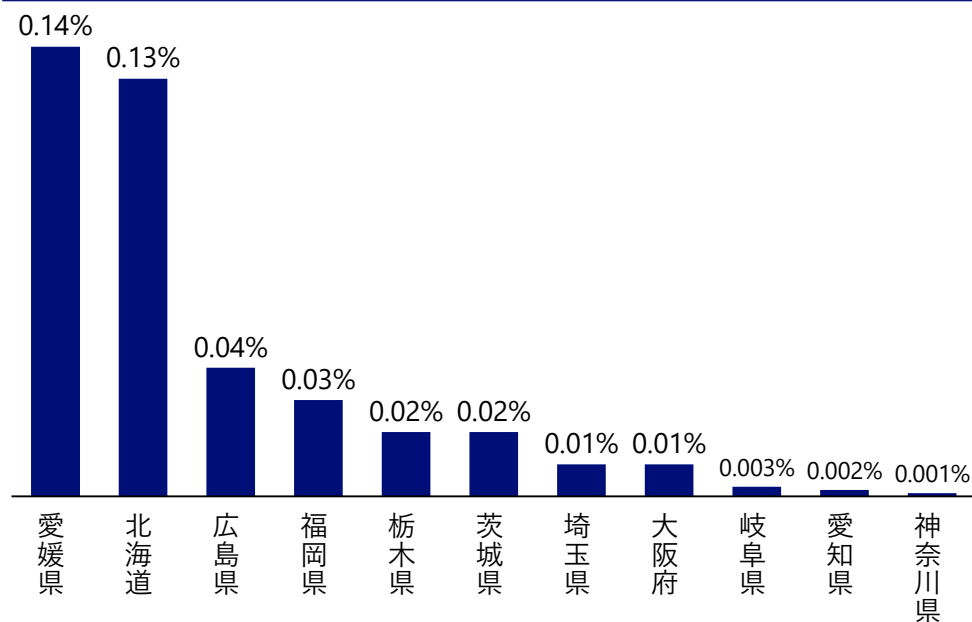
■ 都道府県別不正受給件数（令和2年度末時点）

- 北海道や福岡県、大阪府、兵庫県等、10件以上の不正受給を検知している都道府県も確認された。
- 支給件数に対する不正受給件数割合をみると、愛媛県（0.14%）北海道（0.13%）が高い。

都道府県別不正受給件数（令和2年度末時点）



都道府県別不正受給件数割合*（令和2年度末時点）



*令和2年11月1日から令和3年3月7日までの要請期間に係る協力要請推進枠分について、支給件数総数に対する不正受給件数の割合

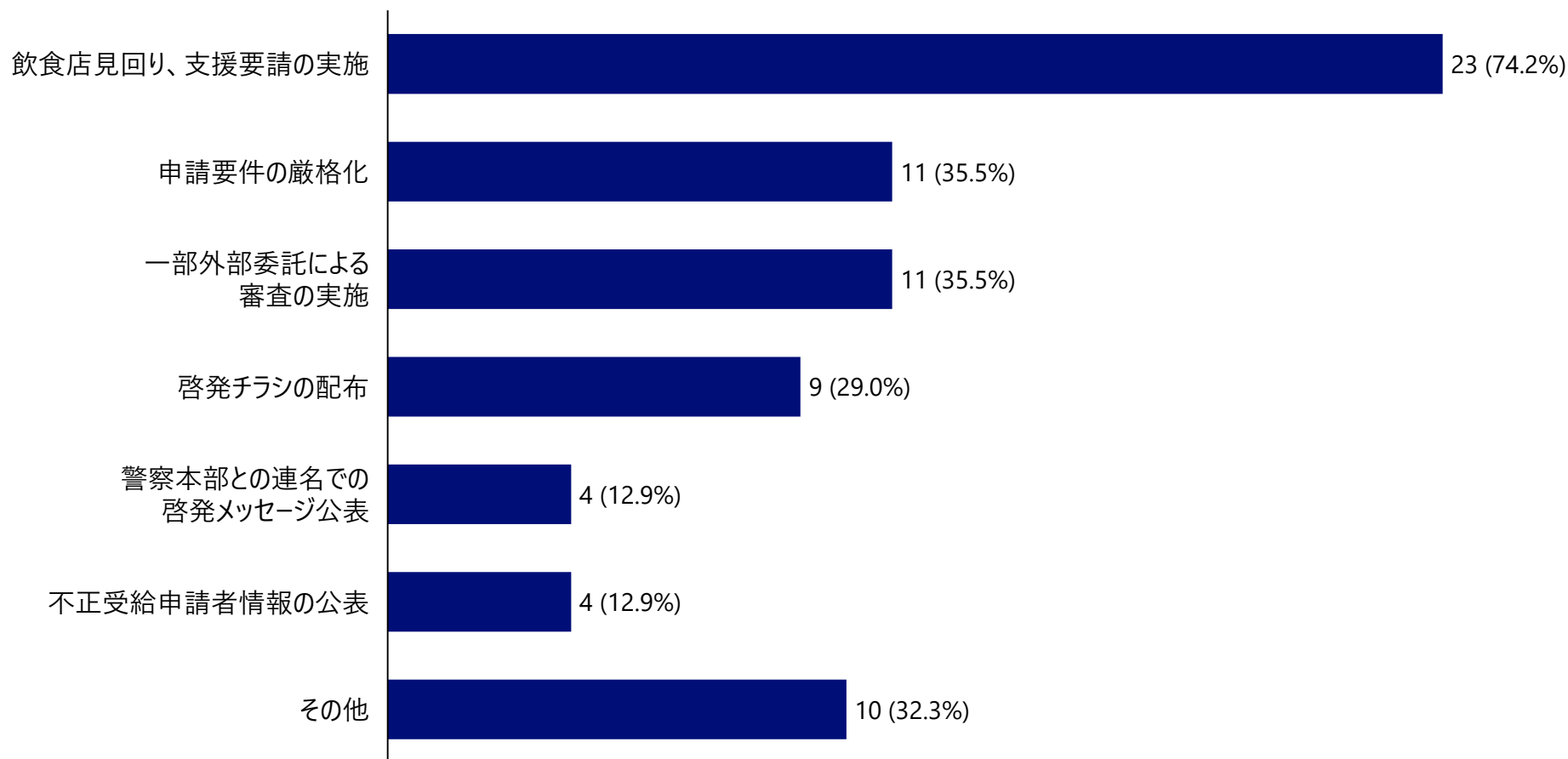
2-3 協力金支給業務における取組・工夫

②不正受給防止のための対策・工夫

- 不正受給防止のための対策・工夫としては、「飲食店見回り、支援要請の実施」が最も多く確認された。見回り、支援要請については都道府県が主となって実施しているケースに加え、市区町村が実施、もしくは外部団体に委託して実施しているケースが確認されている。また、住民から情報提供等があった店舗に対しては優先的に訪問し、状況を確認する工夫も確認された。
- 続いて、「申請要件の厳格化」、「一部外部委託による審査の実施」といった申請、審査業務に係る対策・工夫が多く確認された。
 - 「申請要件の厳格化」については具体的に、「申請時の宣誓書を併せて提出することを求めた」、「認証制度による認証を受けた施設を対象を限定した」、「各種書類（店舗内外の写真、営業時間短縮状況を示す書類、収受印入りの確定申告書等）の添付を必須とした」、「通報があった店舗については連絡の上追加で証明書類の提出を要求した」、「申請内容に疑義があるものについて、追加で現地調査を実施した」、といった対策、工夫が確認された。
 - 「一部外部委託による審査の実施」については「審査業務を外部委託することで審査体制を強化し、申請要件を満たしているか否かを入念に確認した」、「申請者に対する聞き取り調査を実施し、きめ細かく申請者の要件確認を行った」、等の取組が確認された。
- あわせて、「啓発チラシの配布」、「警察本部との連名での啓発メッセージ公表」、「不正受給申請者情報の公表」を行っている都道府県も確認された。
- その他の取組として、「県民からの通報をもとに、見回り店舗を洗い出した」、「住民等からの情報提供を増やすため、協力金の受給者を公表した」、「暴力団員等による不正受給等がないか、警察本部と情報共有を行っている」、「対象店舗SNSやHPなどを検索し、疑義がある場合は営業時間短縮に応じているかの根拠を電話にて確認し審査を進めた。」といった工夫が確認された。

②不正受給防止のための対策・工夫

不正受給防止のための対策・工夫実施状況 (n=31)



2-3 協力金支給業務における取組・工夫

②不正受給防止のための対策・工夫

不正受給防止のための対策・工夫の具体的内容（1/2）

取組種別	具体的な取組内容
飲食店見回り、支援要請の実施	<ul style="list-style-type: none">20時以降も灯りがついている店舗等を訪問し、個別要請を実施。また、県民から情報提供等があった店舗や第三者認証に係る見回りの結果、営業実態が不明な店舗に対しては優先的に訪問し、状況を確認した。時短要請を遵守しているかの確認を委託により実施した。地域の実情をより詳細に把握している市が、見回りを実施した。県警と連携して見回りを実施した。県内飲食業関係団体から各地域の要請実施状況に関する情報収集を行った。
申請要件の厳格化	<ul style="list-style-type: none">申請時の宣誓書をあわせて提出することを求めた。認証制度による認証を受けた施設に対象を限定した。各種書類の添付を必須とした（店舗内外の写真、営業時間短縮状況を示す書類、收受印入りの確定申告書等）。通報があった店舗については連絡の上追加で証明書類の提出を要求した。申請内容に疑義があるものについて、追加で現地調査を実施した。
一部外部委託による審査の実施	<ul style="list-style-type: none">審査業務を外部委託することで審査体制を強化し、申請要件を満たしているか否かを入念に確認した。申請者に対する聞き取り調査を実施し、きめ細かく申請者の要件確認を行った。

②不正受給防止のための対策・工夫

不正受給防止のための対策・工夫の具体的な内容（2/2）

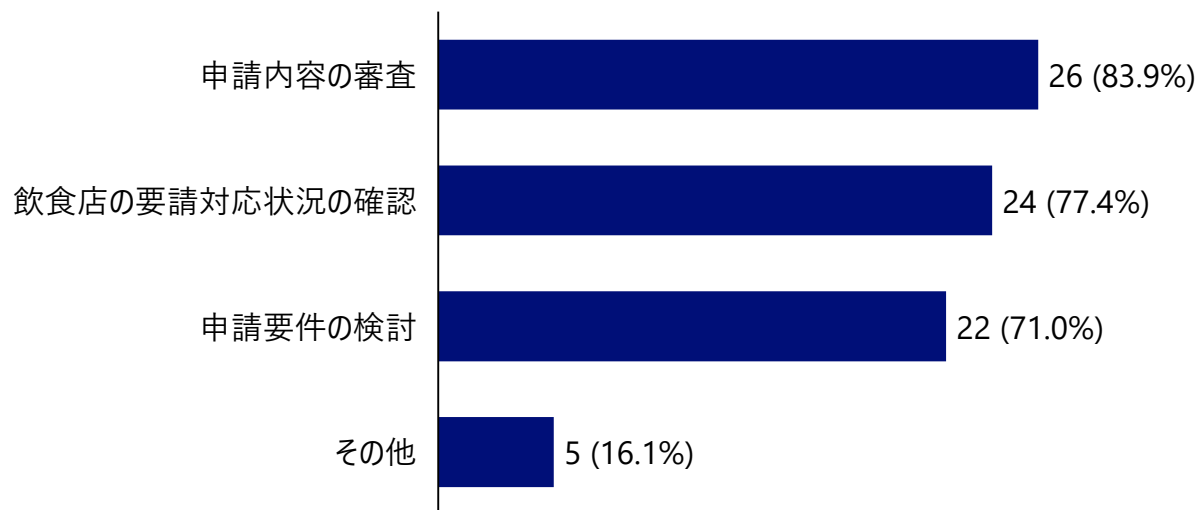
取組種別	具体的な取組内容
啓発チラシの配布	<ul style="list-style-type: none">申請要項・手引き等に啓発メッセージを掲載した。
警察本部との連名での啓発メッセージ公表	<ul style="list-style-type: none">HP、申請の手引き等で警察本部との連名での啓発メッセージを掲載した。
不正受給申請者情報の公表	<ul style="list-style-type: none">HP上で不正受給申請者情報を公表した。警察との情報共有の上、記者発表を実施した。
その他	<ul style="list-style-type: none">県民からの通報をもとに、見回り店舗を洗い出した。住民等からの情報提供を増やすため、協力金の受給者を公表した。暴力団員等による不正受給等がないか、警察本部と情報共有を行っている。対象店舗SNSやHPなどを検索し、疑義がある場合は営業時間短縮に応じている根拠を電話にて確認し審査を進めた。

2-3 協力金支給業務における取組・工夫

③協力金支給事務において直面した課題

- 協力金支給事務において直面した課題については「申請内容の審査」が最も多く、「飲食店の要請対応状況の確認」、「申請要件の検討」と続き、不正受給の検知に向けた審査の実施体制確保や要請対応状況の確認に課題を抱えている都道府県が多い。
- 「その他」の回答としては、「不正受給者への対応」が最も多い課題として挙げられた。本来の支給事務の中では、見守り等の不正受給対策に人員を確保することは難しいという自治体の課題が浮き彫りになった。

協力金支給事務において直面した課題（n=31）



③協力金支給事務において直面した課題

協力金支給事務において直面した課題（「その他」の具体的な内容）

- 不正受給者への対応。大半は返還があったが、返還がない申請者に対しては、今後長期間、返還を要請し続けなければならないことが見込まれる。
- 要請期間終了後に申請を受け付けるため、要請期間中に要請に応じていたか疑義がある場合も確認することが難しく、不正受給を立証することが困難。
- 年度をまたぐ処理となったため、支給事務に従事する人員体制の確保に苦慮した。
- 夕方閉店などの要請外店舗が通常営業時間を偽って申請してくることが多かったため、審査に時間を要した。
- 要請時間を超えて営業しているという通報があった店舗は雑居ビルの上階が多く、見回るにも危険性が高いため、ほとんど不可能だった。
- 申請期間は要請期間後のため対応状況の確認が難しい上、見回りについては効率の面から都市部に偏るため、地域の不公平感があった。
- 不正受給や、虚偽申請の債権管理が大きな負担となっている。

参考資料 個別調査様式集計結果

個別調査様式における各団体の選定事業

- 個別調査様式における各団体の選定事業について、経済対策分野「Ⅲ-2. 地域経済の活性化」に係る事業数が最も多く、個別調査様式回答対象事業の約20%。続いて、「Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」、「Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保」、「Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援」、「Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速」と続く。

※個別調査様式では、各団体が経済対策分野Ⅰ,Ⅱに該当する事業から1事業、Ⅲ、Ⅳに該当する事業から1事業の計2事業を任意に抽出

個別調査様式における各団体の選定事業（経済対策分野の項目別）

経済対策分野の項目		事業数（割合）
1	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	657事業（20.3%）
2	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	589事業（18.2%）
3	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	433事業（13.4%）
4	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	421事業（13.0%）
5	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	356事業（11.0%）

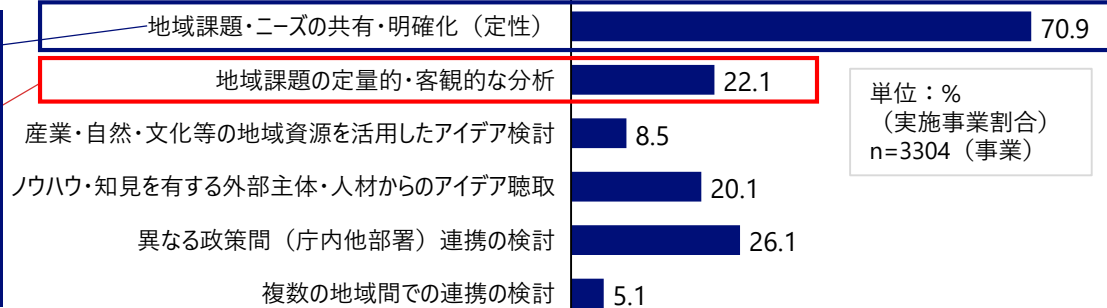
交付金の活用プロセスにおける取組実施状況

交付金の活用プロセスにおける各種取組の実施状況*（実施事業の割合）

検討段階

- 「地域課題・ニーズの共有・明確化（定性）」は約7割の事業で実施。
- 事業の検討段階で「地域課題の定量的・客観的な分析」を実施している事業は約2割

検討段階

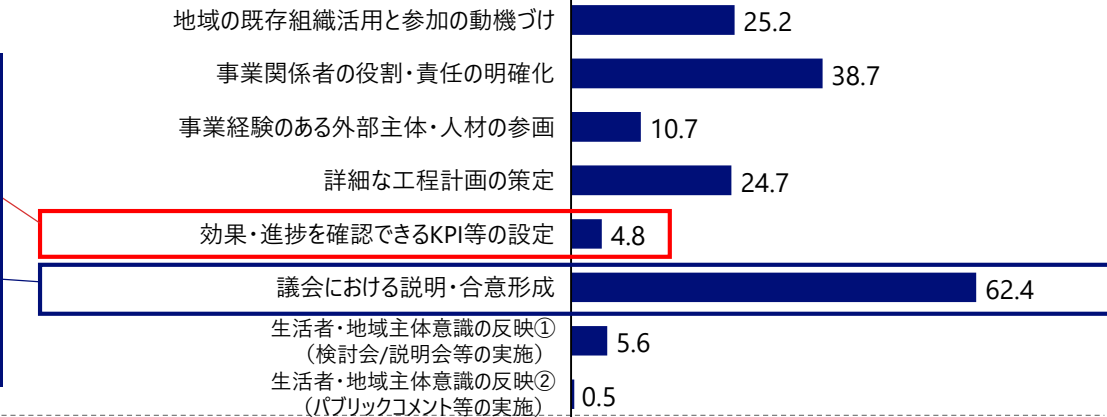


単位：％
（実施事業割合）
n=3304（事業）

具体化段階

- 「事業経験のある外部団体・人材の参画」に至った事業は約1割、「効果・進捗を確認できるKPI等の設定」を実施している事業は5%未満。
- 「議会における説明・合意形成」については約6割の事業で実施。

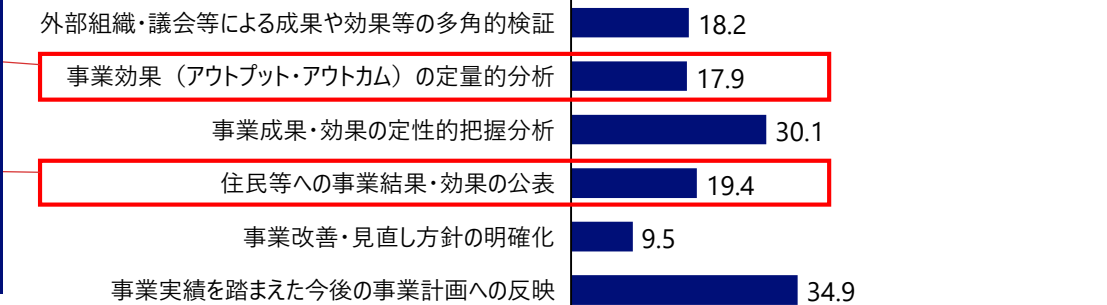
具体化段階



完了段階

- 「事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析」を実施している事業は約2割。
- 「住民等への事業結果、効果の公表」を実施している事業は約2割。

完了段階

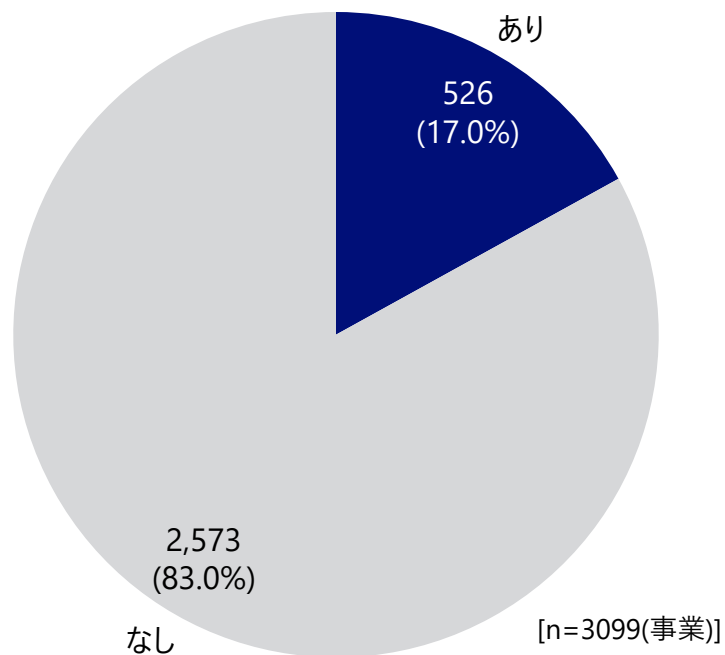


事業の計画・実施における外部団体からの支援・アドバイス有無

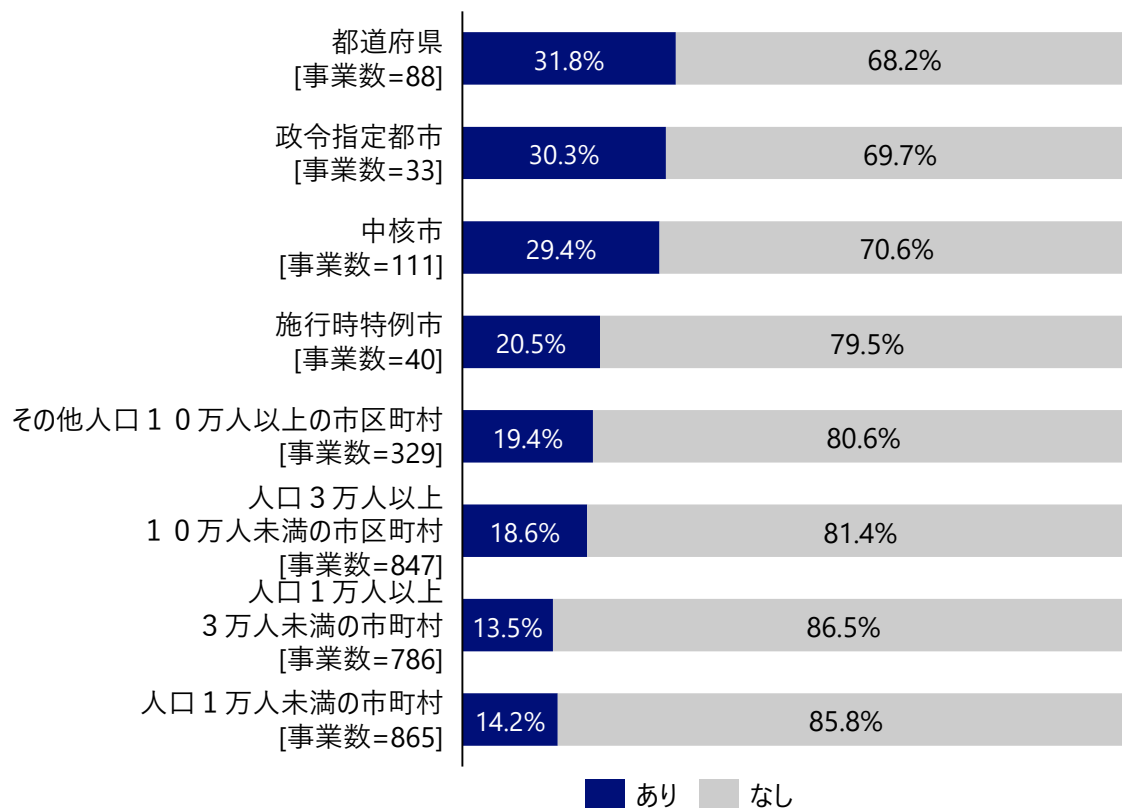
■ 事業の計画・実施における外部団体からの支援・アドバイス有無

- 事業の計画・実施において外部団体からの支援・アドバイスを受けている事業割合は団体規模が小さくなるほど小さく、施行時特例市未満の市区町村では2割未満に留まる。

事業の計画・実施における外部団体からの支援・アドバイス有無



事業の計画・実施における外部団体からの支援・アドバイス有無【団体区分別】

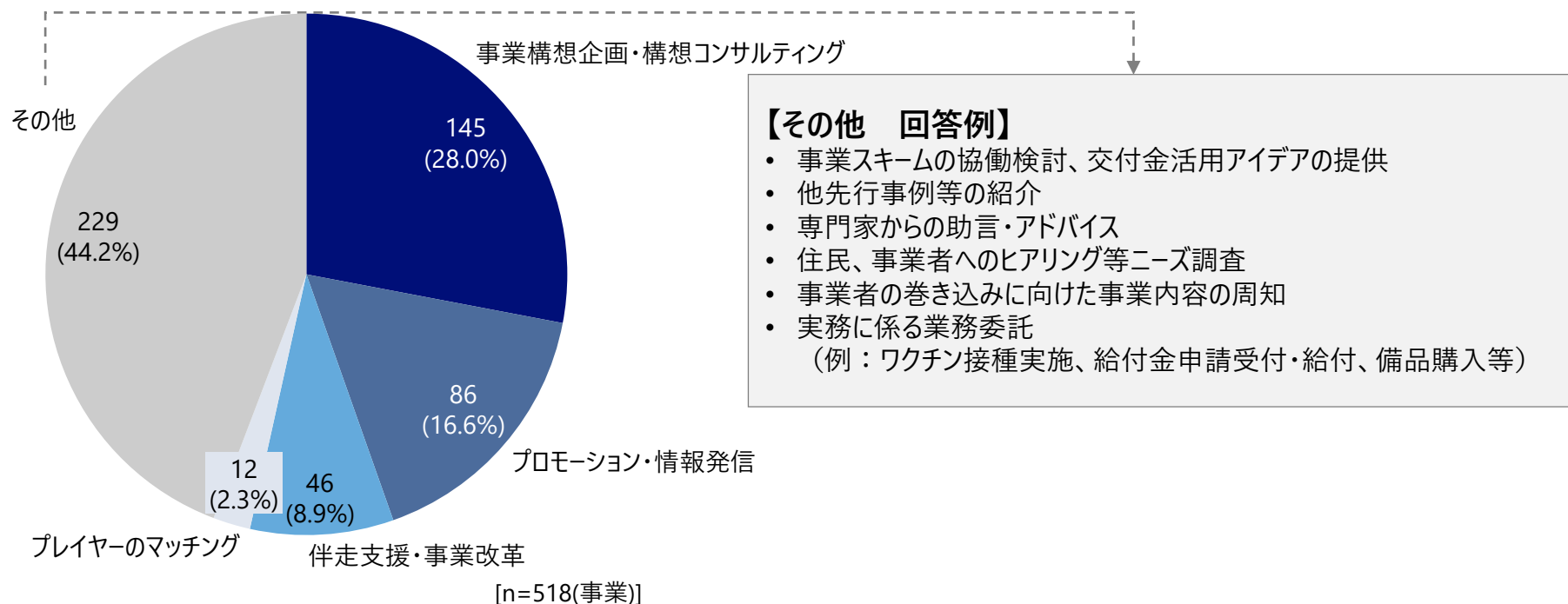


事業の計画・実施における外部団体による支援・アドバイス内容

■ 外部団体による支援・アドバイス内容

- 事業構想企画・構想コンサルティングなど事業検討段階からの連携ケースが28.0%と多い。
- その他の回答として“住民、事業者へのヒアリング等ニーズ調査”、“事業者の巻き込みに向けた事業内容の周知”、“実務に係る業務委託”等で連携しているケースが確認されている。

外部団体からの支援・アドバイス内容

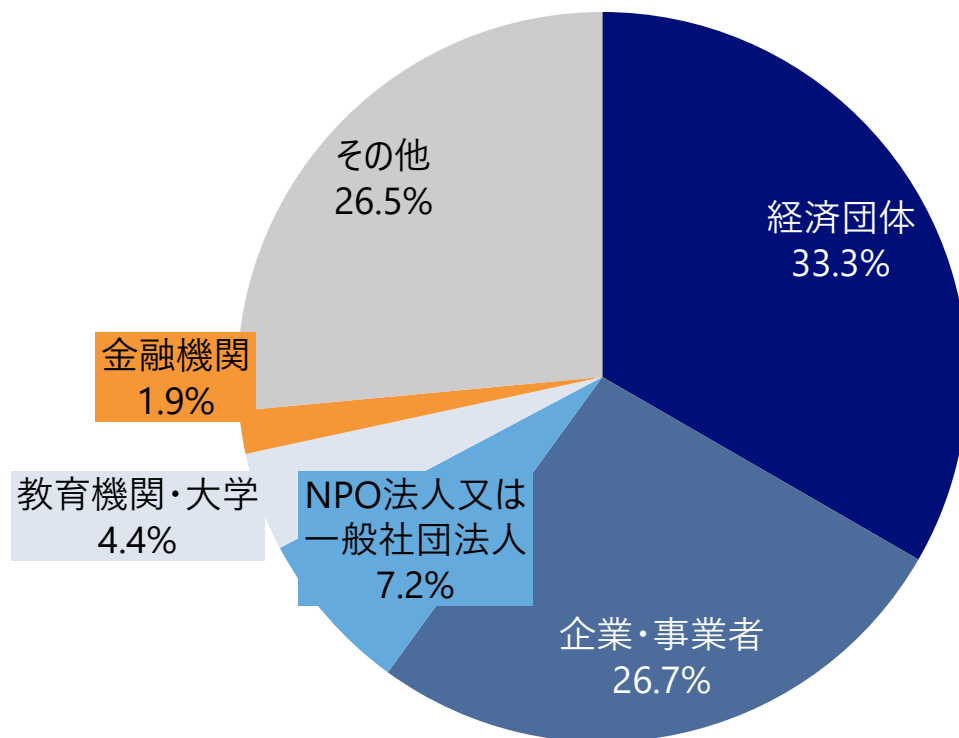


事業の計画・実施における外部団体種別

■ 外部団体との連携状況（主体別）

- 連携先外部団体の種別は、経済団体（商工会等）が33.3%と最も多く、企業・事業者と続く。

外部団体の団体種別



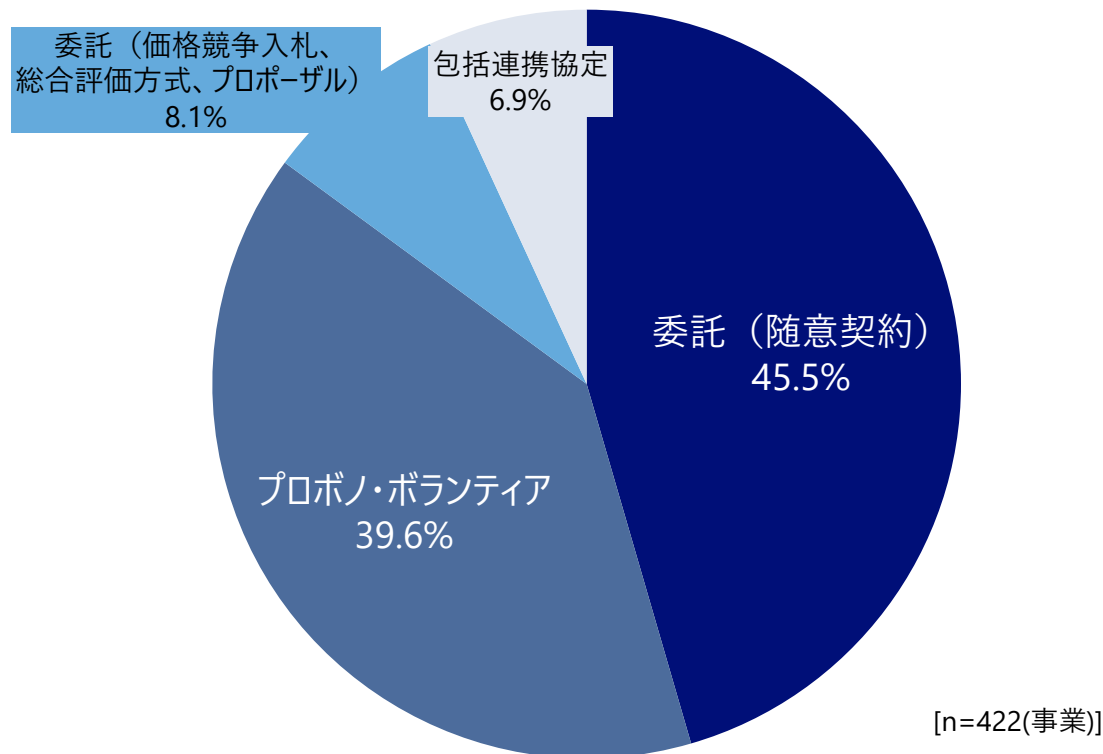
[n=525(事業)]

事業の計画・実施における外部団体との連携形態

■ 外部団体との連携形態

- 連携形態は、随意契約での委託が45.5%、プロボノ・ボランティアでの連携が39.6%と大部分を占める。

外部団体との連携形態

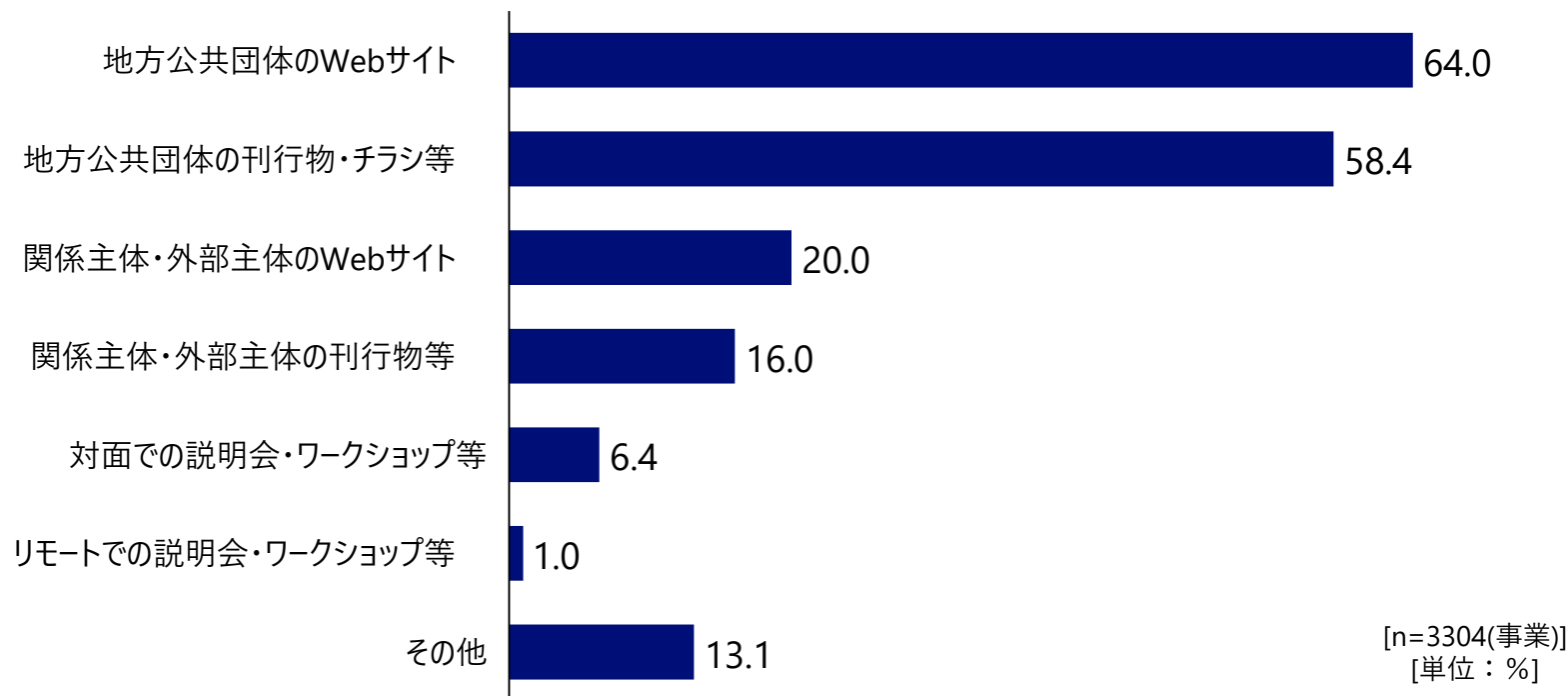


住民等への公表・情報提供の方法

■ 住民等への公表・情報提供の方法

- 個別調査の回答対象事業における住民等への公表・情報提供の方法は「地方公共団体のwebサイト」が64.0%と最も高く、「地方公共団体の刊行物・チラシ等」が58.4%と続く。

住民等への公表・情報提供の方法



参考資料 アンケート調査様式

① 全般調査様式

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告 (全般調査様式)

<<調査の回答にあたって>>

- 本調査では、貴団体の各部署/課室にご所属している「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した事業（地方単独事業分、国の補助事業等分）についてお答えいただきます。
- 全般調査様式は、事業ごとに個別回答となります。
- 本表紙の他に、「調査項目（個別用）」シートと「回答入力シート」がございます。

【調査項目（個別用）シート】

事業別の調査項目一覧を掲載しております。個別用シートですので調査項目（個別用）シートは回答を入力しなくても大丈夫です。

【回答入力シート】

貴団体で所属している**全ての事業の回答を、「回答入力シート」に入力してください。**

※この表紙で、都道府県名、市区町村名を選択した上で、貴団体における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「活用事業一覧がG列」に表示されますので、ご確認ください。

- 各事業に係る回答は、事業所管部署/課室に本ファイルを展開の上、各団体の地方創生事務局にて回答の取まとめをお願いします。
- 本「表紙」シートにおいても、各団体の地方創生事務局に個別回答頂く役割がございます。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

■提出期限：**令和3年12月3日（金）**

■提出方法：
上記提出期限までに提出ください。

※提出先：**info-koufukin@nri.co.jp**（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）

※事業実施報告（全般調査様式）と合わせて、事業実施報告（個別調査様式）、事業実施報告（協力要請推進様式）も送付ください。（事業実施報告（協力要請推進様式）は原則都道府県のみ）

※ファイル容量が大きい場合は、お手数ですが分割の上メール送付をお願いします。

※提出に当たってのファイル名

ファイル名は「都道府県名+市区町村コード（半角5桁）+（半角アンダーバー）+都道府県名+地方公共団体名+通し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定：01、02、・・・）+（半角アンダーバー）+事業実施報告（全般調査）.xlsx」としてください。

【例】北海道札幌市の場合 「01100_北海道札幌市01_事業実施報告（全般調査）.xlsx」

地方創生部担当者情報

※以下、このシートに直接入力をお願いします

都道府県名	市区町村名	担当部署名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

★本設問もあわせて個別回答ください

- 貴団体における実施事業による活動実績等を総合的に勘案の上で、**本交付金事業の効果**について、

【**新型コロナウイルス感染症拡大防止**】と【**経済活性化**】の観点からそれぞれお答えください。

また、効果の具体的な内容や事業実施を通じたご意見等

注1 「新型コロナウイルス感染症拡大防止」については、「感染症拡大の早期収束、雇用の維持、事業の継続、生活の支援」等の観点からお答えください。

注2 「経済活性化」とは、「観光・運輸、飲食、イベント等大幅に落ち込んだ消費の喚起、デジタル化/リモート化など未来を先取りした投資の喚起」の観点からお答えください。

事業効果（感染症拡大防止）	事業効果（経済活性化）
---------------	-------------

効果の具体的な内容/事業実施を通じたご意見等

- 貴団体における実施事業の中で、「貴団体独自の取組」として各種報道メディアに掲載されたものがある場合は、記事名称、URL等をお答えください。

記事名称、URL等

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告 (全般調査様式)

【回答における留意点】

●本シートは**調査項目を確認頂く個別用シート**でございます。事業ごとの回答は「**回答入力シート**」に御記入ください。

●本調査票は、3シートに分かれております。

調査項目A：全事業が回答対象となります。

調査項目B：令和2年度中に事業終了期を迎えた事業のみが回答対象となります。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。

調査項目C：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象となります。（※典型的事業の該当については設問2の回答結果により決定されます。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。）

〇調査票について

：記述式 ：プルダウン選択式 ：半角数字での記述式

担当部署/課名	担当者氏名	メールアドレス	電話番号
---------	-------	---------	------

調査項目A：令和2年度実施計画に記載された全事業が回答対象となります。

I. 事業実施情報

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期（実績）をお答えください。

注1 交付対象事業の名称は、表紙での団体選択に応じて実施計画作成時に選択した内容がフォールト表示されています。（※回答入力シート）

注2 事業が完了しおらず、事業終了期が回答できない場合はプルダウンから「不明」を選択してください。

交付金事業の名称	始期	終期
	令和 年 月 日	令和 年 月 日

調査項目B：令和2年度中に事業終了期を迎えた事業のみが回答対象 *回答が不要な事業は「回答入力シート内」回答箇所がグレーアウトされます

II. 事業基礎情報

2. 交付対象事業の分類について、あてはまるものをお答えください。

注1 「経済対策との関係」は、実施計画作成時に選択した内容が参考表示されています（※回答入力シート）。こちらを参考に御回答ください。適宜変更のうえ御回答頂いても問題ございません。

注2 「経済対策との関係」について、実施計画作成時の関係は優先的に、総合経済対策との関係は半角数字で入力する必要があります。

注3 事業分類はプルダウン選択形式となります。複数該当するものがある場合は、主要な事業分類を1つ選択してください。

経済対策との関係	事業分類（大分類）	事業分類（中分類）
----------	-----------	-----------

3. 本事業における予算執行状況（支出実績及び交付金充当金額）についてお答えください。

支出実績(単位：千円)	うち交付金充当額(単位：千円)
-------------	-----------------

調査項目C：全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象 *回答が不要な事業は「回答入力シート内」回答箇所がグレーアウトされます

III. 事業実施による定量的実績

4. 本事業実施による定量的活動実績指標について、指標分類、実績値をお答えください。

注1 事業分類ごとに、回答済みの指標分類が自動表示されます。既に貴団体で把握されている指標分類に係る実績値のみをお答えください。新たに実績値の計測を行う場合はご注意ください。

注2 未入力に該当するため、実績値がゼロ確認された場合も「0」を御記入ください。

実績指標分類	計測有無	実績値	単位

5. 本事業実施による活動実績（アウトプット）等を総合的に判断の上で、本交付金事業の感染症拡大防止等への効果についてお答えください。また、その理由について具体的にお答えください。

事業効果	具体的な理由
------	--------

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

②個別調査様式

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

<<調査の回答にあたって>>

- 個別調査様式の回答対象事業については、以下を御参照ください。
- ▼ 事業費が1,000万円程度（500万円以上1500万円未満）の事業のうち、経済対策分野における①「I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」もしくは「II. 雇用の維持と事業の継続」から1事業、②「III. 次の段階としての官民を挙げて経済活動の回復」もしくは「IV. 強靱な経済構造の構築」から1事業選択
- ※ 交付金事業と経済対策分野の対応関係については参考1「交付金事業と経済対策分野の関係」を参照ください。
- ※ 各分野における事業は、貴団体に任意に選定してください。例えば「臨時交付金を活用することによって特効的な効果があった事業」もしくは「臨時交付金を活用しなかったが期待した効果があった事業」の観点から選定ください。
- ※ 事業は「地方単独事業分」から選定いただく事とし、「国の補助事業等分」は選定対象外としてください。

- 経済対策分野における①「I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」もしくは「II. 雇用の維持と事業の継続」に係るものについては、シート「別冊①」| 分野Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、②「III. 次の段階としての官民を挙げて経済活動の回復」もしくは「IV. 強靱な経済構造の構築」に係るものについては、シート「別冊①」| 分野Ⅲ、Ⅳにて回答ください。

- 各事業に係る回答は、事業所管部局・課室に調査票を提出の上、各団体の地方創生部局にて回答の取りまとめをお願いします。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

- 提出期限：令和3年12月3日（金）
- 提出方法：上記提出期限までにご提出ください。
- 送付先：info-koufukin@nri.co.jp（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）
- ※ 事業実施報告（個別調査様式）とあわせて、事業実施報告（全数調査様式）、事業実施報告（協力要請推進様式）も送付ください。（事業実施報告（協力要請推進様式）は原則都道府県のみ）
- ※ ファイル容量が大きい場合は、お手数ですが分割の上メール送付をお願いします。

※ 提出に当たってのファイル名
 ファイル名は「都道府県-市区町村コード（半角5桁）+（半角アンダーバー）+ 都道府県名+地方公共団体名+連し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定；01_02_...）+（半角アンダーバー）+ 事業実施報告（個別調査）.xlsx」としてください。

（例）北海道札幌市の場合 「01100_北海道札幌市_01_事業実施報告（個別調査）.xlsx」

地方創生部局担当者情報

都道府県名	市区町村名	担当部局名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

「調査票について」
 :記述式 :アプルダウン選択式 :半角数字での記述式

都道府県名	市区町村名	担当部局名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

※1 郵送の届名及び市町村を記入するついでに選択（郵送の場合の届名、市町村は不要）
 ※2 コードは自動で表示（記載不要）。

【回答における留意点】
 ● 個別調査様式の回答対象事業については、以下を御参照ください。
 ▼ 事業費が1,000万円程度（500万円以上1500万円未満）の事業のうち、経済対策分野における①「I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」もしくは「II. 雇用の維持と事業の継続」から1事業、②「III. 次の段階としての官民を挙げて経済活動の回復」もしくは「IV. 強靱な経済構造の構築」から1事業選択

※ 交付金事業と経済対策分野の対応関係については参考1「交付金事業と経済対策分野の関係」を参照ください。
 ※ 各分野における事業は、貴団体に任意に選定してください。例えば「臨時交付金を活用することによって特効的な効果があった事業」もしくは「臨時交付金を活用しなかったが期待した効果があった事業」の観点から選定ください。
 ※ 事業は「地方単独事業分」から選定いただく事とし、「国の補助事業等分」は選定対象外としてください。

※ シートにおいては、上記のうち、①「I. 感染症拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発」もしくは「II. 雇用の維持と事業の継続」に係る事業について、ご回答ください。

I. 基礎情報

1. 回答対象となる交付金事業の事業No.および名称をお答えください。
※1 事業No.には実施計画に記載された事業No.に一致し、半角英数字で記入ください。②全数調査内「回答エリアシート」内にも事業No.の記載がなされていますので御参照ください。
 ※2 「交付金事業名」には実施計画に記載された事業名を記載ください。

事業No.	交付金事業の名称
-------	----------

II. 事業実施による定性的/定量的効果・実績

2. 本事業実施により発生したと考えられる地域・住民等への社会的・経済的効果・実績の内容についてお答えください。
 また、効果・実績を定量的に把握されている場合には、把握している実績指標、事業実施前後での実績値の変化についてお答えください。
※1 効果指標が等価な場合は、代表的な1指標に絞ってご答えください。なお、指標内で地方公共団体間で把握されている定量的実績値がない場合には、本調査のため定量的指標を記載する必要はありません。

定性的効果・実績の具体的内容	
定量的効果・実績の把握有無	把握している実績指標
	定量的効果・実績 実績値 単位

III. 事業前後に実施した取組

3. ①事業の検討段階、②事業の具体化段階、③事業の完了段階のそれぞれにおいて、実施した取組について、あてはまるものを全てお答えください。
 また、事業効果の醸成に特に効果があった取組や、特に力を入れた取組があれば、自由記述にて回答ください。

検討段階	<input type="checkbox"/> 地域課題・ニーズの共有・明確化（定性的） <input type="checkbox"/> アプローチ・知見を有する外部主体・人材からのアイデア取組	<input type="checkbox"/> 地域課題の定量的・客観的な分析 <input type="checkbox"/> 異なる政策間（庁内他部署）連携の検討 <input type="checkbox"/> 複数の地域での連携の検討
具体化段階	<input type="checkbox"/> 地域課題や組織課題を踏まえた追加的取組力 <input type="checkbox"/> 詳細な工設計画の策定 <input type="checkbox"/> 生活者・地域主体意識の反映①（検討会/説明会等の実施）	<input type="checkbox"/> 産業・自然・文化等の地域資源を活用したアイデア検討 <input type="checkbox"/> 事業関係者の役割・責任の明確化 <input type="checkbox"/> 効果・進捗を確認できる体制の策定 <input type="checkbox"/> 議会における説明・合意形成 <input type="checkbox"/> 生活者・地域主体意識の反映②（ワークショップ等の実施）
完了段階	<input type="checkbox"/> 外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証 <input type="checkbox"/> 住民等への事業結果・効果の公表	<input type="checkbox"/> 事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析 <input type="checkbox"/> 事業効果・効果の定性的把握分析 <input type="checkbox"/> 事業実施を踏まえた今後の事業計画への反映

事業効果の醸成に特に効果があった取組/特に力を入れた取組

4. 当該交付金事業を計画・実施するにあたって、「地域課題把握の支援」「事業推進パートナーのマッチング支援」「事業を進めるにあたっての取組みの改善」などについて、外部主体からの支援やアドバイスを得たか。
 支援やアドバイスを得た場合は、その団体種別・名称、連携方法、支援やアドバイスの内容についてお答えください。

外部主体からの支援やアドバイス有無	※最大1団体まで回答。複数団体存在する場合は、支援が事業に与えた効果の別として最大1団体を回答。		
	団体種別	団体名称	連携方法
			区分
			支援内容 具体的な内容

5. 事業検討段階での地域課題・ニーズを把握する際、その定性的情報となる地域主体について、あてはまるものを全てお答えください。

<input type="checkbox"/> 経済団体・企業 <input type="checkbox"/> その他	具体的に： <input type="checkbox"/> 市内創生部局 <input type="checkbox"/> 他地方公共団体 <input type="checkbox"/> 大学・高等等の研究機関 <input type="checkbox"/> 金融機関（地銀等）	<input type="checkbox"/> 労働団体 <input type="checkbox"/> メディア・報道機関 <input type="checkbox"/> 住民団体・住民
--	---	---

6. 住民等への説明・情報提供の方法について、あてはまるものを全てお答えください。

<input type="checkbox"/> 地方公共団体のWebサイト <input type="checkbox"/> その他	具体的に： <input type="checkbox"/> 関係主体・外部主体のWebサイト <input type="checkbox"/> 地方公共団体の刊行物・チラシ等 <input type="checkbox"/> 関係主体・外部主体の刊行物等	<input type="checkbox"/> 1シートでの説明会・ワークショップ等 <input type="checkbox"/> 対面での説明会・ワークショップ等
--	---	---

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

③協力要請推進枠様式

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（協力要請推進枠様式）

<<調査の回答にあたって>>

- 本調査では、貴都道府県にて所管している「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（協力要請推進枠）」についてお答えいただけます。
- 本調査の回答に当たっては、必要に応じて本調査票を所管部に異動の上、取りまとめをお願いします。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

■提出期限：**令和3年12月3日（金）**

■提出方法：
回答をとりまとめの上、上記提出期限までにご提出ください。 ※提出先：info-koufukin@mri.co.jp（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）
※本調査票とあわせて、**貴都道府県における「協力金交付要綱」のファイルをおわせて送付いただきますようお願いいたします。**

※提出に当たってのファイル名
ファイル名は「都道府県コード（半角5桁）+_（半角アンダーバー）+都道府県名+_（半角アンダーバー）+事業実施報告（協力要請推進枠）.xlsx」としてください。
（例）北海道の場合
01000_北海道_事業実施報告（協力要請推進枠）.xlsx

地方創生担当部局担当者情報

都道府県名		市町村名		担当部局課名		担当者氏名	
コード				メールアドレス		電話番号	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施報告（協力要請推進枠様式）

この調査票について
 記述式 フォルダ別添付式 主要数値での記述式

都道府県名	市町村名	担当部局課名	担当者氏名
コード		メールアドレス	電話番号

① 都道府県コードを入力してください
 ② コードは数字で入力してください
 ③ コードは数字で入力してください（都道府県）

1. 調査に当たっての留意点
 ※協力要請推進枠様式における事業実施報告は「事業実施報告」のファイルで作成してください。

A. 協力金支給に係る発給要件

1. 貴都道府県における感染症に対する協力金（感染防止対策協力金）の発給要件、申請手続等を掲載しているPDFURLを記入ください。
 ① URLは申請期間中に必ず記入ください。
 ② 貴都道府県の感染症発生および対応、経費発生状況は毎月更新する必要があります。申請に当たっては最新の状況を必ず記入してください。
 ③ 貴都道府県が申請先を指定する場合があります。

申請期間										発給要件を掲載しているURL											
年	月	日	～	年	月	日	～	年	月	日	年	月	日	～	年	月	日	～	年	月	日
令和				令和				令和													
令和				令和				令和													
令和				令和				令和													
令和				令和				令和													
令和				令和				令和													
令和				令和				令和													
令和				令和				令和													
令和				令和				令和													
令和				令和				令和													
令和				令和				令和													

B. 協力金支給に係る工夫・課題

2. **協力金支給要件の迅速化**に向けて、貴都道府県にて実施された取組・工夫について、当てはまるものを記入ください。また、具体的な取組内容についてお答えください。

取組・工夫	例	実施時期	具体的な取組内容・工夫
申請受付期間の工夫	申請期間の受け付け日数が申請の受付時間等		
申請者への情報発信	申請受付期間前約1週間、申請書や申請書への返信		
申請内容の簡格化	電子申請機能の導入、一部の入力項目の省略、入力項目の簡格化		
申請者の申請業務支援	申請書記入支援や申請書の申請期間について問い合わせ対応の体制の整備		
審査業務の人員確保に向けた外部委託の実施	審査業務の外部委託や業務外委託、事務委託		
その他	—		

3. 貴都道府県において把握している令和3年度末時点での**課題・発生する発給要件**（**1.に記述された内容**）も記入ください。
 ① 貴都道府県が申請先を指定する場合があります。貴都道府県が申請先を指定する場合は必ず記入してください。
 ② 貴都道府県が申請先を指定する場合があります。

件

4. **協力金支給要件の迅速化**に向けて、貴都道府県にて実施された取組・工夫について、当てはまるものを記入ください。また、具体的な取組内容についてお答えください。

取組・工夫	実施時期	具体的な取組内容・工夫
審査業務の迅速化 審査本数の削減や 開発の効率化		
開発プロセスの配布		
申請案件の簡格化		
一部外部委託による審査の実施		
取組期間の、支援要請の実施		
不正支給申請情報の公表		
その他		

5. **協力金支給要件**において具体的に把握した課題について、当てはまるものを記入ください。

申請要件の検討 取組内容の改善 取組内容の改善 その他

申請内容の改善 その他

（注）他を記載した場合、具体的な取組内容をお答えください。

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

参考資料 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集（令和2年度版）

事例集の作成

■ 事例集の作成

- 個別調査を実施した一部事業について、交付金を活用して行われた事業の概要や、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた事業選定の経緯、発現が確認された効果、事業実施前後の交付金活用プロセスにおける取組・工夫等調査を踏まえて得られた示唆を整理し、今後の地方公共団体において取り組まれる事業がより効果的なものとなるよう「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事例集（令和2年度版）」として取りまとめた。
（本報告書「参考資料」内に掲載）
- 事例集の様式及び掲載内容の説明を次頁に示す。

事例集の作成

事例集様式

<table border="1"> <tr> <td>地方公共団体名</td> <td>北海道更別村</td> <td>経済対策分野</td> <td>IV-3、ICT活用等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>令和2年8月～令和3年3月</td> <td>事業分類</td> <td>福祉</td> </tr> <tr> <td>事業名称</td> <td>高齢者の見守り支援事業</td> <td>事業費（交付金充当額）</td> <td>653.6万円（646.7万円）</td> </tr> </table>	地方公共団体名	北海道更別村	経済対策分野	IV-3、ICT活用等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	事業期間	令和2年8月～令和3年3月	事業分類	福祉	事業名称	高齢者の見守り支援事業	事業費（交付金充当額）	653.6万円（646.7万円）	<p>事業実施のプロセス・ポイント</p> <table border="1"> <tr> <th>事業検討段階</th> <th>事業具体化段階</th> <th>事業完了段階</th> </tr> <tr> <td>連携推進会議の設置 (令和2年7月～)</td> <td>実証実験開始 (令和2年9月～)</td> <td>事業報告会の実施 (令和3年3月)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>操作説明会・フォローアップ会の開催 (令和2年9月～)</td> <td></td> </tr> </table>	事業検討段階	事業具体化段階	事業完了段階	連携推進会議の設置 (令和2年7月～)	実証実験開始 (令和2年9月～)	事業報告会の実施 (令和3年3月)		操作説明会・フォローアップ会の開催 (令和2年9月～)	
地方公共団体名	北海道更別村	経済対策分野	IV-3、ICT活用等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速																			
事業期間	令和2年8月～令和3年3月	事業分類	福祉																			
事業名称	高齢者の見守り支援事業	事業費（交付金充当額）	653.6万円（646.7万円）																			
事業検討段階	事業具体化段階	事業完了段階																				
連携推進会議の設置 (令和2年7月～)	実証実験開始 (令和2年9月～)	事業報告会の実施 (令和3年3月)																				
	操作説明会・フォローアップ会の開催 (令和2年9月～)																					
<p>事業概要</p> <p>● 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 更別村在住のモニターを対象に、腕時計型生体センサーを配り、心拍数や環境データを計測する「高齢者の見守り支援事業」の先行実施による実証実験の結果を元に、生活状況や健康状態をリアルタイムに把握することで高齢者の健康・見守りサポートに活用する仕組みを検討。 <p>● 地域で事業を実施した背景</p> <ul style="list-style-type: none"> 更別村は、平成29年以降、農業分野や高齢者の見守り・健康管理分野に係る課題解決に向けて「SARABETSUスーパーシティ構想」を推進。 スーパーシティ構想の柱の一つとして見守り・健康管理分野を位置づけ、平成30年から本格的に事業検討を進めていた中で、臨時交付金の予算措置の話を受け、「高齢者の見守り支援事業」の実証事業の先行実施を決定。 スーパーシティ構想推進の中で一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）、奈良県立医科大学MBT研究所および同大学発ベンチャー企業MBTリンクとの協業を進めており、本事業においても連携の上事業の推進体制を構築。 <p>事業の実施体制</p> <table border="1"> <tr> <td>事業主体</td> <td>更別村企画政策課</td> </tr> <tr> <td>事業の進行管理</td> <td>北海道総合研究調査会</td> </tr> <tr> <td>実証実験推進</td> <td>奈良県立医科大学MBT研究所(株) MBTリンク</td> </tr> <tr> <td>参加者サポート</td> <td>更別村社会福祉協議会</td> </tr> </table>	事業主体	更別村企画政策課	事業の進行管理	北海道総合研究調査会	実証実験推進	奈良県立医科大学MBT研究所(株) MBTリンク	参加者サポート	更別村社会福祉協議会	<p>事業が地域に及ぼした効果</p> <p>● 関係主体・地域住民の声</p> <ul style="list-style-type: none"> 実証実験後には参加者アンケートを実施。「自分の健康状況に気づくようになった」、「家族間による見守りの意識が高まった」という声が多く、村民の健康意識の向上が見られた。 「計測することへの抵抗がなくなった」という声も寄せられ、参加者のICTデバイスに対する抵抗感の減少も確認された。 <p>● 中長期的に期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 更別村は、スーパーシティ構想の3つの基本戦略のうちの1つに、「24時間の見守り」を位置付けている。本事業は、スーパーシティ構想実現のための先行実験として、スーパーシティ構想推進の加速化に寄与している。 本実証の成果を活用し、更別村では今後のさらなる見守り、健康管理分野へのIoTデバイス活用拡大に向けた検討を進めており、村民が安心して健やかに生活できる仕組みづくりに生かしていくことが期待される。 具体的には、医療機関へのデータ提供による遠隔医療の実施、日常的なバイタルデータのモニタリングによる異常の発見、等が検討されている。 <p>左図：実証実験の仕組み 出所：北海道総合研究調査会</p>													
事業主体	更別村企画政策課																					
事業の進行管理	北海道総合研究調査会																					
実証実験推進	奈良県立医科大学MBT研究所(株) MBTリンク																					
参加者サポート	更別村社会福祉協議会																					
<p>Point： 連携推進会議の設置による体制検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業実施にあたり、更別村企画政策課を事務局とし、国保診療所、保健福祉課、社会福祉協議会等が参画して「ICTを活用した健康見守りサポート事業の連携推進会議」を設置。 本事業実施前より、スーパーシティ構想の枠組みの中で北海道総合研究調査会等と健康管理分野におけるICT活用を検討しており、その体制を活用した。 実証実験開始前の開催（2回）では実証実験の体制検討を行い、実証実験開始後の開催（1回）では実証実験の進捗状況を報告した。 	<p>Point： 社会福祉協議会による実験参加者へのサポート体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 更別村社会福祉協議会に委託し、実証実験開始時にモニターを対象とした操作説明会、実験期間中3回にわたりフォローアップ会を開催し、機器の操作等のサポートを行った。 フォローアップ会において、計測できない健康データ（体重等）の追加取得もサポートし、データ収集の場としても機能した。 更別村社会福祉協議会により、介護事業・生活支援事業等を行っており、高齢者との日常的なコネクションを有していたため、抵抗なく住民に受け入れられた。 <p>図：更別村社会福祉協議会による高齢者支援の例（健康運動教室の開催、高齢者ふれあい交流会の開催） 出所：更別村社会福祉協議会</p>																					
<p>Point： 参加者アンケート・事業報告会の実施、スーパーシティ構想実現に向けた活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道総合研究調査会、奈良県立医科大学MBT研究所（株）MBTリンクにより、本実証実験の報告会を開催。 報告会においては、実験参加者に行ったアンケート結果等を公表。実験参加者における、健康に対する意識の向上が見られた。 機器の操作性に対する要望等、今後の改善に資する意見については、スーパーシティ構想実現の取組の中で有効に活用することが期待される。 <p>図：実験参加者へのアンケート結果（日ごろの健康管理について） 出所：北海道総合研究調査会</p>																						

- | | |
|-------------|--|
| ① 事業基礎情報 | <ul style="list-style-type: none"> 団体名、事業分類、事業期間、総事業費（交付金充当額）、事業名称 |
| ② 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> 事業実施内容、事業実施の経緯 |
| ③ 事業実施体制 | <ul style="list-style-type: none"> 事業実施体制 |
| ④ 事業の効果 | <ul style="list-style-type: none"> 定量的効果、定性的効果（関係主体の声等）、中長期に期待される効果 |
| ⑤ 事業実施前後の取組 | <ul style="list-style-type: none"> 活用プロセス（事業検討段階、具体化段階、完了段階）における取組・工夫 |

事例集の作成

■ 掲載事例一覧

【「感染拡大防止」に係る事業】

団体名	事業名称	事業概要
岩手県	医療的ケア児 オンライン診療体制 構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 全国でも先進的な取組として岩手医科大学附属病院小児科にオンライン診療システムを導入。オンライン診療システムを活用し、「診療」に加え、コロナ軽症者等宿泊療養施設に入所した子どもの「見守り」や、新生児集中治療室（NICU）等でのオンライン「面会」等の場面でも積極的に活用

【「雇用維持・事業継続/困窮者支援」に係る事業】

団体名	事業名称	事業概要
佐賀県武雄市	デマンドタクシー 実証運行事業	<ul style="list-style-type: none"> AI交通システムを活用した市内中心部へのデマンドタクシー実証運行事業を実施。より効率的に広い範囲における運行試験ができ、その後の本格運行に繋げている

【「地域経済活性化」に係る事業】

団体名	事業名称	事業概要
石川県加賀市	加賀応援商品券事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により売上が減少した市内中小小売店・飲食店支援およびマイナンバーカード普及促進を目的に、マイナンバーカードの保有者及び申請者に、市内小売店・飲食店等で使用可能な「かが応援商品券」を無料で配布（一人当たり5,000円分）
石川県能登町	観光施設魅力向上 事業	<ul style="list-style-type: none"> 観光誘客を目的に、交付金2500万円を活用し観光交流施設「イカの駅つくモール」に巨大なイカのモニュメントを設置

事例集の作成

■ 掲載事例一覧

【「次への備え」に係る事業】

団体名	事業名称	事業概要
北海道更別 (さらべつ) 村	高齢者の見守り支援 事業	<ul style="list-style-type: none"> 更別村在住の被験者（15名）を対象に、腕時計型生体センサーを配布し、生体データや環境データを計測。実験結果をもとに、高齢者の健康・見守りサポートに活用する仕組みを検討
岩手県釜石市	GIGAスクール構想 推進事業（中学校）	<ul style="list-style-type: none"> 釜石市では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休校のリスクを鑑み、従前より進めてきたGIGAスクール事業を前倒しで実施。市内の全ての小中学校の児童・生徒に一人一台のタブレット端末導入、学校の通信設備ネットワーク整備、オンライン授業実施に必要なカメラ等の各種機材整備等を実施
岩手県一戸 (いちのへ) 町	光ファイバー網整備事業 費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが自宅でリモート授業を受けられる通信環境を整えることを目的に、町内全域に光ファイバーを整備
栃木県矢板市	学校電子図書館 整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 矢板市では、コロナ禍を経て、児童・生徒の“自由に図書館に行けない”、“読書量が低迷する”といった懸念を克服すべく、全公立小中学校で一括共同利用できる電子図書館を導入
三重県 南伊勢町	新型コロナウイルス感染症に 伴う健康促進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 町民がポイントをためながら楽しく健康づくりに取り組めるスマートフォン向け健康応援アプリ「プラスたいみ〜」を提供。30-40代の若い世代にも健康づくりに関心を持ってもらおうと、町民向けの同アプリを導入

地方公共
団体名

岩手県

経済対策分野

1-3. 医療提供体制の強化

事業分類

行政事業（その他）

事業期間

令和3年2月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

945万円（945万円）

事業名称

医療的ケア児オンライン診療体制構築事業

事業概要

● 事業概要

- 岩手県では、医療的ケア児の長距離通院による負担軽減と、新型コロナウイルスの感染リスク低減のために、全国でも先進的な取組として岩手医科大学附属病院小児科にオンライン診療システムを導入した。
- また、医療的ケア児が日々の症状を記録できるアプリ「わたしのサマリー」を開発し、診療の精度向上を図った。
- オンライン診療システムを活用し、コロナ軽症者等宿泊療養施設に入所した子供の症状見守りサービスや新生児集中治療室（NICU）等でのオンライン面会等、他場面でも積極的に活用した。

● 地域で事業を実施した背景

- 岩手県は、広大な県土構造、冬季降雪時の通院の困難さ、単位人口あたりの医師の少なさ等の特徴から、オンライン等を活用した医療の充実を課題としていた。
- 特に小児医療においては、県下で高度医療を提供できる病院が盛岡市近郊に限られており、医療的ケア児は遠方からの通院を余儀なくされるケースが多かった。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、岩手医科大学附属病院小児科には、コロナウイルス感染症に感染した児童が多く来院し、彼らが待合スペースで医療的ケア児と接触することにより、感染リスクが高くなったことが課題となっていた。

事業が地域に及ぼした効果

● 交付金事業による定量的実績・効果

指標	実績値
医療的ケア児へのオンライン診療実施回数 （令和4年1月末時点）	265回
コロナ軽症者等宿泊療養施設に入所した 子供の見守り実施回数 （令和3年10月末時点）	1,115回
NICUに入院する新生児とのオンライン面会実施数 （令和4年1月末時点）	31家族 150回

● 関係主体・地域住民の声

- 事業による利点として、「医療的ケア児を感染の危険から守ることができた。併せて通院に伴う様々なリスク低減にもつながった。」といった指摘がなされている。
- また、岩手医科大学附属病院小児科からは、「医療的ケア児のコロナ感染リスク低減や長距離移動の負担を解消できているだけでなく、彼らがどのように家で過ごしているかが分かることも大きなメリット。」といった意見が提示されている。

● 中長期的に期待される効果

- 本事業は、感染症拡大という非常事態下において、平時から課題であった医療的ケア児の医療へのアクセスに寄与するものとして新たな仕組みが構築されたものである。この仕組みを利用し、例えば支援学校の教員、患者、主治医による三者面談をオンライン化することにより、医師の負担軽減、医療提供体制の維持につながる効果が期待される。
- また昨今、感染症拡大対策として、入院患者は親とも面会できず、不安や孤独を感じていることが多い。入院している児童と親がオンラインで面会することにより児童の心のケアができることが期待される。

事業検討段階

システムの導入検討、テスト導入
(令和2年12月～)

Point :
県と岩手医科大学小児科の強固な協力体制による迅速な事業検討

- 岩手県と岩手医科大学は、従前から年2回「小児医療体制会議」を開催するなど、コロナ禍前から強い協力関係にあった。
- 岩手医科大学附属病院が抱える課題に対しては、県が迅速に対応できる体制が整っていた。
- 本事業においても迅速な検討が行われ、検討開始から3か月で事業実施に至った。

オンライン診療システム「Yadoc」



出所：Yadoc公式HPより

事業具体化段階

「わたしのサマリー」開発
(令和3年3月～)

医療的ケア児へのオンライン診療実施
(令和3年4月～)

Point :
新型コロナウイルス感染症の影響を受ける医療シーンにおいて幅広くITを活用

- オンライン診療システムの導入と共に、医療的ケア児が日々の健康状態を記録できるアプリ「わたしのサマリー」を開発し、治療方針の決定や保護者の年金受給等に係る各種手続きの負担軽減を企図。
- オンライン診療システムを浸透させるために、外部企業を活用し、医師・患者双方にシステムの使い方をアシスト。
- 病院にオンライン診療が浸透した段階で、医療的ケア児への対応以外にも、コロナ禍特有の医療課題に対し、システムの使用を開始。
- 例えば、新生児集中治療室（NICU）に入院する新生児は入院が長期化する傾向にある。コロナ禍による面会禁止の影響を最小化するべく、新生児集中治療室（NICU）に入院する新生児と親のオンライン面会を実施。
- また、新型コロナウイルスに感染した児童の症状を把握するために、コロナ軽症者等宿泊療養施設に入所している児童の見守りにも活用。



左図：
医療的ケア児向けアプリ「わたしのサマリー」

出所：わたしのサマリー

事業完了段階

オンライン診療システムの応用
(令和4年2月～)

Point :
他の医療シーンにおけるオンライン診療システムの横展開の検討

- コロナ禍における入院患者の心のケアや、広大な県土を少ない医師でカバーする必要がある岩手県特有の課題に対してオンライン診療の活用を検討。
- 小児病棟に入院する患者と家族の面会をオンラインで行うことにより、患者の孤独感の軽減を企図。
- 医療的ケア児、担当医、特別支援学校の教員による3者面談をオンライン化することにより、広大な県土を移動する医師の負担を減らすことを企図。



左図：オンライン診療イメージ

出所：岩手県提供

地方公共
団体名

佐賀県武雄市

経済対策分野

Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

事業分類

交通事業者向け運行補助金

事業期間

令和2年6月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

590万円（590万円）

事業名称

デマンドタクシー実証運行事業

事業概要

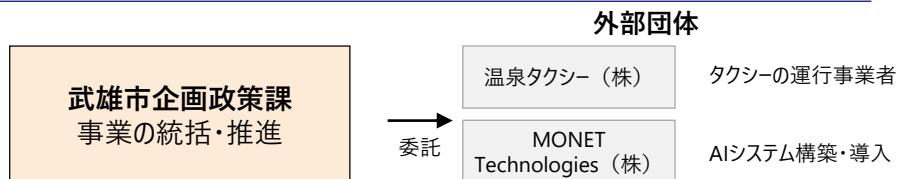
● 事業概要

- 武雄市での将来的なMaaS構築に向けた事業のきっかけとして、市内中心部でのデマンドタクシー運行実証事業を実施（令和2年11月～令和3年1月）。
- 利用者は電話またはアプリで利用予約をし、乗降場所からタクシーを利用。また、運行事業者の効率的な運行のため最適な配車・運行ルートを生AIが算出する運行システムを搭載。各車両にタブレットを配置し、状況を共有できる体制を整備。

● 地域で事業を実施した背景

- 武雄市では、従前より市内中心部を循環バス（朝日・橘・武雄線）が運行されていたが、定時定路線のため利用者が減少傾向にあり、1便あたりの利用者数は3.8人と費用対効果が低いことが、市・バス事業者共通の課題として認識されていた。加えて、武雄市中心部では人口が増加傾向にあるにもかかわらず、定路線のため交通空白地帯があることも課題であった。
- 「武雄市地域公共交通会議」にて、今後の交通形態についての検討を行っていたなか、令和元年度に佐賀県有田町における「AIを活用したデマンドタクシーの実証運行」の視察等を行い、AIデマンドタクシー構想立ち上げの検討を進めた。
- 武雄市では、臨時交付金の活用に向けて対策全般として「感染拡大防止」、「困窮者支援」、「経済対策」、「次への備え」の4本柱を立ち上げ、交付金充当事業を選定した。なかでもデマンドタクシーについては交通体系維持に係る課題意識があったことから、困窮者支援の文脈において事業選定に至った。

事業の実施体制



事業が地域に及ぼした効果

● 交付金事業による定量的実績・効果

指標	実績値
実証期間中の登録者数	54人
実証期間中の総利用回数	148回

● 関係主体・地域住民の声

- 特に高齢者を中心に、「これまで運行していなかったエリアに公共交通が運行するようになって便利」「費用も安くて利用しやすい」という好意的な声が聞かれた。市内の小中学校の生徒の利用も確認された。
- 一方、予約の手間等にネガティブな声も確認された。利用者の多くは高齢者であるため、アプリでの予約は2割弱に留まった。

● 中長期的に期待される効果

- 運行エリアの拡大による交通空白地帯のカバー、時間縮小による住民の移動利便性の向上、デマンド方式での運行による空き便率の低下・費用対効果の向上が見込まれる。
- 現段階でのメインターゲットは高齢者層（買い物・通院）であるが、通学や観光における利用への拡大が期待される。
- 今後は移動データを蓄積・分析し、データの活用によるエリア・提供サービス拡大が目指されている。

事業実施のプロセス・ポイント

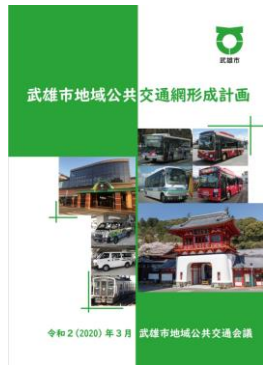
事業検討段階

自治体内での事業検討開始
(令和2年6月～)

Point : 地域共通課題としての交通改善の認識

- ・ 従前より、「武雄市地域公共交通会議」の中で、市の今後の交通形態について検討が行われていた。
- ・ 近隣自治体である佐賀県有田町のデマンドタクシー実証を視察し、武雄市における導入体制が検討された。
- ・ 隣町のバス会社祐徳自動車も、費用対効果の面で課題を感じており、運行継続の見直しに協力的であった。

武雄市地域公共交通網形成計画



出所：武雄市地域公共交通会議

事業具体化段階

実証運行の実施
(令和2年11月～令和3年1月)

Point : 適切な外部事業者活用による 運行体制の構築

- ・ タクシーの運行は温泉タクシー（株）（地元タクシー事業者）、AIシステムの構築・導入はMONET Technologies（株）（オンデマンドモビリティサービス事業者）に委託し、市が事業の統括を行うことで、適切な役割分担により事業が実施された。
- ・ 乗降場所は集会所・公民館等、メインターゲットとなる高齢者利用が多く想定される箇所に設置された。



出所：武雄市提供

事業完了段階

本格運行の開始
(令和3年4月～)

Point : 実証運行における課題をもとに、 「ほんわカー」として本格運行を開始

- ・ 実証で確認された課題を受け、PRの強化、予約制に係る丁寧な説明、乗降場所の再検討を継続して実施し、令和3年4月から「ほんわカー」とネーミングされたデマンドタクシーの本格運行に至った。
- ・ 乗降場所を4か所増設し、予約締切の短縮など実証での課題を踏まえて利便性の向上が図られた。
- ・ 現状は高齢者の買い物利用がメインだが、福祉（高齢者通院）、教育（学生の通学）等での利用が期待される。
- ・ 今後は移動データを蓄積・分析し、データの活用によるエリア・提供サービス拡大が目指されている。

やさしい福祉

R3当初予算記者会見資料

地域交通の「大再編」

～どこに住んでいても、**高齢者** が気軽に出かけられるまちへ～

循環バス（朝日・橋・武雄線）
みんなのバス

武雄市新コミュニティバス
「ほんわカー」
4/1 運行開始

もっと近く もっと便利に

運行エリア拡大
バス停の数が2倍に
予約制で待ち時間なし
AI活用で効率運行

さらに
75歳以上で運転免許を持たない方へ
「市内公共交通 回数券」10,000円分を配布

出所：武雄市提供

地方公共
団体名

石川県加賀市

経済対策分野

Ⅲ-2. 地域経済の活性化

事業分類

生活者向け直接補助（商品券・クーポン・食事券・旅行券等）

事業期間

令和2年5月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

2億4,700万円（1億7,391万円）

事業名称

かが応援商品券事業

事業概要

● 事業概要

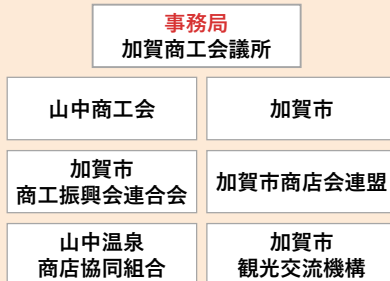
- 市内中小小売店・飲食店支援およびマイナンバーカード普及促進を目的に、マイナンバーカードの保有者及び申請者に、市内中小小売店・飲食店等で使用可能な「かが応援商品券」を無料で配布（一人当たり5,000円分）。
- 令和2年度に46,189枚の商品券を配布し、98.5%の活用実績を確認。

● 地域で事業を実施した背景

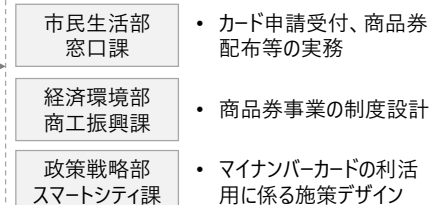
- 加賀市は令和2年3月に「加賀市スマートシティ宣言」を行うなど行政デジタル化施策に積極的に取り組んでおり、そのなかでも令和3年度のマイナンバーカード普及率を80%に設定する等、マイナンバーカード普及促進を施策の柱として位置付けていた。
- 一方、新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に売上げが減少した市内の中小小売店・飲食店への支援ニーズが確認されていた。そこで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた市内経済の活性化対策とあわせて、市民のマイナンバーカードの取得促進に結び付けていくことを目的に、本事業を実施。

事業の実施体制

かが応援商品券事業実行委員会



庁内体制



事業が地域に及ぼした効果

● 交付金事業による定量的実績

指標	実績値	詳細
マイナンバーカード普及率	71.3%	事業開始時の令和2年6月時点では14.2%であったが、令和3年12月時点で71.3%まで増加
商品券活用総額	約2.3億円	本事業で46,189枚の商品券を配布し、活用割合は98.5%に至る

● 関係主体・地域住民の声

- これまで発行されてきたプレミアム付き商品券は、市内の大型店舗で使用されるケースが多かったが、商品券の取扱店舗を限定したことで「かが応援商品券」の配布を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内の中小小売店・飲食店に対する需要喚起に繋がったと好評だった。
- 市民からも「経済的支援があり助かったので、これをきっかけにマイナンバーカードの申請を行った」といった感謝の声も多く、報道等でも本事業の取組が取り上げられたことで、市民の間でも口コミとして広がり、マイナンバーカード申請が増えるという好循環も確認された。

● 中長期的に期待される効果

- 本事業によるマイナンバーカード普及率向上が、電子申請を含めた行政デジタル化サービス拡大の足掛かりとなり、市が抱える課題をデジタルを活用して解決し、都市活動全体の最適化および市民生活の質の向上に繋がる「スマートシティ加賀構想」の実現に向けた取組を加速化していくことが期待される。
- 具体的には、電子申請対象の拡大、マイナンバーカード保有者向けアプリを活用したサービス、交通系決済サービス、電子投票システムの構築など様々な形での施策推進が検討されている。

事業実施のプロセス・ポイント

事業検討段階

実行委員会立ち上げ
(令和2年5月～)

商品券取扱店舗の募集
(令和2年5月～)

事業具体化段階

マイナンバーカードの申請受付・交付、
商品券の配布 (令和2年6月～)

事業完了段階

マイナンバーカードを活用したデジタル施策検討
(令和3年4月～)

Point : 実行委員会組成による事業検討・実施体制構築

- 加賀商工会議所に事務局を設置し、山中商工会、加賀市商店会連盟、山中温泉商店協同組合、加賀市商工振興会連合会、加賀市観光交流機構が参画して「かが応援商品券事業実行委員会」を組成。
- 委員会では、商品券の対象を中小小売店・飲食店等とするなど事業実施方針について検討がなされた。事業実施後も、利用者の口コミや年代別、地区別の利用状況の共有がおこなわれた。
- 商品券取扱店舗の巻き込みに向けては、地元新聞への募集チラシ折り込みやホームページ等のほか、商工会議所や商工会のネットワークも活用して募集。最終的に商品券取扱店舗は675店舗まで増加した。



左図：
「かが応援商品券」取扱店舗
募集チラシ

出所：加賀商工会議所

Point : マイナンバーカード普及率向上に向けた オペレーション面の工夫

- より多くの市民の申請を促すため市民会館に特設会場を設置したほか、事業開始から2か月間は申請受付場所を増やし、市内4地区の地区会館に職員が出張して対応した。3密対策の一環として夏休みや年末年始は市内の大型商業施設でも申請受付を行い、申請者の分散を図った。
- また、カードの申請時に窓口で商品券を手渡しすることで、スピーディーな商品券配布を実現させた。
- これらのオペレーション面での工夫により、加賀市では全国の市・特別区で1位のマイナンバー普及率が確認されている。

「かが応援商品券」

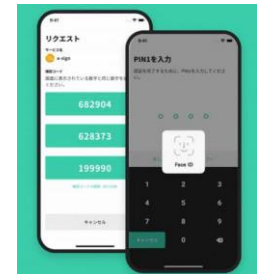


出所：加賀商工会議所

Point : 「スマートシティ加賀構想」実現に向けた デジタル施策の推進加速化

- 本事業におけるマイナンバーカード普及をきっかけにスマートシティ構想実現を加速させるべく様々な施策の検討を進めている。
 - 具体的には電子申請対象の拡大、マイナンバーカード保有者向けアプリ*を活用したサービス、交通系決済サービス、電子投票システムの構築等が検討されている。
- *加賀市では、スマートフォンとマイナンバーカードを組み合わせた全国で初めてとなる独自の電子申請を令和2年から開始。マイナンバーカードと連携した「xIDアプリ」による本人確認を行うことで、アプリ上で本人確認が可能。

マイナンバーカードと連携した「xIDアプリ」



出所：xID

地方公共
団体名

石川県能登町

経済対策分野

III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

事業期間

令和2年10月～令和3年3月

事業分類

観光（宿泊施設や観光施設の整備）

事業名称

観光施設魅力向上事業

事業費（うち交付金充当額）

2,740万円（2,500万円）

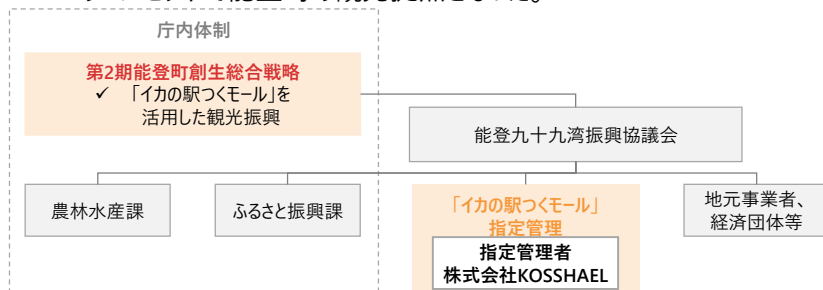
事業概要

● 事業概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した地元産業を救うべく、能登町のイカ漁の歴史や「イカの駅つくモール」の認知度をさらに向上し、観光流動数を増やすことを目的として、敷地内に全長13m・高さ4mの巨大なイカのモニュメント「イカキング」を設置。

● 地域で事業を実施した背景

- 能登町は、地域産品のイカを柱として、輪島朝市、狼煙、見附島、珠洲道路という石川北部観光のゴールデンルートに能登町を組み込むことを狙い、令和2年6月に観光交流拠点施設「イカの駅つくモール」を設置していた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で町内の飲食店や観光業の業績が悪化、さらにはイカの流通量・魚価低下で漁業者等の関係事業者が苦境にあったなか、「イカの駅つくモール」の認知度強化・魅力向上により能登町の観光流動数を増やす目的で、巨大なイカのモニュメント「イカキング」の整備が決められた。
- 「イカの駅つくモール」では地域産品であるイカの食を存分に体験できる施設機能を備えるとともに、巨大なイカの口内での撮影体験ができる「イカキング」を設置することにより、「イカを食べ、食べられる」というコンセプトで能登町の観光拠点となった。



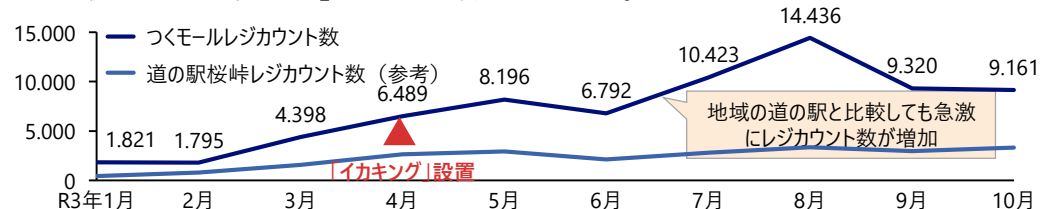
事業が地域に及ぼした効果

● 観測された定量的効果

指標	実績値	詳細
つくモールのレジカウント数	14,436件 (令和3年8月)	・ モニュメント設置前月の令和3年3月の4,398件から10,038件の増加
つくモール観光客数	月間1万人	・ つくモール建設時の目標値年間7万人を達成する水準

● 関係主体・地域住民の声

- 株式会社KOSSHAELによれば、「イカキング」設置後には「イカの駅つくモール」への県外来訪者が爆発的に増加していると言う。なお、運営スタッフ30名程度を擁する「イカの駅つくモール」の売上の8割以上は金沢や富山からの来訪者が占めている。
- また、調達先の地元漁業者からは、「全国の販売量が激減する中、「イカの駅つくモール」への販売で地元納品先が確保され、業績を維持できている」との声が聞かれているという。
- 報道や来訪者のSNSで「イカキング」の認知度は自然と高まっており、「イカの駅つくモール」の休館日の水曜日であっても、「イカキング」の周囲は雪上に足跡だらけとなっている。雪が降り積もる姿は「冷凍イカ」とSNSで反響を呼んでいる。



● 中長期的に期待される効果

- 「イカキング」の反響を活用し、イカをシンボルとした地域全体の観光強化を図ることが検討されている。イカ関連の特産品を強化して「イカの駅つくモール」の認知度をさらに高め、「能登海洋深層水施設あくあす能登」等の周辺施設と一体となったPRを検討している。

事業実施のプロセス・ポイント

事業検討段階

「イカの駅つくモール」の建設
(～令和2年6月)

「イカの駅つくモール」の認知強化
施策検討 (令和2年5月～)

事業具体化段階

「イカキング」の建設、住民・観光客・報道関係者への事業趣旨説明 (令和2年6月～)

事業完了段階

評議会・アンケートでの事業評価、「イカキング」を活用した観光施策検討 (令和3年4月～)

Point :

地域の観光戦略と一貫した事業構想

- 「イカの駅つくモール」は、平成27年度小木地区都市再生整備計画事業の主要観光交流拠点として位置づけられ、地域産品のイカと九十九湾観光を中心とした「イカのまち」の発信を観光交流人口の拡大を目的にオープンした。
- 「イカの駅つくモール」は能登町のイカの認知度を高めて観光客数を増やすことで、地元の商店・観光業等の振興のみならず、漁業者・水産加工業者の出荷・納品先にもなっており、第2期能登町創生総合戦略でも「イカの駅つくモール」を活用した産業振興が掲げられている。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により地元事業者の業績が悪化する中、今般の臨時交付金を活用し、かねてより進めていた「イカの駅つくモール」を拠点とした観光ルートの認知度向上を目的に、シンボルとなるモニュメントである「イカキング」の建設を構想した。

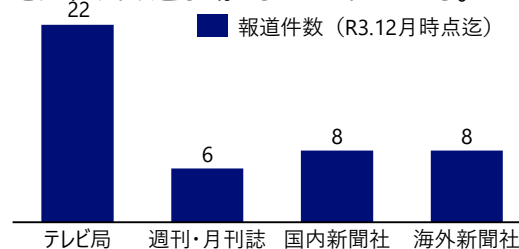
右図：「イカの駅つくモール」の入り口中心に位置する「イカキング」



Point :

地域の実情を踏まえた事業趣旨説明による関係主体の理解促進

- イカを中心とした観光施策は地元でも反響が大きく、令和2年12月議会においても議論がなされ、住民からは応援の電話を受けることも多かった。
- 一方で、県外の報道関係者や世論から理解を得られない部分もあったが、様々な問い合わせに対して、地域産業であるイカを中心とした観光コンセプトや地域経済に与える効果を丹念に説明した。
- そうした努力が実り、世論も徐々に理解に傾き、令和3年7月頃からは徐々にポジティブな報道を受けることが増えていった。
- こうした報道が認知度向上に寄与し、現在では「イカの駅つくモール」は観光客の来訪はもとより、地元住民の遊び場としてにぎわっている。

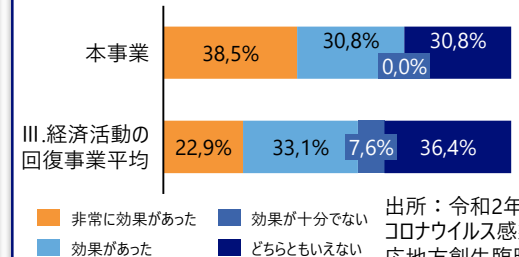


Point :

地域関係主体や観光客を巻き込んだ効果検証の実施

- 令和3年10月には、町の全ての臨時交付金事業について、町民15名で構成される能登町創生総合戦略推進会議での評価を実施した。具体的には事業内容を示す資料を配布した上で、推進会議委員でディスカッションをおこない、4段階で評価をした。
- また、「イカキング」の名称決定に際しては、住民・観光客へのアンケートを行った。アンケートでは、「イカの駅つくモール」を知った契機等の設問を含めることで、本事業の効果検証や今後の施策検討に活用している。

本事業の推進会議委員での評価
(Ⅲ.経済活動の回復の事業平均比)



出所：令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績（総括）

地方公共
団体名

北海道更別村

経済対策分野

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

事業分類

福祉（その他）

事業期間

令和2年8月～令和3年3月

事業費（うち交付金充当額）

653.6万円（646.7万円）

事業名称

高齢者の見守り支援事業

事業概要

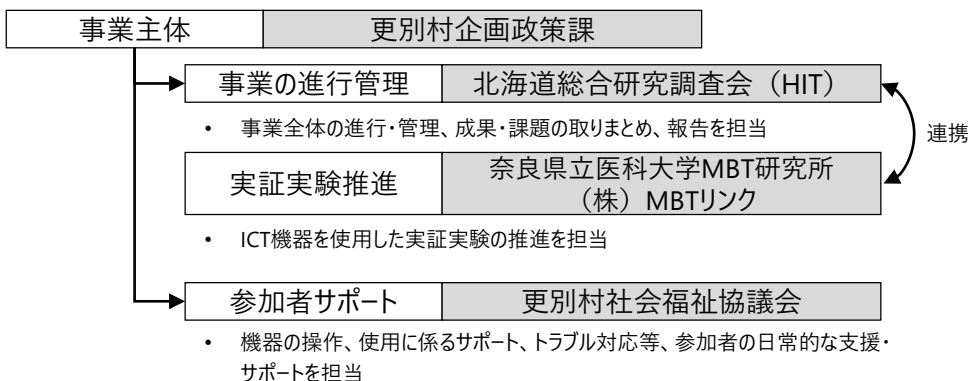
● 事業概要

- 更別村では、村在住のモニターを対象に、腕時計型生体センサーを配布し、生体データや環境データを計測する「高齢者の見守り支援事業」の先行実証を実施。実証実験の結果を元に、生活状況や健康状態をリアルタイムに把握することで高齢者の健康・見守りサポートに活用する仕組みを検討。

● 地域で事業を実施した背景

- 更別村では、平成29年度以降、農業分野や高齢者の見守り・健康管理分野に係る課題解決に向けて「SARABETSUスーパービレッジ構想」を推進。
- スーパービレッジ構想の柱の一つとして見守り・健康管理分野を位置づけ、平成30年度から本格的に事業検討を進めていたなかで、臨時交付金の活用を検討し、「高齢者の見守り支援事業」の実証事業の先行実施を決定。
- スーパービレッジ構想の推進のなかで、一般社団法人北海道総合研究調査会（HIT）、奈良県立医科大学MBT研究所および同大学発ベンチャー企業MBTリンクとの協業を進めており、本事業においても連携する事業推進体制を構築。

事業の実施体制



事業が地域に及ぼした効果

● 関係主体・地域住民の声

- 実証実施後には参加者アンケートを実施。「自分の健康状況についてより意識するようになった」、「家族間による見守りの意識が高まった」という声が多く挙がり、村民の健康意識の向上が見られた。
- 「計測することへの抵抗がなくなった」という声も寄せられ、参加者のICTデバイスに対する抵抗感の減少も確認された。

● 中長期的に期待される効果

- 更別村は、スーパービレッジ構想の3つの基本戦略のうちの1つに、「24時間の見守り」を位置付けている。本臨時交付金事業は、スーパービレッジ構想実現のための先行実験として、スーパービレッジ構想推進の加速化に寄与している。
- 本実証の成果を活用し、更別村では今後のさらなる見守り、健康管理分野へのIoTデバイス活用拡大に向けた検討を進めており、村民が安心して健やかに生活できる仕組みづくりに生かしていくことが期待される。
- 具体的には、医療機関へのデータ提供による遠隔医療の実施、日常的なバイタルデータのモニタリングによる異常の発見、等が検討されている。



左図：実証実験の仕組み

出所：北海道総合研究調査会

事業実施のプロセス・ポイント

事業検討段階

連携推進会議の設置
(令和2年7月～)

Point : 連携推進会議の設置による体制検討

- 本事業実施にあたり、更別村企画政策課を事務局とし、国保診療所、保健福祉課、社会福祉協議会等が参画して「ICTを活用した健康見守りサポート事業の連携推進会議」を設置。
- 本事業実施前より、スーパーレレッジ構想の枠組みの中で、北海道総合研究調査会等と健康管理分野におけるICT活用を検討しており、その体制を活用した。
- 実証実験開始前の開催（2回）では実証実験の体制の検討がおこなわれ、実証実験開始後の開催（1回）では実証実験の進捗状況の報告がおこなわれた。

事業具体化段階

実証実験開始
(令和2年9月～)

操作説明会・フォローアップ会の開催 (令和2年9月～)

Point : 社会福祉協議会による実験参加者へのサポート体制

- 更別村社会福祉協議会に委託し、実証実験開始時にモニターを対象とした操作説明会、実験期間中3回にわたりフォローアップ会が開催され、機器の操作等のサポートがおこなわれた。
- フォローアップ会においては、貸与端末では計測できない健康データ（体重等）の追加計測も行い、データ収集の場としても機能した。
- 更別村社会福祉協議会は従前より、介護事業・生活支援事業等をおこなっており、高齢者との日常的なコネクションを有していたため、抵抗なく住民に受け入れられた。

更別村社会福祉協議会による高齢者支援の例
(健康運動教室の開催、高齢者ふれあい交流会の開催)



出所：更別村社会福祉協議会

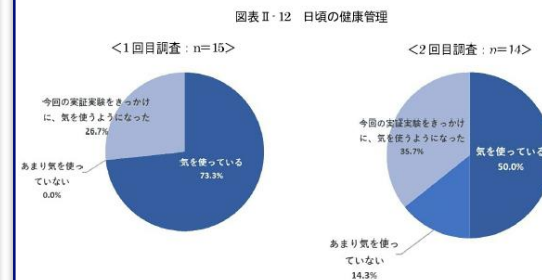
事業完了段階

事業報告会の実施
(令和3年3月)

Point : 参加者アンケート・事業報告会の実施、スーパーレレッジ構想実現に向けた活用

- 北海道総合研究調査会、奈良県立医科大学MBT研究所・(株)MBTリンクにより、本実証実験の報告会が開催された。
- 報告会においては、実験参加者に行ったアンケート結果等を公表。実験参加者における、健康に対する意識の向上が見られた。
- 機器の操作性に対する要望等、今後の改善に資する意見については、スーパーレレッジ構想実現の取組の中で有効に活用することが期待される。

実験参加者へのアンケート結果
(日ごろの健康管理について)



出所：北海道総合研究調査会

地方公共
団体名

岩手県釜石市

経済対策分野

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

事業期間

令和2年10月～令和3年3月

事業分類

教育（GIGAスクール構想の推進）

事業名称

GIGAスクール構想推進事業（小学校・中学校）

事業費（うち交付金充当額）

1億2,392万円（7,777万円）

事業概要

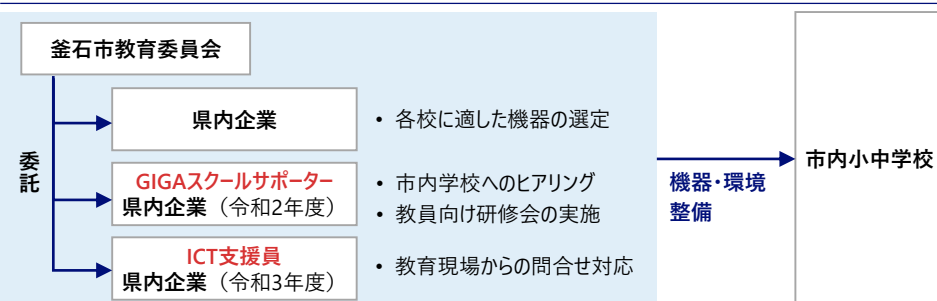
● 事業概要

- 釜石市では、GIGAスクール構想の推進と新型コロナウイルス感染症の拡大による休校リスクを鑑み、市内の全小中学生分のタブレット端末を配備するとともに、学習アプリの等のソフトウェアの整備や、学校のネットワーク整備、オンライン授業実施に必要なカメラ等の機器整備を実施。機器の選定に当たっては、従前より市内小中学校のパソコンの保守を委託していた地場の事業者を活用。
- またタブレット端末の配布に留まらず、それを活用した教育の浸透のため、GIGAスクールサポーターを設置すべく県内企業に委託。スクールサポーターは、市内全校でヒアリングを実施し、その課題を元に教員向けの研修会等を実施。環境整備が完了した後も、ICT支援員を活用し、教育現場での普及を図った。

● 地域で事業を実施した背景

- 釜石市ではGIGAスクール構想に沿う形で、市内の全小中学校に1クラス分のタブレット端末を既に配備していた。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年度末までに生徒一人一台のタブレット端末配備を完了するよう目標が前倒しされる状況となっていた。
- 一方、教員によってICTを活用した教育への考え方や理解度にばらつきがあり、機器の整備だけでは環境を十分に生かすことができないことが懸念されていた。

事業の実施体制



事業が地域に及ぼした効果

● 交付金事業による定量的実績

指標	実績値
タブレット端末 導入台数	事業実施前：約 400台 → 事業完了後： 1,948台 （市内の全小中学生分の配備を完了）

● 関係主体・地域住民の声

- 臨時交付金事業の開始時に、全教員を対象に実施したアンケートでは、「使い方が分からない」「回線混雑が心配」等のネガティブな意見が多かったが、現在はポジティブな意見が大半である。
- 令和3年度はタブレット端末を使用した効果的な教育等について、教員からの問い合わせが増加しており、ICTを活用した教育への教員の認知・理解が向上していることが確認されている。

● 中長期的に期待される効果

- 現状タブレット端末の使用は、プログラミングの授業や、タブレットにあわせて導入した教材での活用が中心となっている。今後はさらに活用の幅を広げて、今後新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大により、市内の学校が休校を余儀なくされた場合でも、オンライン授業を活用し、児童・生徒の学びを止めないことが検討されている。
- また、現代社会においては、情報活用能力が必須となっている。タブレット端末を活用した情報教育のカリキュラム開発を通じ、小中学生のうちから情報活用能力を身に着けることが期待されている。

事業検討段階

各校に導入する機器の検討
(令和2年11月～)

ヒアリング・課題の棚卸
(令和2年12月～)

事業具体化段階

研修会の実施
(令和3年3月)

機器の配備
(令和3年3月～)

事業完了段階

教育現場におけるタブレット端末の利用
(令和3年4月～)

Point :
外部主体を活用した事業効果を最大化させるための体制構築

- 事業開始前から市内小中学校のパソコンの保守作業を委託していた県内企業に、生徒向けタブレットやアプリ、学校向け設備の選定を委託。各校の学校環境や情報教育のレベルを熟知していたため、ハード面の整備において最適な提案が可能であった。
- ソフト面においては、ICTを活用した教育を教育現場に浸透させることを目的に、GIGAスクールサポーター制度を活用。県内企業に委託。市内全小中学校に対してヒアリングを実施するとともに、全教職員を対象にオンラインアンケートを実施。上記を元に、市内でICTを活用した教育を浸透させるうえでの課題の棚卸しを行った。

全教職員を対象に実施したオンラインアンケートのイメージ



出所：釜石市教育委員会

Point :
学校や教員が抱える課題に対する最適な研修会を実施

- GIGAスクールサポーターが中心となり、教員向けの研修を実施。ヒアリングやオンラインアンケートの結果を踏まえた課題の棚卸しをおこなっていたため、教師が抱えていた課題や不安解消に必要な内容を盛り込むことができた。
- また、ハード面の選定を行った県内企業に選定した設備についても聴取、研修で扱うことができた。

教員向け研修会の様子



出所：釜石市教育委員会

Point :
GIGAスクール環境の浸透に向け、外部主体を活用した伴走型支援

- 令和3年度はICT支援員として県内企業を活用。日々教育現場から上がってくる課題に対し、伴走型支援を実施。
- また事業検討段階で整理した課題に対する打ち手の検討も併せて実施。各校に対し、タブレット端末の活用方法のレクチャーなどを積極的に実施。

タブレット端末を活用した教育風景



出所：釜石市教育委員会

地方公共
団体名

岩手県一戸町

経済対策分野

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

事業分類

—

事業期間

令和2年10月～令和4年3月_繰越

事業費（うち交付金充当額）

3億4,895万円（1億2,115万円）

事業名称

高度無線環境整備推進事業

事業概要

● 事業概要

- 一戸町では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、町内児童・生徒が在宅でリモート教育等を受けることができるように、光ファイバーケーブル網を町内全域を対象に拡大整備を実施。
- 本事業による通信環境整備に並行して、学校教育現場へのタブレット購入や、学校内通信環境整備、カメラ等機器整備など、臨時交付金を活用した事業が進められた。

● 地域で事業を実施した背景

- 現行の「一戸町総合計画基本計画（平成31～令和4年度）」において、ICTを活用した教育の推進や、新しい教育内容に即したICT機器を含む教材・教具の整備充実に言及されている。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大前に、町内の全小中学校の通信環境の整備や、学校におけるオンライン教育環境の整備が進められた。また民間事業者と連携し、児童・生徒一人に一台タブレット端末を配布し、ICTを活用した教育についての実証事業を行うなど、GIGAスクール構想の推進に積極的に取り組んできた。
- 一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、休校時に児童・生徒の学びを止めないことが課題となった。町内全域に光ファイバー網を整備した背景には、児童・生徒の教育機会不均衡を防ぎ、等しく機会を提供するという課題認識があった。
- 臨時交付金事業の実施に当たっては、町内に所在する事業者を活用し、町内の経済活性化も意図した。

事業が地域に及ぼした効果

● 交付金事業による定量的実績

指標	実績値
光ファイバー環境整備エリアの人口カバー率	事業実施前：47% → 事業完了後：約100% (町内学校に通う生徒の世帯における光ファイバーを通じた教育環境整備率が100%)

● 関係主体・地域住民の声

- 町民からは、「今後、感染症拡大の動向が不透明ななかで、リモート授業を実施できるような環境が整った」といった肯定的なコメントが寄せられている。
- また、若い世代からの反響が比較的大きい。例えば大学生は、地元から所属大学の講義にオンライン参加することができるようになった」といった声が聞かれるようになっている。

● 中長期的に期待される効果

- 本事業を通じて学校が休校を余儀なくされた場合の対応は目処がついたが、ICTを活用した教育の浸透に向けた取組を引き続き継続することが検討されている。
- また今後は小中学生への教育用途のみならず、福祉や産業用途での利用促進も企画している。具体的には交流の場や生涯学習としての、高齢者向けタブレット教室、買い物弱者や医療弱者向け支援、農業・畜産業等での活用などが検討されている。

事業実施のプロセス・ポイント

事業検討段階

GIGAスクール構想の推進
(事業開始前)

光ファイバー網のカバー範囲の検討
(令和2年6月～)

事業具体化段階

光ファイバー網の整備工事
(令和2年9月～)

事業完了段階

教育シーン以外での光ファイバー網の活用方法検討
(令和4年3月～)

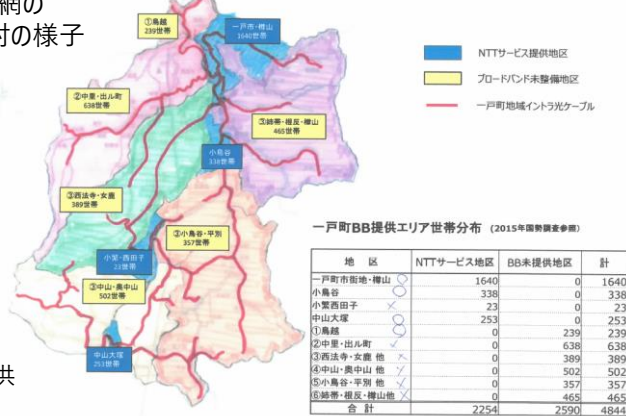
Point :

全地域を対象にした居住実態調査を始めとした丁寧な事業検討

- ・ 一戸町では、コロナ禍前から、生徒一人一台のタブレット端末を配備し、民間事業者とタブレット端末の教育シーンでの利用に関する実証事業を実施するなど、GIGAスクール構想の推進に積極的に取り組んできた。
- ・ 光ファイバー網の整備に当たっては、教育格差を生まないという教育長の方針の下、一世帯でも住民が住んでいる地域には整備することを決定した。
- ・ 整備エリアの決定にあたっては、電話回線の契約有無を確認するとともに、現地調査による居住実態の確認により、無駄を省きつつ、事業効果を高めることを狙った。

1. 一戸町地区別ブロードバンド提供区分

右図：光ファイバー網の整備範囲検討の様子



出所：一戸町提供

Point :

地元工事業者を活用した地域活性化

- ・ 光ファイバー網の整備に当たっては、町内の事業者を活用し、副次的な地域活性化を企図した。
- ・ 町内、県内では資材、人材不足が深刻であり、他県から技術者を呼ぶことにより、彼らの食事、宿泊等による経済効果も認められた。

工事工程（一部抜粋）

主要工程（累計）	工程数	工程単位					進捗率
		7月	8月	9月	10月	11月	
電柱更改等 (本)	計画						
	実績	88	88	91	93	99	105
地下光ケーブル 敷設(km)	計画						
	実績	0	0	4	4	11	11
架空光ケーブル 敷設(km)	計画						
	実績	42	66	91	128	147	162
交換所(局数)	計画						
	実績	0	0	0	0	0	5

出所：一戸町提供

Point :

過疎化、高齢化に対応するための光ファイバー網の活用方法検討

- ・ 本事業では、教育以外の幅広いシーンで光ファイバーを活用することを想定した、インフラの整備を先行で実施した。
- ・ 過疎化、高齢化などの町特有の課題に対して、光ファイバーの活用を検討している。具体的には、買い物弱者や医療弱者が増えていることへの対応や、交流の場の創出や、生涯学習としてタブレット教室を開催すること、さらには農業・畜産業等での利用等を検討している。

高齢者を対象としたタブレット教室の概要

開催内容

- 【日時・内容】 第1回「タブレットの基本操作・機能」
3月16日（水曜日）午前10時から午前11時30分まで
- 第2回「タブレットでインターネットを使ってみよう」
3月16日（水曜日）午後1時30分から午後3時まで
- 第3回「SNS・その他スマホの便利機能について」
3月18日（金曜日）午前10時から午前11時30分まで

出所：一戸町HP

地方公共
団体名

栃木県矢板市

経済対策分野

IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速

事業期間

令和2年8月～令和3年3月

事業分類

GIGAスクール構想の推進

事業名称

学校電子図書整備事業

事業費（うち交付金充当額）

1,311万円（1,311万円）

事業概要

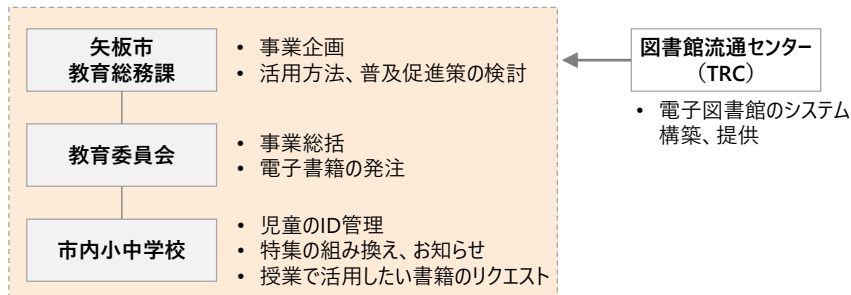
● 事業概要

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響下でも、児童の読書を推進するべく、市内の全小中学校において、タブレット・PCで利用可能な全国初の学校電子図書館「ともなりライブラリー」を開設。
- ・ 現在では約5,000冊の蔵書を整備しており、矢板市が推進する『家読』の普及に寄与するほか、授業や学校間でのコミュニケーションツールとしての活用の取組も進めている。

● 地域で事業を実施した背景

- ・ 矢板市では、矢板市総合計画における教育分野の目標として『児童生徒の読書量』を掲げ、子ども読書活動推進計画において、読書推進の課題解決策として『“家読（うちどく）”の認知・実施率向上』を推進していた。
- ・ また、ICT教育にも力を入れており、本事業に先だってGIGAスクール構想の取組を進め、令和2年9月にはタブレット端末の配布を完了していた。
- ・ タブレット配布と絡めて生涯学習としての『家読（うちどく）』をさらに推進する取組として、電子図書館の導入を検討していた矢板市は、コロナ禍による電子図書館ニーズの高まりを受け、本事業の実施に至った。

事業の実施体制



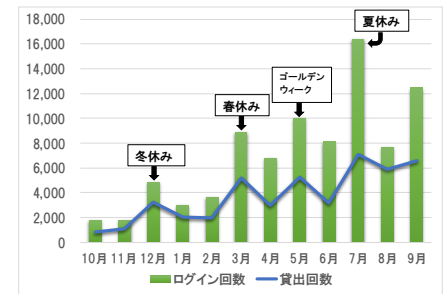
事業が地域に及ぼした効果

● 交付金事業による定量的実績

指標	実績値	詳細
総貸出数	62,309冊 (令和4年1月)	・ 特に『家読』がしやすい長期休みを中心に貸し出し数が増加（下図参照）
小学生の読書量	59.0冊 (令和2年度)	・ 令和元年度実績33.1冊から令和2年度にかけて78%の増加
家読（うちどく）認知度	100% (令和2年度)	・ 令和元年度実績14%から令和2年度にかけて認知度が100%に

● 関係主体・地域住民の声

- ・ 各学校の図書館スタッフからは、「読み上げ機能や動画コンテンツ等もあり、読書が好きではない児童が電子書籍をきっかけに読書を始めている。」という声を得ている。
- ・ 長期休みにタブレットを自宅に持ち帰るイベントを実施した際には、「子供と一緒に読書することで親子ともに楽しむことができた。」と保護者からも好評だった。



● 中長期的に期待される効果

- ・ 各学校の図書だより掲載、図書委員や教職員による読み聞かせ音声の導入、中学生から小学生へのブックトーク等、市内の小中学校の教職員・児童の交流の場としてのさらなる活用が検討されている。
- ・ また、授業での活用も視野に入れ、複数アカウントで同時に一つのコンテンツを貸出できるようにしたり、教科の内容に準じた書籍を拡充したりすることが検討されている。

事業実施のプロセス・ポイント

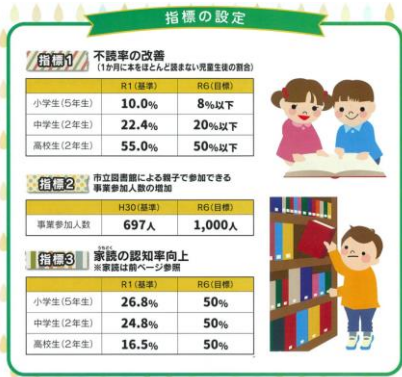
事業検討段階

読書量増加・『家読』認知に向けた
施策検討（令和2年6月～）

Point :
総合計画の重点目標を基に、読書推進計画を
策定し、『家読（うちどく）』の推進を目標化

- ・ 矢板市では、かねてより総合計画における教育分野の目標として『児童生徒の読書量』を掲げており、子ども読書活動推進計画において、読書推進の方策として『家読』の認知率向上を推進していた。
- ・ 地域で読書推進を課題化し、目標を設定するとともに、GIGAスクール構想で配布されたタブレット端末を活用し、コロナ禍においてもインターネット環境があれば場所や時間を問わずに本を読むことのできる電子図書館を導入を進めることができた。

「矢板市子ども読書活動推進計画（第三期）」



出所：
矢板市提供

事業具体化段階

電子図書館の導入、
関係主体への説明・周知（令和2年9月～）

Point :
教職員への研修によって理解を促進するとともに、
認知度を向上させるイベントを多数実施

- ・ 「ともなりライブラリー」の効果や使い方に対する教職員の理解が学校の児童の利用率に直結することから、導入にあたっては校長会での説明や、教員向け研修、保護者への周知等を行った。
- ・ 児童の認知を進めるため、小学校の授業内で実際の体験を伴うオープニングセレモニーを実施した。
- ・ また、話題性を持たせるため、教職員の多読賞の発表、音声コンテンツを活用した給食時の放送、学校図書事務員によるビブリオバトル等のイベントも進めている。

「ともなりライブラリー」の小学校
でのオープニングセレモニー



出所：矢板市提供

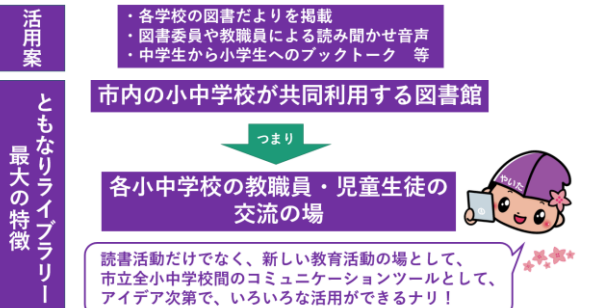
事業完了段階

電子図書館の効果検証、
さらなる活用方法の検討（令和3年4月～）

Point :
GIGAスクール構想と連携したコミュニケーション・
教育ツールとしての活用を検討

- ・ 矢板市では、単なる読書ツールにとどまらず、小中学校間の教職員・児童のコミュニケーションや教育のツールとして「ともなりライブラリー」の活用を進めることを検討している。
- ・ 具体的には、各学校の学校だよりや、教職員・図書委員による読み聞かせ、中学生から小学生へのブックトーク等に活用し、学校間の交流を強化。
- ・ 授業向けには、各小学校の図書館教諭と連携して授業で活用したい本のリクエストを踏まえた本の発注を行うことや、複数アカウントに同時に貸し出しできるシステムの構築を検討している。

コミュニケーションツールとしての活用検討状況



出所：矢板市提供

地方公共団体名	三重県南伊勢町	経済対策分野	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	
事業期間	令和2年6月～令和3年3月	事業分類	福祉	
事業名称	新型コロナウイルス感染症に伴う健康促進支援事業		事業費（うち交付金充当額）	958万円（958万円）

事業概要

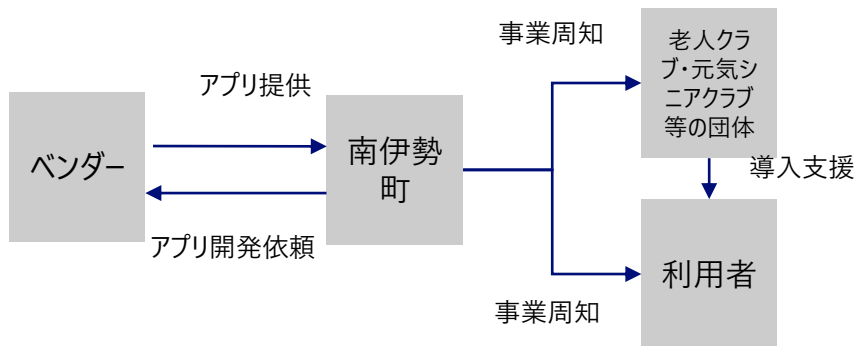
● 事業概要

- 南伊勢町では、町民の運動実施によるポイント獲得、各種健康情報（体重、歩数、血圧等）の管理が可能な健康管理アプリ「プラスたいみ～」を構築。
- 町では従前より、紙媒体を利用した「南伊勢町健康マイレージチャレンジシート」を用いて町民の健康習慣を増進する取組を進めていたが、本事業によってスマートフォン上で管理・運用できるようにした。
- 具体的には、作成したバーチャルのコースを日常の歩行を行うことでポイントがたまり、競い合っ楽しめる機能、併せて毎日の習慣として3つの目標を設定できる機能を実装している。
- また健康手帳として体重等の基礎情報をモニタリングできるようにしている。

● 地域で事業を実施した背景

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、特に高齢者向けの健康教室やゲートボールやグランドゴルフといったイベントが中止となり、運動習慣やコミュニケーションが希薄になったという声が町内の高齢者から寄せられていた。
- そのため、スマートフォンの健康アプリを用いて、町民それぞれが楽しみながら健康増進や健康管理に係る取組ができる仕組みを導入した。

事業の実施体制



事業が地域に及ぼした効果

● 交付金事業による定量的実績

- 令和3年度の目標としているアプリ登録者数1,000人に対して、現時点で771人の加入者がいる。
- 従前の紙媒体（アナログ）手法では、若年世代の参加が芳しくなかったが、本事業で整備したアプリには若い世代でも登録が見られ、受容性が高まった。

指標	実績値
アプリ登録者数	771人（2022年2月） ※令和3年度で登録者数1,000人（町内成人人口の約1割）を目標に設定。 ※登録者数のうち約半数が40代以下の中若年層

● 関係主体・地域住民の声

- 「コロナ禍のなかでも、特定の場所に集まらなくても各自で健康増進の取組ができるようになった」「ポイント獲得で他のユーザーと競い合いながら楽しく運動ができている」といった利用者の声がかかっている。
- アプリ登録者は、各人の健康増進活動の記録や順位を楽しみにしつつ、時には登録者相互で競い合うこと等で、利用の広がりを見せているという。
- また、健康増進に係るイベントでは、参加者に景品を提供しているが、それが口コミが評価につながり、普及向上にも繋がっていると考えられている。

● 中長期的に期待される効果

- 従前の健康促進事業に対する参加者は全世代の町民をカバーしているわけではなく、高齢者の参加が多かったが、アプリの導入により30・40代等の利用が増えたため、今後、幅広い世代に対して健康増進に係る活動を訴求することが可能になると期待されている。例えば年代別ポイント取得要因の分析等を経て、より効果的な施策を検討することが考えられている。
- 歩いた距離から算出される医療費抑制効果が、ユーザーインターフェイス上に表示される仕組みになっており、アプリの継続的な利用によって町民の健康増進を図ることも企画されている。

事業実施のプロセス・ポイント

事業検討段階

アプリの先行事例調査・仕様検討
(令和2年6月～)

Point :

先行地域事例等を調査しつつ、町にふさわしいアプリの在り方を検討

- 従前から、紙媒体による南伊勢町健康マイレージチャレンジシートを用いて健康習慣を増進する取組を進めていたが、紙を使う形式では、毎日スタンプを押す等で参加者がなかなか伸びなかった。また、参加者が主に高齢者に偏重する傾向もあった。
- そのため、先行する健康増進アプリの取組を町職員が体験することで、南伊勢にあるものが探索された。
- 例えば、飲料メーカーが自動販売機と連携した健康アプリを展開している。また他の自治体も健康アプリを導入している。そういったアプリの研究が行われた。具体的には、職員自身が既存のアプリを体験活用してみて、どのようなものが適切なのかということが検証された。(令和2年夏ごろより試行)
- 滋賀県・東近江で導入されていたアプリがひとつのモデルとして参考にされた。東近江とは従前から観光等の分野で交流が盛んであり、情報を得やすい関係であった。

事業具体化段階

アプリの開発
(令和2年10月～)

Point :

地域の民間主体等の知見も得て、事業に適した候補企業群の参加によるプロポーザルを実施

- 開発については、既存の健康増進アプリの中で良いユーザーインターフェイスのものを探し、それを提供する事業者複数アクセスしてプロポーザル方式によって選定された。
- 町村会に加入している事業者の候補者リストを参照して、絞り込みが実施された。対象となったのは近畿東海地区で38社あり全てに電話をして企画提案の声掛けがなされた。9月にそこから8社に対して仕様を送付した上でプレゼンを実施。指名型プロポーザルではあったが、コロナ禍で設計に時間がかかる等の理由で参加できない事業者もあった。
- ケーブルコモンネット三重から、類似アプリの開発が可能と考えられる企業の紹介を受け、その中から開発事業者が選定された。
- 開発事業者選定後も、当該事業者、町、ケーブルコモンネット三重の3者で協議しつつ、開発が進められた(開発自体は、10月頃から5か月かけて開発)。この体制は本事業で始めて構築されたものである。
- 普及にあたっては、高齢者支援課、社共、老人クラブ、自主団体の元気シニアクラブ等への呼びかけで会員に募集・周知された。
- アプリ登録は、高齢者では難しい面もあるため、呼びかけに協力してくれた団体等も通じて草の根的な支援がおこなわれた。自治体の保健師・担当等もインストールを担当するなど役割を担った。

事業完了段階

アプリの実装・運用と定着
(令和3年3月)

Point :

結果として771名が利用し、比較的若い世代も参加

- 令和3年度の目標としているアプリ登録者数1,000人に対して、現在時点で771の加入者がある。
- ウォーキングコースは、当初はいくつかの短いコースを設定したが、活動が活発な人等では、既に同じコースを何周もするといった現象も生じている。そのため、今後は新しいコースの開発も検討されている。
- コロナ禍によって停止していた健康増進イベントについても、再開後にはそれらイベントへの参加ポイントの付与もあわせて進めていくことが検討されている。

アプリの周知イメージ



出所：南伊勢町WEBサイト

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率	
I-1. マスク・消毒液等の 確保	感染拡大防止	消耗品（マスク、消毒液等）購入	6,791	9.7%	505.74	2.5%	627.44	80.6%	
		備品（体温計、パーテーション等） 購入	4,952	7.1%	322.31	1.6%	370.19	87.1%	
		施設改修、エアコン・換気扇等設 備導入	3,171	4.5%	405.78	2.0%	447.88	90.6%	
		移動車両（スクールバス、公用車 等）の購入	155	0.2%	15.39	0.1%	17.08	90.1%	
		その他	2,540	3.6%	257.77	1.3%	351.60	73.3%	
	各種施設の 運営継続支援	損失の補填	49	0.1%	8.67	0.0%	11.49	75.4%	
		支援体制の拡充支援	412	0.6%	27.19	0.1%	38.25	71.1%	
		その他	223	0.3%	20.43	0.1%	25.99	78.6%	
	その他	その他	514	0.7%	39.47	0.2%	48.25	81.8%	
	I-2. 検査体制の強化と 感染の早期発見	感染拡大防止	消耗品（マスク、消毒液等）の 購入	68	0.1%	4.51	0.0%	5.14	87.8%
			備品（体温計、パーテーション等） の購入	411	0.6%	15.89	0.1%	18.05	88.0%
			施設改修、エアコン・換気扇等 設備導入	126	0.2%	24.58	0.1%	28.71	85.6%
			PCR検査の費用補助	419	0.6%	51.00	0.3%	130.34	39.1%
			病院等への検査センター設置	89	0.1%	6.16	0.0%	12.54	49.1%
その他			569	0.8%	111.69	0.5%	145.27	76.9%	
その他		その他	119	0.2%	505.74	2.5%	627.44	80.6%	

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率	
1-3. 医療提供体制の 強化	事業者補助	補助金の交付	820	1.2%	1,018.39	5.0%	1,273.56	80.0%	
		PC・什器等の資産購入	29	0.0%	5.08	0.0%	5.45	93.3%	
		マスク・消毒液等消耗品購入	55	0.1%	14.04	0.1%	19.83	70.8%	
		感染対策の備品等補助	142	0.2%	27.95	0.1%	34.65	80.7%	
		その他	115	0.2%	123.68	0.6%	155.56	79.5%	
	利用者補助	インフルエンザ予防接種	459	0.7%	179.53	0.9%	252.22	71.2%	
		マスク・消毒液等消耗品購入	17	0.0%	9.87	0.0%	10.23	96.5%	
		給食等間接的補助	0	0.0%	0.00	0.0%	0.00		
		その他	95	0.1%	4.60	0.0%	7.22	63.6%	
	行政事業	PC・什器・公用車等の資産購入	372	0.5%	47.40	0.2%	49.51	95.7%	
		PR・啓発等の事業実施	19	0.0%	0.61	0.0%	0.81	75.3%	
		マスク・消毒液等消耗品購入	189	0.3%	40.25	0.2%	76.71	52.5%	
		コロナ対応等人件費	195	0.3%	89.88	0.4%	110.65	81.2%	
		その他	466	0.7%	91.78	0.5%	119.57	76.8%	
	その他	その他	290	0.4%	86.60	0.4%	102.59	84.4%	
	1-4. 治療薬・ワクチンの 開発加速	ワクチン開発支援	ワクチン開発に向けた地元企業・ 団体支援	4	0.0%	0.60	0.0%	0.62	96.5%
			その他	0	0.0%	5.08	0.0%	5.45	93.3%
		その他	その他	9	0.0%	14.04	0.1%	19.83	70.8%

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
I-5. 帰国者等の受入れ 体制の強化	水際対策支援	技能実習生の受入支援 (PCR検査、隔離等)	5	0.0%	0.08	0.0%	0.19	40.0%
		県外、市町村外からの訪問者受入 支援 (PCR検査、隔離等)	12	0.0%	0.55	0.0%	0.78	70.2%
		その他	3	0.0%	0.44	0.0%	1.35	33.0%
	公共施設における感染拡大 防止支援	(災害時用の) 避難所整備	38	0.1%	4.16	0.0%	4.66	89.2%
		感染者、濃厚接触者等向けの隔離 施設整備	4	0.0%	0.28	0.0%	0.28	99.7%
		その他	20	0.0%	0.52	0.0%	0.67	77.4%
		その他	12	0.0%	0.38	0.0%	0.92	41.6%
	働き方改革 (リモート・テレ ワーク対応)	庁舎等におけるテレワーク導入に向け た環境整備	64	0.1%	2.50	0.0%	2.62	95.4%
		事業者等へのテレワーク導入支援	11	0.0%	0.34	0.0%	0.37	93.5%
		テレワーク用サテライトオフィス整備	2	0.0%	0.02	0.0%	0.05	44.7%
その他		23	0.0%	0.93	0.0%	0.96	96.3%	
I-6. 情報発信の充実	コロナ関連情報発信・周知	コンテンツ作成	389	0.6%	32.25	0.2%	35.32	91.3%
		関連機器・什器購入・整備	158	0.2%	11.08	0.1%	13.04	84.9%
		その他	428	0.6%	20.57	0.1%	28.38	72.5%
	観光・市民生活・防犯等 主としてコロナ以外の情報 発信・周知	コンテンツ作成	175	0.2%	8.20	0.0%	8.98	91.3%
		関連機器・什器購入・整備	131	0.2%	7.36	0.0%	8.52	86.3%
		その他	127	0.2%	4.63	0.0%	5.02	92.3%
		その他	323	0.5%	17.30	0.1%	19.69	87.9%

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
1-7. 感染国等への緊急 支援に対する拠出 等の国際協力	国際協力	感染国等への緊急支援に対する拠出等の国際協力	1	0.0%	0.02	0.0%	0.02	98.3%
		その他	0	0.0%	0.00	0.0%	0.00	
	その他	その他	1	0.0%	0.01	0.0%	0.01	100.0%
1-8. 学校の臨時休業等 を円滑に進めるため の環境整備	各種中止・ キャンセル対応	給食、修学旅行等学外活動 キャンセル費用支援	1,704	2.4%	73.72	0.4%	118.87	62.0%
	GIGAスクール構想の推進	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に 向けた通信環境、端末等整備支援	1,454	2.1%	696.05	3.4%	796.85	87.3%
		その他	292	0.4%	25.40	0.1%	37.50	67.7%
	子供の心身の健康管理	学童の開放支援	335	0.5%	25.11	0.1%	33.70	74.5%
		遊び場の提供支援	36	0.1%	1.97	0.0%	2.40	82.0%
		スクールカウンセラー等の増員	256	0.4%	43.88	0.2%	66.41	66.1%
		その他	1,561	2.2%	220.65	1.1%	294.23	75.0%
	子育て家庭支援	準要保護世帯への支援	82	0.1%	4.57	0.0%	5.99	76.4%
		全世帯への直接支援	167	0.2%	40.30	0.2%	45.17	89.2%
		妊産婦支援	69	0.1%	1.95	0.0%	3.17	61.6%
その他		1,132	1.6%	113.16	0.6%	136.27	83.0%	
その他	その他	243	0.3%	49.80	0.2%	65.45	76.1%	
1-9. 知見に基づく感染 防止対策の徹底	学校・投票所等の公共施 設の感染対策	備品（体温計、パーテーション等）の 購入	90	0.1%	4.81	0.0%	5.48	87.7%
		施設改修、エアコン・換気扇等設備 導入	207	0.3%	23.61	0.1%	30.08	78.5%
		その他	111	0.2%	24.02	0.1%	27.89	86.1%
		研修会開催	1	0.0%	0.00	0.0%	0.00	98.4%
		その他	0	0.0%	0.00	0.0%	0.00	
	その他	その他	88	0.1%	40.55	0.2%	42.30	95.9%

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
II-1. 雇用の維持	給付金	失業者への給付	4	0.0%	0.20	0.0%	0.23	89.6%
		子育て世帯への給付	6	0.0%	10.59	0.1%	10.73	98.7%
		保育施設等職員への給付	130	0.2%	35.89	0.2%	39.57	90.7%
		介護事業者への給付	38	0.1%	6.14	0.0%	7.95	77.2%
		その他	176	0.3%	91.46	0.4%	129.38	70.7%
	就業支援	相談会・就業窓口の強化・開催	61	0.1%	6.50	0.0%	7.39	87.9%
		その他	146	0.2%	11.41	0.1%	15.06	75.7%
	雇用	一時的な失業者の雇用	262	0.4%	58.26	0.3%	95.54	61.0%
		その他	363	0.5%	62.94	0.3%	105.25	59.8%
	その他	その他	198	0.3%	32.81	0.2%	41.68	78.7%
II-2. 資金繰り対策	給付	補助金給付	422	0.6%	613.05	3.0%	2,001.30	30.6%
		利子給付	417	0.6%	314.19	1.5%	415.89	75.5%
		その他	69	0.1%	188.55	0.9%	252.08	74.8%
	その他	その他	303	0.4%	547.25	2.7%	669.05	81.8%

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
II-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事 業者等への支援	財政支援	中小企業・特定業種等の事業継続に係る助成	5,726	8.2%	4,527.94	22.2%	5,683.68	79.7%
		感染症対策に係る物品等の補助	249	0.4%	106.08	0.5%	129.06	82.2%
		感染症対策に係る経費等の助成	672	1.0%	241.34	1.2%	288.42	83.7%
		利用料減免・購入費用補助による需要喚起（電気・ガス・水道等の公共インフラ／観光・農林水産業等の地域産業）	302	0.4%	47.15	0.2%	59.54	79.2%
		その他	706	1.0%	594.15	2.9%	474.12	125.3%
	相談窓口強化	相談窓口の設置・人員配置の強化	245	0.3%	16.39	0.1%	20.50	79.9%
		その他	71	0.1%	8.04	0.0%	8.94	89.9%
	広報等業務支援	広報戦略策定支援	15	0.0%	1.22	0.0%	1.40	87.3%
		Webサイトの構築支援	42	0.1%	8.66	0.0%	9.04	95.8%
		その他	105	0.1%	6.31	0.0%	7.04	89.6%
	その他	その他	734	1.0%	411.70	2.0%	544.16	75.7%

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率	
II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	財政支援	生活費に係る給付金支給 (生活困窮世帯一律)	264	0.4%	94.51	0.5%	123.32	76.6%	
		生活費に係る給付金支給 (新生児誕生、子育て世帯、ひとり親世帯、大学生等)	2,511	3.6%	732.16	3.6%	823.43	88.9%	
		生活費に係る給付金支給 (高齢者等)	148	0.2%	39.49	0.2%	49.33	80.0%	
		公共料金の減免 (電気・ガス・水道 等)	466	0.7%	288.40	1.4%	319.63	90.2%	
		給食費、修学旅行費等の助成金支給	660	0.9%	215.66	1.1%	247.92	87.0%	
		食料品等の商品券の配布	279	0.4%	104.64	0.5%	115.05	91.0%	
		社会福祉施設等への助成金支給 (動脈・静脈) 物流施設等への助成金支給	136	0.2%	17.93	0.1%	23.71	75.6%	
		5	0.0%	0.03	0.0%	0.04	89.7%		
		880	1.3%	182.46	0.9%	322.82	56.5%		
		相談窓口強化	相談窓口の設置・人員配置の強化	252	0.4%	5.56	0.0%	6.97	79.8%
	その他		170	0.2%	3.32	0.0%	4.01	82.9%	
	その他	その他	1,026	1.5%	164.94	0.8%	201.91	81.7%	
	II-5. 税制措置	システム改修	緊急経済対策における税制上の措置に対応した事務システム改修	26	0.0%	1.21	0.0%	1.24	97.6%
			納税窓口の強化 (コンビニ、スマホアプリ等)	15	0.0%	0.87	0.0%	0.87	100.2%
その他			2	0.0%	0.08	0.0%	0.08	97.5%	
窓口・事務機能強化		事務人員の配置強化	16	0.0%	0.51	0.0%	0.62	81.5%	
		その他	5	0.0%	0.10	0.0%	0.13	79.3%	
その他		その他	11	0.0%	0.13	0.0%	0.21	60.6%	

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
III-1. 観光・運輸業、飲食 業、イベント・エン ターテインメント事業 等に対する支援	観光	Go to 等の消費者向け直接補助金	395	0.6%	255.24	1.3%	284.89	89.6%
		宿泊施設や観光施設の整備	341	0.5%	60.36	0.3%	71.99	83.8%
		プロモーション・イベント実施・補助	593	0.8%	118.36	0.6%	145.35	81.4%
		感染対策の備品等補助	171	0.2%	34.08	0.2%	39.98	85.2%
		その他	502	0.7%	94.31	0.5%	135.24	69.7%
	飲食	Go to 等の消費者向け直接補助金	104	0.1%	76.45	0.4%	85.13	89.8%
		店舗営業・休業支援	146	0.2%	131.94	0.6%	147.98	89.2%
		プロモーション・イベント実施・補助	104	0.1%	8.74	0.0%	11.41	76.6%
		感染対策の備品等補助	70	0.1%	12.10	0.1%	16.85	71.8%
		店舗整備等	27	0.0%	26.69	0.1%	65.11	41.0%
	運輸	その他	85	0.1%	11.57	0.1%	13.64	84.8%
		交通事業者向け運行補助金	454	0.6%	135.75	0.7%	147.55	92.0%
		消費者向け直接補助金	34	0.0%	5.48	0.0%	9.89	55.4%
		車両・施設等整備	101	0.1%	17.27	0.1%	18.16	95.1%
		プロモーション・イベント実施・補助	36	0.1%	5.84	0.0%	6.89	84.6%
		感染対策の備品等補助	81	0.1%	11.31	0.1%	13.09	86.3%
	イベント・エンタメ等	その他	65	0.1%	7.73	0.0%	8.89	86.9%
		プロモーション・イベント実施・補助	365	0.5%	39.23	0.2%	47.69	82.3%
		コンテンツ等整備	79	0.1%	6.15	0.0%	6.43	95.7%
		感染対策の備品等補助	94	0.1%	5.28	0.0%	6.98	75.6%
その他	110	0.2%	9.03	0.0%	9.82	92.0%		
その他	その他	321	0.5%	133.47	0.7%	155.10	86.1%	

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
III-2. 地域経済の活性化	域内消費拡大	生活者向け直接補助 (商品券・クーポン・食事券・旅行券 等)	1,796	2.6%	1,437.49	7.0%	1,605.41	89.5%
		キャッシュレス決済導入支援	88	0.1%	59.21	0.3%	69.30	85.4%
		商店街等プロモーション・イベン ト実施・補助	307	0.4%	53.52	0.3%	65.00	82.3%
		商店・飲食店等の感染対策の備品 等補助	94	0.1%	83.33	0.4%	200.81	41.5%
		その他	551	0.8%	263.26	1.3%	300.32	87.7%
	地場産業振興	事業者への支援給付金 (農林漁業、食品製造業、小売・ 旅客等)	381	0.5%	68.29	0.3%	79.82	85.6%
		販促イベント・商談会等実施	168	0.2%	23.93	0.1%	42.76	56.0%
		域内食材の地産地消支援 (公益施設機能)	130	0.2%	8.16	0.0%	9.08	89.8%
		地域・産品魅力オンライン発信・PR	313	0.4%	23.47	0.1%	25.61	91.6%
		設備・機器・備品等導入支援	366	0.5%	89.41	0.4%	107.96	82.8%
		その他	482	0.7%	81.01	0.4%	95.79	84.6%
		その他	その他	1,286	1.8%	263.27	1.3%	311.50

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率	
IV-1. サプライチェーン改革	調達／開発・生産	事業者向け運営補助 (開発・試作・生産等)	12	0.0%	2.96	0.0%	3.46	85.7%	
		人材育成支援	0	0.0%	0.00	0.0%	0.00		
		設備・機器整備	11	0.0%	18.47	0.1%	18.80	98.3%	
		その他	2	0.0%	0.17	0.0%	0.17	98.5%	
	物流・販売	事業者向け運営補助 (実証・運搬・販路開拓等)	13	0.0%	0.62	0.0%	1.21	51.3%	
		人材育成支援	0	0.0%	0.00	0.0%	0.00		
		設備・機器整備	5	0.0%	0.94	0.0%	0.98	95.7%	
		プロモーション・商談会実施数	0	0.0%	0.00	0.0%	0.00		
	調査等	その他	2	0.0%	0.08	0.0%	0.12	68.9%	
		サプライチェーン再構築等に係る調査	2	0.0%	0.12	0.0%	0.13	92.3%	
	その他	その他	4	0.0%	0.19	0.0%	0.21	93.1%	
		その他	7	0.0%	2.67	0.0%	3.05	87.8%	
	IV-2. 海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	農林漁業・六次産業化	事業者向け運営補助（事業継続・新商品開発・販路拡大等）	120	0.2%	24.62	0.1%	29.81	82.6%
			人材育成支援	7	0.0%	0.28	0.0%	0.30	93.7%
設備・機器整備			53	0.1%	16.97	0.1%	18.44	92.0%	
プロモーション・イベント・商談会実施数			36	0.1%	3.73	0.0%	4.29	87.1%	
その他			27	0.0%	4.39	0.0%	4.59	95.6%	
上記を除く製造業・サービス業		事業者向け運営補助（事業継続・新商品開発・販路拡大等）	13	0.0%	2.14	0.0%	2.42	88.4%	
		人材育成支援	0	0.0%	0.00	0.0%	0.00		
		設備・機器整備	4	0.0%	0.75	0.0%	0.77	97.4%	
		プロモーション・イベント・商談会実施数	10	0.0%	0.47	0.0%	0.56	83.4%	
		その他	5	0.0%	0.39	0.0%	0.48	81.5%	
		その他	29	0.0%	5.48	0.0%	6.71	81.6%	

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
IV-3. リモート化等によるデ ジタル・トランスフォー メーションの加速	教育 (GIGAスクール構想の推 進)	遠隔教育・GIGAスクール構想実現に 向けた通信環境、端末等整備支援	1,818	2.6%	1,005.61	4.9%	1,166.00	86.2%
		遠隔教育支援に向けたICT技術者 の配置支援	352	0.5%	13.49	0.1%	17.38	77.6%
		遠隔教育に向けたオンライン学習 プラットフォーム整備支援	180	0.3%	43.09	0.2%	57.43	75.0%
		その他	228	0.3%	26.34	0.1%	32.05	82.2%
	行政サービス	公共施設・自治体窓口における キャッシュレス決済導入	158	0.2%	7.43	0.0%	8.53	87.1%
		行政窓口支援システムの導入	266	0.4%	16.41	0.1%	17.87	91.8%
		その他	740	1.1%	57.97	0.3%	66.10	87.7%
	働き方改革	庁舎等におけるテレワーク導入に向け た環境整備	788	1.1%	149.95	0.7%	169.74	88.3%
		事業者等へのテレワーク導入支援	105	0.1%	28.72	0.1%	42.60	67.4%
		テレワーク用サテライトオフィス整備	99	0.1%	10.63	0.1%	12.33	86.2%
		その他	289	0.4%	20.64	0.1%	24.11	85.6%
	医療	遠隔医療実施に向けた通信環境、 サービス導入整備	29	0.0%	2.72	0.0%	2.92	93.2%
		その他	15	0.0%	0.52	0.0%	0.58	88.2%
	福祉	介護ロボット等機器導入支援	27	0.0%	1.34	0.0%	1.71	78.6%
		アプリの開発支援	9	0.0%	0.37	0.0%	0.38	98.3%
		その他	154	0.2%	6.09	0.0%	7.29	83.5%
	防災	防災IT化に向けた通信環境、 webシステム等導入	62	0.1%	4.20	0.0%	4.41	95.1%
		その他	11	0.0%	0.42	0.0%	0.43	97.3%
	その他	その他	789	1.1%	86.74	0.4%	104.52	83.0%

参考資料 事業分類別の交付金充当実績

経済対策分野	事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合	交付金充当額 (億円)	割当率	交付対象経費 (億円)	充当実績率
IV-4. 公共投資の早期執行等	公共施設・インフラ改修	備品（体温計、パーテーション等）の購入	65	0.1%	3.60	0.0%	4.37	82.5%
		施設改修、エアコン・換気扇等設備導入	524	0.7%	46.84	0.2%	55.41	84.5%
		公共インフラ（道路、橋梁等）改修	40	0.1%	7.39	0.0%	8.03	92.0%
		その他	91	0.1%	6.48	0.0%	7.10	91.3%
	行政サービスのデジタル化	公共施設通信環境整備	55	0.1%	4.37	0.0%	4.96	88.0%
		公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済導入	30	0.0%	1.17	0.0%	1.24	94.7%
		オンラインシステム、アプリの構築、改修	60	0.1%	5.79	0.0%	6.18	93.7%
		その他	26	0.0%	3.39	0.0%	3.53	96.2%
	その他	その他	163	0.2%	34.64	0.2%	39.74	87.2%
	IV-5. グリーン社会の実現	脱炭素社会の実現	公用車の電気自動車導入、公共施設への太陽光発電設備設置	1	0.0%	0.04	0.0%	0.05
再生可能エネルギー設備設置支援			1	0.0%	0.38	0.0%	0.39	98.7%
その他			6	0.0%	1.54	0.0%	1.57	97.9%
その他		その他	0	0.0%	0.00	0.0%	0.00	
IV-6. イノベーションの促進	イノベーション創出支援	先端技術、先端設備導入支援	6	0.0%	2.68	0.0%	2.59	103.4%
		福祉分野におけるロボット導入支援	1	0.0%	0.05	0.0%	0.04	152.3%
		その他	6	0.0%	1.37	0.0%	1.45	94.5%
	その他	その他	2	0.0%	0.01	0.0%	0.01	88.2%